

基本計画書

基 本 計 画										
事 項		記 入 欄							備 考	
計 画 の 区 分		大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者		ガッコウホウジン ショウトクガクエン 学校法人 聖徳学園								
フリガナ大学の名称		ギフショウトクガクエンダイガク 岐阜聖徳学園大学								
大学本部の位置		岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地								
大学の目的		教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、建学の精神にのっとり宗教的情操を基調として、教養を培い、広く知識を授けるとともに、深く専門の諸学科を教授研究し、それぞれの学部の特色を発揮し、もって現代社会における有為な人材を育成することを目的とする。								
新設学部等の目的		教育学部は「学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について（令和5年2月27日中央教育審議会 初等中等教育分科会 幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会）」に基づき、従前の保育専修から保育初等専修と専修名を変更し学びを拡充するとともに、教育現場のDXを牽引する人材の養成を推進するため、現在の入学者の状況に鑑み入学定員を20名増加する。 経済情報学部は、経済・経営・情報の分野をバランスよく学ぶ中で、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の応用基礎レベル相当の学びのほか、「行動経済学」や「行動科学」など人の行動や心理と経済を関連付けた学びを拡充するため、現在の入学者の状況に鑑み入学定員を30名増加する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	
	教育学部	年	人	年次人	人			年 月 第 年次		
	学校教育課程	4	350 (330)	—	1,400 (1,320)	学士（教育）	教育学・保育学関係	令和8年4月 第1年次	岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地	
	外国語学部									
	外国語学科	4	0 0	—	0 0	学士（外国語）	文学関係	平成7年4月 第1年次	岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地	
	経済情報学部									
	経済情報学科	4	180 (150)	—	720 (600)	学士（経済学）	経済学関係	令和8年4月 第1年次	岐阜県岐阜市中鵜一丁目38番地	
	看護学部									
	看護学科	4	80	—	320	学士（看護学）	保健衛生学関係	平成27年4月	岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地	
	人文学部									
人文学科	4	150	—	600	学士（人文学）	文学関係	令和7年4月 第1年次	岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地		
計			760 (710)	—	3,040 (2,840)					
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）										

教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
			講義	演習	実験・実習	計			
	教育学部		295科目	106科目	64科目	458科目	128単位		
	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
講義			演習	実験・実習	計				
経済情報学部		145科目	53科目	4科目	202科目	128単位			
学部等の名称			基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)
			教授	准教授	講師	助教	計		
新	教育学部 学校教育課程		人	人	人	人	人	人	人
			42 (42)	26 (26)	9 (9)	0 (0)	77 (77)	0 (0)	127 (127)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		39 (39)	26 (26)	9 (9)	0 (0)	74 (74)		
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	小計（a～b）		39 (39)	26 (26)	9 (9)	0 (0)	74 (74)		
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)		
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計（a～d）		42 (42)	26 (26)	9 (9)	0 (0)	77 (77)		
	経済情報学部 経済情報学科		15 (15)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	60 (60)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		15 (15)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	23 (23)		
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	小計（a～b）		15 (15)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	23 (23)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）		15 (15)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	23 (23)			
設	看護学部 看護学科		11 (11)	5 (5)	5 (5)	6 (6)	27 (27)	2 (2)	23 (23)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		11 (11)	5 (5)	5 (5)	6 (6)	27 (27)		
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	小計（a～b）		11 (11)	5 (5)	5 (5)	6 (6)	27 (27)		
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計（a～d）		11 (11)	5 (5)	5 (5)	6 (6)	27 (27)		

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の教員12人

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の教員11人

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の教員9人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
12人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
11人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数
9人

分	人文学部 人文学科					12 (12)	6 (6)	5 (5)	1 (1)	24 (24)	0 (0)	76 (76)	大学設置基準別 表第一イに定める 基幹教員数の 四分の三の数 8 人			
	a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの					12 (12)	6 (6)	5 (5)	1 (1)	24 (24)					
	b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）					0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
	小計（a～b）					12 (12)	6 (6)	5 (5)	1 (1)	24 (24)						
	c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）					0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
	d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）					0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
	計（a～d）					12 (12)	6 (6)	5 (5)	1 (1)	24 (24)						
	計					80 (80)	45 (45)	19 (19)	7 (7)	151 (151)	0 (0)			286 (286)		
既 設 分	なし					— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)				
	a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの					— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)					
	b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）					— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)					
	小計（a～b）					— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)						
	c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）					— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)					
	d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）					— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)					
	計（a～d）					— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)						
	計					— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			— (—)		
合 計					80 (80)	45 (45)	19 (19)	7 (7)	151 (151)	0 (0)	286 (286)					
職 種					専 属					その他					計	
事 務 職 員					79 (79)					14 (14)					93 (93)	
技 術 職 員					0 (0)					0 (0)					0 (0)	
図 書 館 職 員					2 (2)					0 (0)					2 (2)	
そ の 他 の 職 員					3 (3)					0 (0)					3 (3)	
指 導 補 助 者					0 (0)					0 (0)					0 (0)	
計					84 (84)					14 (14)					98 (98)	

校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		図書・設備 校舎は下記の学校と共同 利用等の詳細については別添 別添 経済学部大学附属中学校 250人 経済学部大学附属小学校 250人 経済学部大学附属幼稚園 250人 校舎専有面積① 1,913㎡ 設 有 者 伊藤雅夫 使用期間 令和4年4月1日～令和7 年3月31日 校舎専有面積② 41,187㎡ 設 有 者 阪南園 他27名 使用期間 平成20年4月から20年 度	
	校 舎 敷 地		0㎡	139,432㎡	0㎡		139,432㎡			
	そ の 他		0㎡	38,762㎡	0㎡		38,762㎡			
	合 計		0㎡	178,194㎡	0㎡		178,194㎡			
校 舎			専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		内、教育学部学校教育 課程の専用面積 13,538.67㎡ 内、経済情報学部経 済情報学科の専用面 積 6,849.09㎡	
			20,387.76㎡ (20,387.76㎡)	29,474.81㎡ (29,474.81㎡)	0 (0)		49,862.57㎡ (49,862.57㎡)			
教 室 ・ 教 員 研 究 室			教 室	247室	教 員 研 究 室		216室		大学全体	
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		機械・器具 点		標本 点		
		電子図書 〔うち外国書〕		電子ジャーナル 〔うち外国書〕						
		大学全体		251,240 [41,050] (239,878 [40,643])	770 [263] (686 [263])	146 [8] (146 [8])	18 [18] (18 [18])	() ()		() ()
計		251,240 [41,050] (239,878 [40,643])	770 [263] (686 [263])	146 [8] (146 [8])	18 [18] (18 [18])	() ()	() ()			
スポーツ施設等			スポーツ施設		講堂		厚生補導施設		大学全体	
			9,623.40㎡		0㎡		8,506.28㎡			
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には 電子ジャー ナル・デー タベースの 整備費 (運用コス ト含む)を 含む
		教員1人当り研究費等		375千円	375千円	375千円	375千円	— 千円	— 千円	
		共同研究費等		2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	— 千円	— 千円	
		図 書 購 入 費	21,261千円	22,677千円	24,235千円	25,948千円	27,833千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り納付金 (教育学部・経済情報学部・人文学部)	設 備 購 入 費	387,184千円	132,700千円	76,000千円	185,000千円	50,000千円	— 千円	— 千円	
		第1年次		第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,360千円		1,060千円	1,060千円	1,060千円	— 千円	— 千円		
		第1年次		第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	学生1人当り納付金 (看護学部)	1,900千円		1,600千円	1,600千円	1,600千円	— 千円	— 千円		
		学生納付金以外の維持方法の概要	資産運用収入、雑収入 等							

既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称	岐阜聖徳学園大学大学院							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地
		年	人	年次人	人		倍		
	大学院国際文化研究科								
	国際教育文化専攻	2	15	-	30	修士 (国際文化)	0.17	平成10年度	岐阜県岐阜市柳津町 高桑西一丁目1番地
	国際地域文化専攻	2	10	-	20	修士 (国際文化)	0	平成10年度	同上
	大学院経済情報研究科								
	経済情報専攻（前期）	2	10	-	20	修士 (経済)	0	平成16年度	岐阜県岐阜市中鶉 一丁目38番地
	経済情報専攻（後期）	3	3	-	9	博士 (経済情報)	0.11	平成16年度	同上
	大 学 等 の 名 称	岐阜聖徳学園大学							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地
		年	人	年次人	人		倍		
	教育学部								
	学校教育課程	4	330	-	1,320	学士（教育）	1.13	平成21年度	岐阜県岐阜市柳津町 高桑西一丁目1番地
	外国語学部								
	外国語学科	4	-	-	-	学士（外国語）	0.63	平成14年度	同上
	看護学部								
	看護学科	4	80	-	320	学士（看護学）	1.03	平成27年度	同上
	経済情報学部								
	経済情報学科	4	150	-	600	学士（経済学）	1.10	平成10年度	岐阜県岐阜市中鶉 一丁目38番地
	人文学部								
	人文学科	4	150	-	150	学士（人文学）	—	令和7年度	岐阜県岐阜市柳津町 高桑西一丁目1番地
	大 学 等 の 名 称	岐阜聖徳学園大学短期大学部							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地
		年	人	年次人	人		倍		
	幼児教育学科 第一部	2	-	-	-	短期大学士 (幼児教育)	0.41	昭和41年度	岐阜県岐阜市中鶉 一丁目38番地
	幼児教育学科 第三部	3	-	-	-	短期大学士 (幼児教育)	-	昭和43年度	同上

令和7年度より
学生募集停止

令和7年4月設置
予定（令和6年6
月設置届出済）

令和7年度より
学生募集停止

令和6年度より
学生募集停止

附属施設の概要	名 称 : 岐阜聖徳学園大学附属中学校 目 的 : 学校教育 所 在 地 : 岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地 設置年月 : 昭和47年4月 規 模 等 : 7,788.36㎡ (建物)
	名 称 : 岐阜聖徳学園大学附属小学校 目 的 : 学校教育 所 在 地 : 岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地 設置年月 : 昭和47年4月 規 模 等 : 3,537.33㎡ (建物)
	名 称 : 岐阜聖徳学園大学附属幼稚園 目 的 : 学校教育 所 在 地 : 岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地 設置年月 : 昭和60年4月 規 模 等 : 事務室 1,298.35㎡ (建物)
	名 称 : 情報教育研究センター 目 的 : 情報処理・情報教育研究の向上と発展に寄与すること 所 在 地 : 岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地 設置年月 : 平成8年4月 規 模 等 : 事務室 107.10㎡ (大学建物 羽島キャンパス 6号館4階の1室)
	名 称 : 経済情報研究所 目 的 : 経済・経営・情報等に関する研究を行うこと 所 在 地 : 岐阜県岐阜市中鵜一丁目38番地 設置年月 : 平成11年6月 規 模 等 : 事務室 117.33㎡ (大学建物 岐阜キャンパス 3号館2階の1室)
	名 称 : 仏教文化研究所 目 的 : 本学の建学の精神を体し、仏教文化及びその関連領域に関する総合的学術研究並びに国際的 研究の交流を行い、学術研究の向上に寄与すること 所 在 地 : 岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地 設置年月 : 平成12年4月 規 模 等 : 事務室 82.30㎡ (大学建物 岐阜キャンパス 実技館1階の1室)
	名 称 : 地域・社会連携センター 目 的 : 大学施設や設備、蓄積されている教育・研究を中心とした知的財産などを学外に公開・ 開放するとともに地域との連携協力により社会に貢献すること 所 在 地 : 岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地 設置年月 : 平成16年4月 規 模 等 : 事務室 71.06㎡ (大学建物 羽島キャンパス 本館2階の1室)
	名 称 : デジタルトランスフォーメーション (DX) 推進センター 目 的 : センターは、デジタルトランスフォーメーション (以下「DX」という。)に関連する 教育研究を行い、もってDXに関連する科学技術分野の教育研究の進展に資すること 所 在 地 : 岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地 設置年月 : 令和4年4月 規 模 等 : 事務室 133.87㎡ (大学建物 羽島キャンパス 6号館4階の1室)
	名 称 : 教職教育研究センター 目 的 : 社会との交流を推進し、教育・研究のインフォメーションを図ること 所 在 地 : 岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地 設置年月 : 令和5年4月 規 模 等 : 事務室 214.20㎡ (大学建物 羽島キャンパス 6号館1階の2室)

(注)

- 1 共同学科の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあっては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあっては「短期大学設置基準別表第一イ」、専門職短期大学にあっては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
- 3 「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」、「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 空欄には、「ー」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人聖徳学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
岐阜聖徳学園大学				岐阜聖徳学園大学				
教育学部				教育学部				
学校教育課程	330	—	1320	学校教育課程	<u>350</u>	—	<u>1400</u>	定員変更(20)
人文学部				人文学部				
人文学科	150	—	600	人文学科	150	—	600	
経済情報学部				経済情報学部				
経済情報学科	150	—	600	経済情報学科	<u>180</u>	—	<u>720</u>	定員変更(30)
看護学部				看護学部				
看護学科	80	—	320	看護学科	80	—	320	
計	710		2,840	計	760		3,040	
岐阜聖徳学園大学大学院				岐阜聖徳学園大学大学院				
国際文化研究科				国際文化研究科				
国際教育文化専攻(M)	15	—	30	国際教育文化専攻(M)	15	—	30	
国際地域文化専攻(M)	10	—	20	国際地域文化専攻(M)	10	—	20	
経済情報研究科				経済情報研究科				
経済情報専攻(M)	10	—	20	経済情報専攻(M)	10	—	20	
経済情報専攻(D)	3	—	9	経済情報専攻(D)	3	—	9	
計	38		79	計	38		79	

目 次

1. 都道府県内における位置関係の図面	2
2. 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面	3
3. 校舎・運動場等の配置図	4

1. 都道府県内における位置関係の図面

ACCESS

愛知県・三重県・滋賀県からでも通学可能。

大学の最寄駅からは、2つのキャンパスへのバスが発着しています。



バスでのアクセス

	名鉄岐阜駅	JR岐阜駅	名鉄笠松駅	JR大垣駅
	羽島キャンパス		岐阜キャンパス	
直通スクールバス	●名鉄岐阜駅バスターミナル(Aのりば) 発→JR岐阜駅(6番のりば) 経由→羽島キャンパス ●名鉄笠松駅(駅前ロータリー) 発→羽島キャンパス ●JR西岐阜駅(1階南口) 発→羽島キャンパス		●名鉄岐阜駅バスターミナル(Aのりば) 発→岐阜キャンパス ●JR岐阜駅(6番のりば) 発→岐阜キャンパス	
路線バス	●名鉄岐阜駅(1番のりば) 発→JR岐阜駅(6番のりば) 経由→「岐阜聖徳学園大学」終点下車 ●JR大垣駅(2番のりば) 発→「岐阜聖徳学園大学」終点下車		●名鉄岐阜駅(1番のりば) 発→JR岐阜駅(6番のりば) 経由→「六条大溝町」下車徒歩10分 ●名鉄岐阜駅(2番のりば) 発→JR岐阜駅(4番のりば) 経由→「東鷲」または「岐阜保健大学」下車徒歩10分 ●名鉄笠松駅 発→「聖徳学園口」下車徒歩10分 ●JR西岐阜駅 発→「聖徳学園口」下車徒歩10分	

2. 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面

AREA MAP



最寄り駅からの距離4.6km
バスでのアクセス
●直行スクールバス
○名鉄岐阜駅 バスターミナル(Aのりば)発
JR岐阜駅6番のりば)経由
所要時間 約15分
●路線バス
岐阜キャンパス行
○岐阜バス
名鉄岐阜駅(1番のりば)発
JR岐阜駅(6番のりば)経由
→「六条大溝町」下車徒歩10分
所要時間: 約20分
名鉄岐阜駅(2番のりば)発
JR岐阜駅(4番のりば)経由
→「東鶯」または「岐阜保健大学」
下車徒歩10分
所要時間: 約20分



3. 校舎・運動場等の配置図

○ 平面図

羽島キャンパス

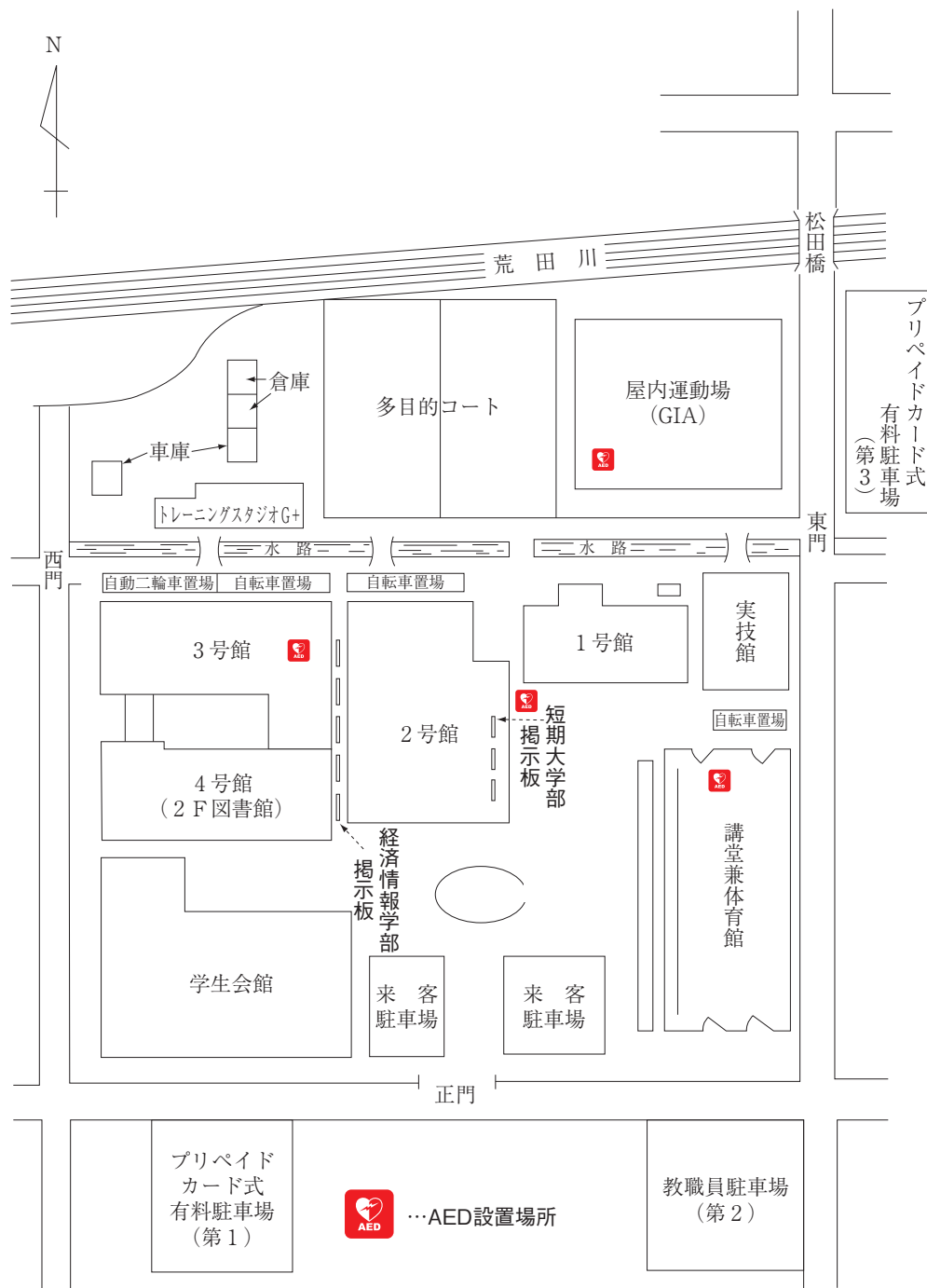


校地面積	
校舎敷地	48,416㎡
運動場用地	40,056㎡
その他	34,403㎡
計	122,875㎡ (借用地 41,187㎡含む)

校舎等面積	
○ 校舎面積	29,690.71㎡
本館	3,345.02㎡
5号館	2,112.29㎡
6号館	4,013.89㎡
7号館	8,739.05㎡
8号館	1,351.17㎡
9号館	8,121.37㎡
図書館	2,007.92㎡

校舎面積に算入されない建物面積	12,519.86㎡
第1学生会館	1,153.31㎡
第2学生会館	2,485.00㎡
第2体育館	499.25㎡
総合体育館	4,231.33㎡
東サークル棟	731.70㎡
南サークル棟	1,923.00㎡
屋内プール	1,496.27㎡

岐阜キャンパス



校地面積

校舎敷地	24,227㎡
運動場用地	26,733㎡
その他	4,359㎡
計	55,319㎡ (借用地 1,913㎡含む)

校舎等面積

○ 校舎面積 20,171.86㎡

1号館	2,844.03㎡
2号館	6,366.42㎡
3号館	6,564.96㎡
4号館	3,159.21㎡
実技館	1,237.24㎡

○校舎面積に算入されない建物面積 5,609.82㎡

講堂兼体育館	1,803.57㎡
屋内運動場	1,212.28㎡
トレーニングスタジオ	380.70㎡
学生会館	2,213.27㎡

令和 8 年度

岐 阜 聖 徳 学 園 大 学 学 則 (案)

岐阜聖徳学園大学学則

第1章 総 則

第1条 本学は教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、建学の精神にのっとり宗教的情操を基調として、教養を培い、広く知識を授けるとともに、深く専門の諸学科を教授研究し、それぞれの学部の特徴を発揮し、もって現代社会における有為な人材を育成することを目的とする。

第2条 本学は岐阜聖徳学園大学と称する。

第3条 本学は教育学部、看護学部、人文学部及び国際文化研究科を岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地に置き、経済情報学部及び経済情報研究科を岐阜市中鶉一丁目38番地に置く。

第2章 学部、学科、課程及び修業年限

第4条 本学に教育学部、経済情報学部、看護学部及び人文学部を置き、各課程及び学科の人材養成の目的及び教育研究上の目的は次のとおりとする。

- (1) 教育学部学校教育課程は、建学の精神にのっとり、教職に対する強い情熱をもち教師力、人間力を備えた義務教育教員の養成を目指す。
- (2) 経済情報学部経済情報学科は、建学の精神にのっとり、社会で役立つ実践的な経済、経営、情報分野の教育を行い、主体性・企画力・コミュニケーション能力等に富んだ有能な人材の育成を目指す。
- (3) 看護学部看護学科は、建学の精神にのっとり、社会の要請に応じて、心の教育を基盤とした、深い人間理解と高い倫理観を備えた看護専門職として社会に貢献できる人材を養成することを目指す。
- (4) 人文学部人文学科は、建学の精神にのっとり、多文化共生社会において文化背景の異なる人々と相互理解を深め、友好的な人間関係を構築し、協働して問題解決のできる人材を育成することを目指す。

2 本学に大学院国際文化研究科、経済情報研究科を置く。この大学院研究科については別に定める。

第5条 教育学部に次の課程を置く。

学校教育課程

2 経済情報学部に次の学科を置く。

経済情報学科

3 看護学部に次の学科を置く。

看護学科

4 人文学部に次の学科を置く。

人文学科

第6条 本学の修業年限は4年とする。

2 学生は8年を超えて在学することができない。

ただし、第31条の規定により入学した学生は、第31条により定められた在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第3章 入学定員

第7条 本学の学部・学科・課程別入学定員及び収容定員は次のとおりとする。

学 部	学科・課程	入学定員	収容定員
教育学部	学校教育課程	350名	1400名
経済情報学部	経済情報学科	180名	720名
看護学部	看護学科	80名	320名
人文学部	人文学科	150名	600名

第4章 学年、学期及び休業日

第8条 学年は、4月1日から始まり翌年3月31日に終わる。

第9条 学年を次の2学期に分ける。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

第10条 休業日は次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 「国民の祝日に関する法律」に規定する休日

(3) 開学記念日 5月22日

(4) 春季休業 3月16日から3月31日まで

(5) 夏季休業 8月1日から9月15日まで

(6) 冬季休業 12月23日から翌年1月7日まで

2 開学記念日が日曜日に当たる場合、その翌日を休業日とする。

3 第1項、第2項の規定にかかわらず、学長が必要と認めた場合は、臨時に休業日を定め、又は変更することができる。

4 第1項の規定にかかわらず、教育上の必要により、学長は休業中に実習その他の授業を課すことができる。

第11条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等を含め、35週にわたることを原則とする。

第5章 教育課程及び履修方法

第1節 学部通則

第12条 本学教育学部、経済情報学部、看護学部及び人文学部の授業科目は、建学の精神に関する科目、教養基礎科目及び専門科目とする。それぞれの授業科目及びその単位数は別表のとおりとする。

第13条 本学各学部の学科又は課程を修了し、卒業するためには、それぞれの学科又は課程の定め

る履修方法により、教育学部、経済情報学部及び看護学部においては128単位以上、人文学部においては124単位以上を修得しなければならない。

- 2 教育上有益と認められるときは、学生が他の大学又は短期大学において履修した科目及び大学以外の教育施設等において学修した科目を本学における授業科目の履修により修得したものとみなし、学部教授会の議を経て、単位を与えることができる。
- 3 学校教育課程保育初等教育専修は教育上有益と認めるときは、学生が在学中に他の指定保育士養成施設において履修した教科目又は入学前に指定保育士養成施設で履修した教科目について修得した単位を、30単位を超えない範囲で当該教科目に相当する教科目の履修により修得したものとみなすことができる。又、指定保育士養成施設以外で修得した単位は指定保育士養成施設で設定する教養科目に相当する教科目について30単位を超えない範囲で修得したものとみなす。
- 4 第2項、第3項の規定により与えることのできる単位数は、併せて60単位を超えないものとする。
- 5 本学の授業方法として、面接授業のほか多様なメディアを高度に利用した授業を行う。
- 6 前項の規定により修得した単位については、60単位を超えない範囲で卒業要件となる単位として認めることができる。

第13条の2 教育上有益と認められるときは、学生が本学に入学する前に、大学又は短期大学において履修した科目及び大学以外の教育施設等において学修した科目を、本学に入学した後の授業科目の履修により修得したものとみなし、学部教授会の議を経て、単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることのできる単位数は、編入学、転学及び転籍の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、前条第4項の規定の単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

第13条の3 学部の学科又は課程で編成する教育課程以外に、特定分野の授業科目を体系的に履修するプログラム（以下「副専攻」という。）を設置し、その学修成果を認定することができる。

- 2 副専攻については別に定める。

第2節 教育学部

第14条 教育学部学校教育課程における授業科目・単位数及び履修方法は、次のとおりとする。

（1）国語・社会・数学・理科・音楽・英語専修

- ① 建学の精神に関する科目は、必修科目4単位を修得しなければならない。
- ② 教養基礎科目は、必修科目（基礎力の必修科目7単位、言葉とコミュニケーションの必修科目2単位、社会科学の必修科目2単位）と選択科目を併せて合計14単位以上を修得しなければならない。
- ③ 専門科目は、必修科目71単位、選択科目は21単位以上、計92単位以上を修得しなければならない。
- ④ 卒業のための選択必修科目は、教養基礎科目並びに専門科目の双方から、18単位以上修得しなければならない。
- ⑤ 外国人留学生及び帰国生徒については、本条第2号の規定にかかわらず次のとおり合計8単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。

1 人文科学・社会科学・自然科学は、4単位まで

2 言葉とコミュニケーションは、4単位まで

(2) 体育専修

- ① 建学の精神に関する科目は、必修科目 4 単位を修得しなければならない。
- ② 教養基礎科目は、必修科目（基礎力の必修科目 7 単位、言葉とコミュニケーションの必修科目 2 単位、社会科学の必修科目 2 単位）と選択科目を併せて合計14単位以上を修得しなければならない。
- ③ 専門科目は、必修科目79単位、選択科目は13単位以上、計92単位以上を修得しなければならない。
- ④ 卒業のための選択必修科目は、教養基礎科目並びに専門科目の双方から、18単位以上修得しなければならない。
- ⑤ 外国人留学生及び帰国生徒については、本条第 2 号の規定にかかわらず次のとおり合計 8 単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。
 - 1 人文科学・社会科学・自然科学は、4 単位まで
 - 2 言葉とコミュニケーションは、4 単位まで

(3) 保育初等教育専修

- ① 建学の精神に関する科目は、必修科目 4 単位を修得しなければならない。
- ② 教養基礎科目は、必修科目（基礎力の必修科目 7 単位、言葉とコミュニケーションの必修科目 2 単位、社会科学の必修科目 2 単位）と選択科目を併せて合計14単位以上を修得しなければならない。
- ③ 専門科目は、必修科目77単位、選択科目は15単位以上、計92単位以上を修得しなければならない。
- ④ 卒業のための選択必修科目は、教養基礎科目並びに専門科目の双方から、18単位以上修得しなければならない。
- ⑤ 外国人留学生及び帰国生徒については、本条第 2 号の規定にかかわらず次のとおり合計 8 単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。
 - 1 人文科学・社会科学・自然科学は、4 単位まで
 - 2 言葉とコミュニケーションは、4 単位まで

(4) 特別支援教育専修

- ① 建学の精神に関する科目は、必修科目 4 単位を修得しなければならない。
- ② 教養基礎科目は、必修科目（基礎力の必修科目 7 単位、言葉とコミュニケーションの必修科目 2 単位、社会科学の必修科目 2 単位）と選択科目を併せて合計14単位以上を修得しなければならない。
- ③ 専門科目は、必修科目64単位、選択科目は23単位以上、計87単位以上を修得しなければならない。
- ④ 卒業のための選択必修科目は、教養基礎科目並びに専門科目の双方から、23単位以上修得しなければならない。
- ⑤ 外国人留学生及び帰国生徒については、本条第 2 号の規定にかかわらず次のとおり合計 8

単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。

1 人文科学・社会科学・自然科学は、4 単位まで

2 言葉とコミュニケーションは、4 単位まで

(5) 学校心理専修

① 建学の精神に関する科目は、必修科目 4 単位を修得しなければならない。

② 教養基礎科目は、必修科目（基礎力の必修科目 7 単位、言葉とコミュニケーションの必修科目 2 単位、社会科学の必修科目 2 単位）と選択科目を併せて合計14単位以上を修得しなければならない。

③ 専門科目は、必修科目57単位、選択科目は28単位以上、計85単位以上を修得しなければならない。

④ 卒業のための選択必修科目は、教養基礎科目並びに専門科目の双方から、25単位以上修得しなければならない。

⑤ 外国人留学生及び帰国生徒については、本条第 1 号の規定にかかわらず次のとおり合計 8 単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。

1 人文科学・社会科学・自然科学は、4 単位まで

2 言葉とコミュニケーションは、4 単位まで

第3節 〈 削 除 〉

第15条 〈 削 除 〉

第4節 経済情報学部

第16条 経済情報学部経済情報学科における授業科目・単位数及び履修方法は、次のとおりとする。

(1) 建学の精神に関する科目

必修科目 4 単位を修得しなければならない。

(2) 教養基礎科目

教養基礎科目は、必修科目（基礎力の必修科目 6 単位、言葉とコミュニケーションの必修 4 単位（英語コミュニケーション 2 単位と同一語学科目 2 単位））を含んで合計18単位以上を修得しなければならない。

(3) 専門科目

専門科目については、必修科目20単位、選択必修科目12単位、選択科目74単位以上を履修することにより、合計106単位以上を修得しなければならない。

(4) 外国人留学生及び帰国生徒については、本条第 2 号の規定にかかわらず次のとおり合計10 単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。

1 教養科目は、8 単位まで

2 外国語科目は、2 単位まで

第5節 看護学部

第17条 看護学部看護学科における授業科目・単位数及び履修方法は、次のとおりとする。

(1) 建学の精神に関する科目

必修科目 4 単位を修得しなければならない。

(2) 教養基礎科目

教養基礎科目は、必修科目（基礎力の必修科目 6 単位、言葉とコミュニケーションの必修科目 2 単位）と選択科目を併せて合計15単位以上を修得しなければならない。

(3) 専門科目

専門科目については、109単位以上を修得しなければならない。

(4) 外国人留学生及び帰国生徒については、本条第 2 号の規定にかかわらず次のとおり合計 8 単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。

1 人文科学・社会科学・自然科学は、4 単位まで

2 言葉とコミュニケーションは、4 単位まで

第 6 節 人文学部

第17条の 2 人文学部人文学科における授業科目・単位数及び履修方法は、次のとおりとする。

(1) 建学の精神に関する科目

必修科目 4 単位を修得しなければならない。

(2) 教養基礎科目

教養基礎科目は、必修科目（基礎力の必修科目 7 単位、言葉とコミュニケーションの必修科目 2 単位）と選択科目を併せて合計14単位以上を修得しなければならない。

(3) 専門科目

専門科目については、92単位以上を修得しなければならない。

(4) 卒業のための選択科目として、教養基礎科目並びに専門科目の双方から14単位以上修得しなければならない。

(5) 外国人留学生及び帰国生徒については、本条第 2 号の規定にかかわらず次のとおり合計 8 単位までを、日本事情に関する科目及び日本語科目で替えることができる。

1 人文科学・社会科学・自然科学は、4 単位まで

2 言葉とコミュニケーションは、4 単位まで

第 7 節 授業科目の単位

第18条 授業科目の単位は次の基準による。

2 前項の単位数を定めるにあたっては、1 単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、その授業による教育効果、授業時間外に必要な学修を考慮して次の基準により単位を計算するものとする。

(1) 講義については、原則として15時間の授業をもって1 単位とする

(2) 演習については、原則として30時間の授業をもって1 単位とする

(3) 実験・実習及び実技については、原則として45時間の授業をもって1 単位とする

(4) 一の授業科目について、講義、演習、実験・実習及び実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、第 1 号から第 3 号の組み合わせに応じ、別に定める時間をもって1 単位とする

3 第 2 項の規定にかかわらず、学部教授会が教育上特に必要があると認めた場合は、単位の計算

方法を変更することができる。

第8節 免許状及び資格

第19条 教育学部、経済情報学部、看護学部及び人文学部の学生で、教育職員免許状を取得しようとする者は教育職員免許法及び同法施行規則に定める単位、又資格を得ようとする者は所定の単位を修得しなければならない。その履修方法については別に定める。

2 本学において取得できる教育職員免許状は次のとおりである。

教育学部

学校教育課程

幼稚園教諭一種免許状

小学校教諭一種免許状

中学校教諭一種免許状 「国語」

高等学校教諭一種免許状 「国語」

中学校教諭一種免許状 「社会」

高等学校教諭一種免許状 「地理歴史」

高等学校教諭一種免許状 「公民」

中学校教諭一種免許状 「数学」

高等学校教諭一種免許状 「数学」

中学校教諭一種免許状 「理科」

高等学校教諭一種免許状 「理科」

中学校教諭一種免許状 「音楽」

高等学校教諭一種免許状 「音楽」

中学校教諭一種免許状 「保健体育」

高等学校教諭一種免許状 「保健体育」

中学校教諭一種免許状 「英語」

高等学校教諭一種免許状 「英語」

特別支援学校教諭一種免許状 「知的障害者、肢体不自由者、病弱者」

経済情報学部

経済情報学科

高等学校教諭一種免許状 「公民」

高等学校教諭一種免許状 「商業」

高等学校教諭一種免許状 「情報」

看護学部

看護学科

養護教諭一種免許状

人文学部

人文学科

- 中学校教諭一種免許状 「英語」
- 高等学校教諭一種免許状 「英語」
- 中学校教諭一種免許状 「国語」
- 高等学校教諭一種免許状 「国語」
- 中学校教諭一種免許状 「社会」
- 高等学校教諭一種免許状 「地理歴史」

3 本学において取得できる資格は次のとおりである。

- (1) 保育士証
- (2) 司書教諭資格
- (3) 浄土真宗本願寺派教師資格
- (4) 博物館学芸員資格

第20条 各学部の学生は、所属外の学部・学科・課程の授業科目を履修することができる。ただし、教育職員免許状に関する授業科目は、別に定める特別措置を除き履修することができない。又保育士証を得るための児童福祉法施行規則に定める授業科目は履修できない。

第6章 単位の認定、卒業認定及び学位の授与

第21条 授業科目を履修し、単位修得の認定を受けた者には所定の単位を与える。

2 授業科目の単位修得の認定は、試験成績若しくは平常の学習成績、又は両者を総合して担当教員が行う。

3 成績評価は、秀（A：100～90点）、優（B：89～80点）、良（C：79～70点）、可（D：69～60点）、不可（F：60点未満）の5段階をもって表し、可以上を合格とし、不可は不合格とする。なお、他大学等で修得した単位を本学で認定した場合は認定（T）とする。

4 授業形態、科目の特性などにより、前項の成績評価が困難なものについては、合格（P）、不合格（NP）とする。

第22条 本学に4年以上在学し、第14条、第15条、第16条及び第17条の規定により所定の単位を修得した者は、学部教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

2 卒業の時期は、学年末とする。ただし、前期末までに、前項に規定する卒業の要件を満たした場合は、これを前期末とすることができる。

第23条 卒業した者は、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

教育学部	学校教育課程	学士（教育）
経済情報学部	経済情報学科	学士（経済学）
看護学部	看護学科	学士（看護学）
人文学部	人文学科	学士（人文学）

第7章 入学、退学、再入学、休学、復学、編入学、転学、転籍、留学、除籍及び復籍

第24条 本学に入学できる者は、次の各号の一に該当するものでなければならない。

- (1) 高等学校、又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む）
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外文教施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限り）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む）
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

第25条 入学を志願し、選考の結果、合格の通知を受けた者は、別に定めるところにより入学手続をしなければならない。

第26条 退学しようとする者は、保証人連署の上願い出て、学長の許可を得なければならない。

2 退学に関する事項は、別にこれを定める。

第27条 前条により退学した者が、再入学しようとする場合は選考の上許可することができる。

2 第42条に規定する懲戒により退学した者は、再入学試験を受験することができない。

3 納入した検定料は、いかなる事情があっても返還しない。

4 再入学に関する事項は、別にこれを定める。

第28条 病気その他の事由により、引き続き3か月以上修学できない場合は、原則、学期開始前までにその事由を付して願い出て、学長の許可を得て休学することができる。休学期間は1年以内とし、学期末又は学年末までとする。

第29条 休学期間が満了した場合若しくは休学事由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。

第30条 休学期間は、通算して4年を超えることはできない。

2 休学期間は在学年数に算入しない。

3 休学及び復学に関する事項は、別にこれを定める。

第31条 それぞれの学部は、他の大学又は短期大学等からの編入学若しくは転学を希望する者に対しては、欠員のある場合に限り、選考の上、相当学年に入学を許可することができる。

2 それぞれの学部は、転籍を希望する者に対しては、欠員のある場合に限り、選考の上、相当学年に転籍を許可することができる。

3 編入学及び転学において納入した検定料は、いかなる事情があっても返還しない。

4 編入学、転学及び転籍に関する事項は、別にこれを定める。

第32条 他の大学へ転学を希望する者は、事由を付して願い出て、学長の許可を得なければならない。

第32条の2 外国の大学で学修することを希望する者は、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第6条に定める在学期間に含めることができる。

3 第13条第2項・第3項の規定は、外国の大学へ留学する場合に準用する。

4 外国の大学への留学に関する事項は、別にこれを定める。

第33条 入学・退学・再入学・休学・復学・編入学・転学・転籍・留学・復籍の許可及び除籍は、学部教授会の議を経て、学長がこれを行う。

第34条 次の各号の一に該当する者は、除籍することができる。

(1) 入学時から1か月を経過してもなお許可なく出席しない者

(2) 第6条第2項に規定する在学期間を超えた者

(3) 休学許可者で、休学期間満了時までに復学しない者

(4) 授業料等（授業料、教育充実費、実習費及び教育上必要な費用）の納付を怠り督促を受けてもなお納入しない者

(5) 死亡の届け出があった者

(6) 保証人から行方不明である届出のあった者又は1年以上消息が確認できない者

第34条の2 前条第4号又は第6号の規定により除籍した者が、復籍しようとする場合は、復籍願に復籍手数料30,000円を添えて願い出て、選考の上、学長の許可を得なければならない。

2 納入した復籍手数料は、いかなる事情があっても返還しない。

3 復籍に関する事項は、別にこれを定める。

第8章 検定料、入学金、授業料等

第35条 入学志願者の検定料は、30,000円とする。ただし、大学入学共通テストによる入学志願者の検定料は、15,000円とする。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる入学志願者の検定料は、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 一般選抜B日程において、3学部（短期大学部含む）以上出願する場合は10,000円を増額する。

(2) 一般選抜B日程に併せて、一般選抜B日程共通テストプラスに出願する場合は10,000円を増額する。

(3) 大学入学共通テスト利用選抜において、同一選抜募集区分に複数の専修・学科を併願する場合、2つ目以降の出願から1出願につき10,000円を減額する。

第36条 本学の学納金は次のとおりとする。

(1) 入学金	教育学部	300,000円
	経済情報学部	300,000円
	看護学部	300,000円
	人文学部	300,000円
(2) 授業料	教育学部	700,000円
	経済情報学部	700,000円

	看護学部	900,000円
	人文学部	700,000円
(3) 教育充実費	教育学部	360,000円
	経済情報学部	360,000円
	看護学部	360,000円
	人文学部	360,000円
(4) 実習費	看護学部	340,000円

- 2 前項に規定する学納金のほか、教育上必要な費用を別に徴収することがある。
- 3 学期の中途に退学若しくは転学を願い出た者又は停学若しくは退学を命ぜられた者は、その期の授業料等（授業料、教育充実費、実習費及び教育上必要な費用）を納入しなければならない。
- 4 休学を許可された者に対しては、授業料等（授業料、教育充実費、実習費及び教育上必要な費用）を徴収しない。ただし、在籍料として1学期につき30,000円を徴収する。
- 5 奨学生その他特別の事由のある者に対しては、前条に規定する検定料及び第1項に規定する学納金を減免することができる。
- 6 本章に規定するほか、学納金等納入に関する事項は、別にこれを定める。

第9章 科目等履修生、外国人正規留学生、研究生及び委託生

第37条 開講科目の履修を希望する者があるときは、学部教授会の議を経て、学長が科目等履修生として履修を許可することができる。

- 2 科目等履修生として履修を希望する者は、所定の願書に検定料5,000円を添えて願い出なければならない。
- 3 科目等履修生の学納金は、次のとおりとする。
 - (1) 履修登録料 10,000円
 - (2) 科目履修料 履修科目1単位につき10,000円
- 4 納入した検定料及び学納金は、いかなる事情があっても返還しない。
- 5 共同授業参加大学の学生が共同授業を履修する場合は、検定料及び学納金は全額免除とする。

第38条 科目等履修生については、学則第10条、第11条、第12条、第18条、第21条を準用する。

- 2 科目等履修生に対して、単位を認定することができる。
- 3 その他科目等履修生に関する事項は、別にこれを定める。

第38条の2 外国人で大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、学部教授会の議を経て、学長が外国人正規留学生として入学を許可することができる。

- 2 外国人正規留学生として、入学を許可された者については、検定料、授業料等（授業料、教育充実費及び教育上必要な費用）を減免することができる。
- 3 外国人正規留学生に関する事項は、別にこれを定める。

第39条 本学において、専門事項の研究を希望する者があるときは、本学の教育と研究に支障のない場合に限り、学部教授会の議を経て、研究生として入学を許可することができる。

- 2 研究生として入学を希望する者は、所定の願書に検定料20,000円を添えて願い出なければならない。

ない。

3 研究生の学納金は、次のとおりとする。

(1) 入学金 30,000円

(2) 授業料 180,000円

4 前項の規定にかかわらず、本学卒業生に対して、検定料及び学納金を減免することができる。

5 納入した検定料及び学納金はいかなる事情があっても返還しない。

第40条 研究生については、学則第10条を準用する。

2 研究生に関する事項は、別にこれを定める。

第40条の2 本学において、官公庁、学校その他の公共機関又はそれに準ずる機関から委託があったときは、本学の教育と研究に支障のない場合に限り、教授会の議を経て、委託生として入学を許可することができる。

2 委託生として入学を希望する者は、所定の願書に検定料20,000円を添えて願出しなければならない。

3 委託生の学納金は、次のとおりとする。

(1) 入学金 30,000円

(2) 授業料 180,000円

4 納入した検定料及び学納金はいかなる事情があっても返還しない。

5 委託生に関する事項は、別にこれを定める。

第10章 賞 罰

第41条 本学学生として表彰に価する行為があった場合は、学部教授会の議を経て、学長がこれを表彰する。

第42条 本学の規則に違反し、又は学生の本分にもとる行為があった学生に対しては、学部教授会の議を経て、学長がこれを懲戒する。

2 前項の懲戒は、訓告・停学・退学とする。

3 前項の懲戒は次の各号の一に該当する者に対して行う。

(1) 品行が不良で改善の見込みがないと認められた者

(2) 学業を怠り成業の見込みがないと認められた者

(3) 本学の秩序を乱した者

(4) 学生としての本分に反した者

4 懲戒に関する事項は、別にこれを定める。

第11章 教育職員・事務職員組織、執行部会

第43条 本学に学長、教授、准教授、専任講師、助教、助手及び事務職員を置く。

2 本学には、前項のほか、副学長、学長補佐、学部長、副学部長及びその他必要な職員を置くことができる。

第44条 事務局に羽島事務部・岐阜事務部・宗教部・教務部・学生部・就職部・入学広報部・国際

交流部・学生支援センターを置く。

2 前項の各部に部長等を置く。

3 事務局の管理運営に関する事項は、別にこれを定める。

第45条 〈 削 除 〉

第46条 〈 削 除 〉

第47条 本学に執行部会を置く。

2 執行部会は学長を補佐し、本学の重要な事項等に関して、学長の諮問に応ずる。

3 執行部会の運営に関する事項は、別にこれを定める。

第48条 〈 削 除 〉

第12章 教授会及び評議会

第49条 本学に学部教授会を置く。

2 教授会は、教授をもって構成する。なお、准教授その他の職員を加えることができる。

第50条 学部長は学部教授会を招集し、その議長となる。

第51条 学部教授会は、次に掲げる事項について審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業に関すること

(2) 学位の授与に関すること

2 前項に規定するもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学部教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項は、次のとおりとする。

(1) 学部長候補者の選考に関すること

(2) 教育職員の人事の選考に関すること

(3) 研究及び教授に関すること

(4) 教育課程の編成、履修の方法及び試験に関すること

(5) 学業評価に関すること

(6) 学生の退学、再入学、休学、復学、編入学、転学、転籍、留学及び除籍に関すること

(7) 学生の厚生補導及び賞罰に関すること

(8) 自己点検・評価に関すること

(9) 学部内の諸規程の制定・改廃に関すること

3 教授会は、前項に規定するもののほか、教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べるができる。

第52条 学部教授会の運営に関する事項は、別にこれを定める。

第53条 本学に全学的重要事項を審議するために、評議会を置く。

第54条 学長は、評議会を招集し、その議長となる。

第55条 評議会は、次の掲げる事項について審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学長候補者の選考に関すること

(2) 学部・学科等の設置及び廃止に関すること

- (3) 教育職員人事の基準に関すること
- (4) 本学の予算の方針に関すること
- (5) 本学の組織及び運営に関すること
- (6) 学則その他重要規程の制定・改廃に関すること
- (7) 学部その他の機関の連絡調整に関すること

2 評議会は前項に規定するもののほか、教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

第56条 評議会の運営に関する事項は、別にこれを定める。

第13章 図 書 館

第57条 本学に附属施設として図書館を置く。

- 2 図書館の管理運営に関する事項は、別にこれを定める。

第14章 教育・研究施設

第58条 本学に教育・研究施設を置くことができる。

- 2 教育・研究施設の運営管理に関する事項は、別にこれを定める。
- 3 教育・研究施設については、教授会に代わるのものとして教育・研究施設の人事等に関する委員会を置く。
- 4 教育・研究施設の人事等に関する委員会の運営については、別にこれを定める。

第15章 公開講座

第59条 本学は、地域社会の教育文化への貢献を目的とし、公開講座を設けることができる。

第16章 自己点検・評価

第60条 本学の教育研究水準の向上を図り、教育目的及び社会的使命を達成するために、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。

- 2 点検及び評価に関する事項は、別にこれを定める。

第17章 附属学校

第61条 本学に次の附属学校を置く。

幼稚園、小学校、中学校

- 2 附属学校の校（園）長は、本学専任教授をもって充てる。
- 3 特に必要がある場合には、前項の規定にかかわらず、本学専任教授以外の者を附属学校の校（園）長に選任することができる。
- 4 附属学校の校（園）長は、学長の監督の下に、校務をつかさどる。

- 5 附属学校との連絡協議に関する事項は、別にこれを定める。

第18章 厚生施設

第62条 本学に学生会館等の厚生施設を置く。

- 2 厚生施設等の運営管理に関する事項は、別にこれを定める。

附 則

この学則は昭和47年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は昭和50年4月1日から施行する。

2 新学納金は昭和50年4月1日入学の学生に適用する。

附 則

1 この学則は昭和51年4月1日から施行する。

2 新学納金は昭和51年4月1日入学の学生から適用する。

附 則

1 この学則は昭和52年4月1日から施行する。

2 新学納金は昭和52年4月1日入学の学生から適用する。

附 則

1 この学則は昭和53年4月1日から施行する。

2 新学納金は昭和53年4月1日入学の学生から適用する。

附 則

1 この学則は昭和54年4月1日から施行する。

2 新学納金は昭和54年4月1日入学の学生から適用する。

附 則

1 この学則は昭和55年4月1日から施行する。

2 新学納金は昭和55年4月1日入学の学生から適用する。

附 則

1 この学則は昭和56年4月1日から施行する。

2 新学納金は昭和56年4月1日入学の学生から適用する。

附 則

1 この学則は昭和57年4月1日から施行する。

2 新学納金は昭和57年4月1日入学の学生から適用する。

附 則

1 この学則は昭和58年4月1日から施行する。

2 新学納金は昭和58年4月1日入学の学生から適用する。

附 則

この学則は昭和60年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は昭和61年4月1日から施行する。
- 2 新学納金は昭和61年4月1日入学の学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は昭和63年4月1日から施行する。
- 2 新学納金は昭和63年4月1日入学の学生から適用する。

附 則

この学則は平成元年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は平成2年4月1日から施行する。

ただし、平成2年度より4年度までの総定員は第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

平成2年度

教育学部 1040名

外国語学部 200名

平成3年度

教育学部 960名

外国語学部 400名

平成4年度

教育学部 880名

外国語学部 600名

- 2 学納金のうち入学金については、平成2年度入学の学生から適用する。

附 則

この学則は平成3年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は平成4年4月1日から施行する。

ただし、平成4年度から平成11年度までの外国語学部入学定員は、第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

英米語学科 140名

中国語学科 70名

日本語学科 60名

- 2 第21条学士の学位については、平成3年9月1日から適用する。

附 則

この学則は平成5年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は平成6年4月1日から施行する。

2 ただし、平成5年度以前に入学の学生は、旧学則の第13条、第14条、第15条の規定にかかわらず、別に定める経過措置を適用する。

- 3 第34条については、平成6年4月1日入学の学生から適用する。

附 則

この学則は平成6年10月1日から施行する。

この学則は平成7年4月1日から施行する。

この学則は平成8年4月1日から施行する。

2 第34条については、平成8年4月1日入学の学生から適用する。

附 則

この学則は平成10年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は平成11年4月1日から施行する。

2 第35条については、平成11年4月1日入学の学生から適用する。

附 則

1 この学則は平成12年4月1日から施行する。

2 ただし、平成12年度から平成16年度までの外国語学部の入学定員は、第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
英米語学科	140名	140名	140名	140名	140名
中国語学科	66名	62名	58名	54名	50名
日本語学科	60名	60名	60名	60名	60名

附 則

この学則は平成13年4月1日から施行する。

附 則

この学則は平成14年4月1日から施行する。

ただし、平成14年度から平成16年度までの収容定員は第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育学部						
初等教育課程	100	400	100	400	100	400
中等教育課程						
国語専攻	20	80	20	80	20	80
社会専攻	30	120	30	120	30	120
数学専攻	30	120	30	120	30	120
音楽専攻	20	80	20	80	20	80
学校心理学科	50	50	50	100	50	150
外国語学部						
英米語学科	0	420	0	280	0	140
中国語学科	0	198	0	128	0	62
日本語学科	0	180	0	120	0	60
外国語学科	150	150	150	300	150	450
経済情報学部						
経済情報学科						
昼間主コース	200	890	200	860	200	830
（編入学定	10	20	10	20	10	20
員）	0	150	0	100	0	50

附 則

この学則は平成15年4月1日から施行する。

ただし、平成15年度から平成16年度までの収容定員は第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

	平成15年度		平成16年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育学部				
初等教育課程	100	400	100	400
中等教育課程				
国語専攻	20	80	20	80
社会専攻	30	120	30	120
数学専攻	30	120	30	120
音楽専攻	20	80	20	80
学校心理学科	50	100	50	150
外国語学部				
英米語学科	0	280	0	140
中国語学科	0	128	0	62
日本語学科	0	120	0	60
外国語学科	150	300	150	450
経済情報学部				
経済情報学科				
昼間主コース	200	860	200	830
(編入学定	0	10	0	0
員)	0	100	0	50

附 則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

ただし、平成16年度の収容定員は第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

	平成16年度	
	入学定員	収容定員
教育学部		
初等教育課程	100	400
中等教育課程		
国語専攻	20	80
社会専攻	30	120
数学専攻	30	120
音楽専攻	20	80
学校心理学科	50	150
外国語学部		
英米語学科	0	140
中国語学科	0	62
日本語学科	0	60

外国語学科	150	450
経済情報学部		
経済情報学科	200	880
昼間主コース	200	830
夜間主コース	0	50

附 則

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

	平成17年度	
	入学定員	収容定員
教育学部		
初等教育課程	100	400
中等教育課程		
国語専攻	20	80
社会専攻	30	120
数学専攻	30	120
音楽専攻	20	80
学校心理学科	50	200
外国語学部		
英米語学科	0	0
中国語学科	0	0
日本語学科	0	0
外国語学科	150	600
経済情報学部		
経済情報学科	200	800
昼間主コース	200	800
夜間主コース	0	0

附 則

この学則は、平成17年4月20日から施行する。

	平成17年度	
	入学定員	収容定員
教育学部		
初等教育課程	100	400
中等教育課程		
国語専攻	20	80
社会専攻	30	120
数学専攻	30	120
音楽専攻	20	80

学校心理学科	50	200
外国語学部		
英米語学科	0	0
日本語学科	0	0
外国語学科	150	600
経済情報学部		
経済情報学科	200	800
昼間主コース	200	800
夜間主コース	0	0

附 則

この学則は、平成17年10月25日から施行する。

	平成17年度	
	入学定員	収容定員
教育学部		
初等教育課程	100	400
中等教育課程		
国語専攻	20	80
社会専攻	30	120
数学専攻	30	120
音楽専攻	20	80
学校心理学科	50	200
外国語学部		
英米語学科	0	0
日本語学科	0	0
外国語学科	150	600
経済情報学部		
経済情報学科	200	800

附 則

この学則は平成18年1月1日から施行する。

附 則

この学則は平成18年4月1日から施行する。

附 則

この学則は平成19年4月1日から施行する。

ただし、平成19年度から平成22年度までの収容定員は第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育学部								
初等教育課程	150	450	150	500	150	550	150	600
中等教育課程								
国語専攻	20	80	20	80	20	80	20	80
社会専攻	30	120	30	120	30	120	30	120
数学専攻	30	120	30	120	30	120	30	120
音楽専攻	20	80	20	80	20	80	20	80
学校心理学科	0	150	0	100	0	50	0	0
学校心理課程	50	50	50	100	50	150	50	200
外国語学部								
英米語学科	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語学科	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語学科	150	600	150	600	150	600	150	600
経済情報学部								
経済情報学科	200	800	200	800	200	800	200	800

附 則

この学則は平成19年12月12日から施行する。

ただし、平成19年度から平成22年度までの収容定員は第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育学部								
初等教育課程	150	450	150	500	150	550	150	600
中等教育課程								
国語専攻	20	80	20	80	20	80	20	80
社会専攻	30	120	30	120	30	120	30	120
数学専攻	30	120	30	120	30	120	30	120
音楽専攻	20	80	20	80	20	80	20	80
学校心理学科	0	150	0	100	0	50	0	0
学校心理課程	50	50	50	100	50	150	50	200
外国語学部								
外国語学科	150	600	150	600	150	600	150	600
経済情報学部								
経済情報学科	200	800	200	800	200	800	200	800

附 則

この学則は平成20年4月1日から施行する。

附 則

この学則は平成21年4月1日から施行する。

ただし、平成21年度から平成24年度までの収容定員は第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育学部								
学校教育課程	250	250	250	500	250	750	250	1,000
初等教育課程	0	400	0	300	0	150	0	0
中等教育課程								
国語専攻	0	60	0	40	0	20	0	0
社会専攻	0	90	0	60	0	30	0	0
数学専攻	0	90	0	60	0	30	0	0
音楽専攻	0	60	0	40	0	20	0	0
学校心理学科	0	50	0	0	0	0	0	0
学校心理課程	50	150	50	200	50	200	50	200
外国語学部								
外国語学科	150	600	150	600	150	600	150	600
経済情報学部								
経済情報学科	200	800	200	800	200	800	200	800

附 則

この学則は平成22年4月1日から施行する。

附 則

(・教育学部、外国語学部、経済情報学部 教養基礎科目の科目名称の変更(授業科目:スポーツ))

- ・教育学部学校教育課程 保育専修教科科目、専修共通教職科目、学校心理課程教職科目「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」の一部改正に伴う変更
- ・教育学部専門科目学校心理課程教科科目 科目内容の見直しのための変更
- ・外国語学部専門科目 社会的及び職業的自立を図るための教育課程実施に伴う改正)

(施行期日) 第1条 この学則は、平成23年4月1日から施行する。

(経過措置) 第2条 平成22年度以前の入学生は、改正後の学則第12条(別表)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

(・事務組織変更のための改正

- ・教育学部学校心理学科の廃止に係る変更)

この学則は平成23年4月1日から施行する。

ただし、平成23年度の収容定員は第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

	平成23年度		平成24年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員

教育学部				
学校教育課程	250	750	250	1,000
初等教育課程	0	150	0	0
中等教育課程				
国語専攻	0	20	0	0
社会専攻	0	30	0	0
数学専攻	0	30	0	0
音楽専攻	0	20	0	0
学校心理課程	50	200	50	200
外国語学部				
外国語学科	150	600	150	600
経済情報学部				
経済情報学科	200	800	200	800

附 則

(・附属高等学校廃止に係る変更

- ・教育学部 教養基礎科目 博物館学芸員資格科目 博物館法施行規則の改正に伴う変更
- ・外国語学部 専門科目 カリキュラム見直しに伴う変更
- ・経済情報学部 専門科目の充実のための変更
- ・教育学部中等教育課程国語専攻の廃止に係る変更)

この学則は平成24年4月1日から施行する。

	平成24年度	
	入学定員	収容定員
教育学部		
学校教育課程	250	1,000
初等教育課程	0	0
中等教育課程		
社会専攻	0	0
数学専攻	0	0
音楽専攻	0	0
学校心理課程	50	200
外国語学部		
外国語学科	150	600
経済情報学部		
経済情報学科	200	800

附 則

(・教育学部 別表 2. 専門科目 教育課程見直しのための変更

- ・外国語学部 別表 1. 教養基礎科目 基礎ゼミⅠ・Ⅱ新設のための変更
- ・経済情報学部 別表 1. 基礎教養科目 基礎演習Ⅰ・Ⅱ新設のための変更、4. 専門科目教育課程見直しのための変更
- ・教育学部中等教育課程音楽専攻の廃止に係る変更)

この学則は平成25年4月1日から施行する。

	平成25年度	
	入学定員	収容定員
教育学部		
学校教育課程	250	1,000
初等教育課程	0	0
中等教育課程		
社会専攻	0	0
数学専攻	0	0
学校心理課程	50	200
外国語学部		
外国語学科	150	600
経済情報学部		
経済情報学科	200	800

附 則

- (・外国語学部 別表 2. 専門科目 キャリアデザインⅠ・Ⅱ新設のための変更
- ・教育学部中等教育課程数学専攻の廃止に係る変更)

この学則は平成26年4月1日から施行する。

	平成26年度	
	入学定員	収容定員
教育学部		
学校教育課程	250	1,000
初等教育課程	0	0
中等教育課程		
社会専攻	0	0
学校心理課程	50	200
外国語学部		
外国語学科	150	600
経済情報学部		
経済情報学科	200	800

附 則

- (・教育学部定員増、経済情報学部定員減、看護学部新設に係る変更
- ・教育学部、外国語学部、経済情報学部 別表 1. 建学の精神に関する科目 区分見直しのための変更
- ・教育学部、外国語学部 別表 2. 教養基礎科目 共通化のための変更

- ・教育学部 別表 3. 専門科目 体育専修、特別支援教育専修及び学校心理専修教科科目の変更
- ・教育学部、外国語学部、経済情報学部 教職科目の変更
- ・経済情報学部 別表 4. 専門科目 科目名称の変更
- ・学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正に伴う変更
- ・事務組織の変更・学納金見直しによる変更)

この学則は平成27年4月1日から施行する。

ただし、平成27年度から平成30年度までの収容定員は第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育学部								
学校教育課程	330	1,080	330	1,160	330	1,240	330	1,320
初等教育課程	0	0	0	0	0	0	0	0
中等教育課程								
社会専攻	0	0	0	0	0	0	0	0
学校心理課程	0	150	0	100	0	50	0	0
外国語学部								
外国語学科	150	600	150	600	150	600	150	600
経済情報学部								
経済情報学科	150	750	150	700	150	650	150	600
看護学部								
看護学科	80	80	80	160	80	240	80	320

附 則

(・教育学部初等教育課程廃止に係る変更)

この学則は平成27年9月8日から施行する。

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育学部								
学校教育課程	330	1,080	330	1,160	330	1,240	330	1,320
中等教育課程								
社会専攻	0	0	0	0	0	0	0	0

学校心理課程	0	150	0	100	0	50	0	0
外国語学部								
外国語学科	150	600	150	600	150	600	150	600
経済情報学部								
経済情報学科	150	750	150	700	150	650	150	600
看護学部								
看護学科	80	80	80	160	80	240	80	320

附 則

- (・副学長職設置に係る学則の見直しのための変更
・実習支援センター設置に係る学則の見直しのための変更
・教育学部の新設科目追加のための変更
・外国語部のカリキュラム見直しのための変更
・経済情報部のカリキュラム見直しのための変更
・教育学部中等教育課程社会専攻廃止に係る変更)

この学則は平成28年4月1日から施行する。

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育学部								
学校教育課程	330	1,080	330	1,160	330	1,240	330	1,320
学校心理課程	0	150	0	100	0	50	0	0
外国語学部								
外国語学科	150	600	150	600	150	600	150	600
経済情報学部								
経済情報学科	150	750	150	700	150	650	150	600
看護学部								
看護学科	80	80	80	160	80	240	80	320

附 則

- (・教育学部 別表 3. 専門科目 (4) 博物館学芸員資格科目 任意設定科目見直しのための変更)

この学則は平成29年4月1日から施行する。

附 則

- (・教育課程変更に伴う履修方法の変更
・単位認定の一部追加に伴う変更
・懲戒による退学者の再入学に関する事項の追加に伴う変更
・休学手続き等の明確化に伴う変更
・除籍対象の見直しに伴う変更
・外国人留学生受入に関する事項の追加に伴う変更)

- ・事務組織の追加と並び替えに伴う変更
- ・教授会及び評議会における審議事項の見直しに伴う変更
- ・短期大学部学則との表記内容調整に伴う変更
- ・教育学部 別表 3. 専門科目 (1) 教育学部共通科目 (2) 学校教育課程教科科目 (3) 学校教育課程教職科目の変更
- ・外国語学部 別表 3. 専門科目、4. 教職科目の変更
- ・経済情報学部、看護学部 別表 4. 教職科目の変更)

この学則は平成30年4月1日から施行する。

附 則

(・教育課程変更に伴う履修方法の変更

- ・教育学部 別表 3. 専門科目 (1) 教育学部共通科目 (2) 学校教育課程教科及び指導法に関する科目 (3) 学校教育課程教育の基礎的理解科目等の変更
- ・外国語学部 別表 3. 専門科目 4. 教職課程科目の変更
- ・経済情報学部、看護学部 別表 4. 教職課程科目の変更
- ・「児童福祉法施行規則第6条の2第1項第3号の指定保育士養成施設の修業教科目及び単位数並びに履修方法」の一部改正に伴う変更
- ・教育学部、外国語学部、看護学部 別表 2. 教養基礎科目の変更
- ・教育学部における公認心理師資格取得に伴う教育課程の変更)

この学則は平成31年4月1日から施行する。

(・復籍、在籍料等の追加に係る変更

- ・事務組織変更のため
- ・外国語学部 別表 3. 専門科目の変更
- ・経済情報学部 別表 2. 教養基礎科目、3. 専門科目の変更)

この学則は令和2年4月1日から施行する。

附 則

(・高等教育の教育内容に即した見直しに伴う変更

- ・副専攻導入に係る変更
- ・復籍手数料徴収に伴う変更
- ・教育学部、外国語学部、経済情報学部、看護学部 別表 2. 教養基礎科目 外国人正規留学生・帰国子女適用科目の変更
- ・外国語学部 別表 3. 専門科目 日本語教員養成プログラム開設に伴う変更
- ・3学部共通 別表 (1) 学校図書館司書教諭資格科目の変更
- ・4学部共通 別表 (1) 浄土真宗本願寺派教師資格科目 浄土真宗本願寺派教師資格取得のためのカリキュラム変更に伴う変更
- ・事務組織変更に伴う変更
- ・教育学部別表 3. 専門科目 科目名称及び単位数の変更
- ・経済情報学部別表 2. 教養基礎科目 科目区分の変更)

1 この学則は令和3年4月1日から施行する。

2 第13条の3については、令和3年4月1日入学の学生から適用する。

3 第36条については、令和3年4月1日入学の学生から適用する。

附 則

(・教育学部学校心理課程廃止に係る変更)

この学則は令和3年4月13日から施行する。

	令和3年度	
	入学定員	収容定員
教育学部 学校教育課程	330	1,320
外国語学部 外国語学科	150	600
経済情報学部 経済情報学科	150	600
看護学部 看護学科	80	320

附 則

(・入学志願者の検定料の追加に伴う変更

- ・教育・研究施設における教授会に代わる人事等を担う委員会を設置するための変更
- ・教育学部、外国語学部、経済情報学部、看護学部 別表 2. 教養基礎科目の変更
- ・教育学部 別表 3. 専門科目 (1) 教育学部共通科目 (2) 学校教育課程教科及び指導法に関する科目 (3) 学校教育課程教育の基礎的理解科目等の変更
- ・外国語学部、経済情報学部、看護学部 別表 3. 専門科目 4. 教職課程科目の変更
- ・保健師助産師看護師学校養成所指定規則の一部を改正する省令の公布に伴う変更)

この学則は令和4年4月1日から施行する。

附 則

(・文部科学省との表記内容調整に伴う変更

- ・教育学部、外国語学部、経済情報学部、看護学部 別表 2. 教養基礎科目 外国人正規留学生・帰国子女に適用の名称変更
- ・教育学部 別表 3. 専門科目 (2) 学校教育課程教科及び指導法に関する科目 (3) 学校教育課程教育の基礎的理解科目等の変更
- ・外国語学部 別表 3. 専門科目 4. 教職課程科目の変更
- ・経済情報学部、看護学部 別表 4. 教職課程科目の変更
- ・学部長会及び部長会廃止に伴う変更
- ・教授会構成員見直しに伴う変更)

この学則は令和5年4月1日から施行する。

附 則

(・検定料及び手数料返金の明確化に伴う変更

- ・懲戒の種類見直しに伴う変更
- ・教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う変更
- ・教育学部 別表 3. 専門科目 (2) 学校教育課程教科及び指導法に関する科目の変更

- ・経済情報学部 別表 3. 専門科目の変更)

この学則は令和6年4月1日から施行する。

附 則

- (・教育学部、看護学部 別表 2. 教養基礎科目の変更

- ・教育学部 別表 3. 専門科目 (1) 教育学部共通科目 (2) 学校教育課程教科及び指導法に関する科目 (4) 博物館学芸員資格科目の変更
- ・教育学部学校教育課程保育専修改組に係る変更
- ・教育学部履修上限見直しに伴う変更
- ・教育学部授業科目名見直しに伴う変更
- ・外国語学部外国語学科募集停止、人文学部新設に係る変更
- ・経済情報学部のカリキュラム見直しのための変更
- ・経済情報学部教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う変更
- ・学長補佐及び副学部長職設置に係る学則の見直しのための変更)

1 この学則は令和7年4月1日から施行する。

2 外国語学部外国語学科は、令和6年度以前の入学生が、当該学部に進学しなくなるまでの間、存続するものとし、その他の規定については、なお従前の例による。

3 令和7年度から令和10年度の外国語学部外国語学科の収容定員は第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育学部								
学校教育課程	330	1,320	330	1,320	330	1,320	330	1,320
外国語学部								
外国語学科	0	450	0	300	0	150	0	0
経済情報学部								
経済情報学科	150	600	150	600	150	600	150	600
看護学部								
看護学科	80	320	80	320	80	320	80	320
人文学部								
人文学科	150	150	150	300	150	450	150	600

附 則

- (・教育学部、経済情報学部の定員増に伴う変更

1 この学則は令和8年4月1日から施行する。

2 令和8年度から令和11年度の教育学部学校教育課程及び経済情報学部経済情報学科の収容定員は第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育学部 学校教育課程	350	1,340	350	1,360	350	1,380	350	1,400
外国語学部 外国語学科	0	300	0	150	0	0	0	0
経済情報学部 経済情報学科	180	630	180	660	180	690	180	720
看護学部 看護学科	80	320	80	320	80	320	80	320
人文学部 人文学科	150	300	150	450	150	600	150	600

別 表

教育学部

1. 建学の精神に関する科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
建 学 の 精 神	宗教学Ⅰ	2			
	宗教学Ⅱ	2			

2. 教養基礎科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
基 礎 力	基礎セミナーⅠ	1			
	基礎セミナーⅡ	1			
	基礎セミナーⅢ	1			
	ICT基礎		1		
	スポーツⅠ	1			
	スポーツⅡ	1			
	データサイエンス入門	2			
	データサイエンス基礎		1		

言葉とコミュニケーション	英語コミュニケーションⅠ	1			
	英語コミュニケーションⅡ	1			
	英語コミュニケーションⅢ		1		
	英語コミュニケーションⅣ		1		
	ドイツ語コミュニケーションⅠ		1		
	ドイツ語コミュニケーションⅡ		1		
	フランス語コミュニケーションⅠ		1		
	フランス語コミュニケーションⅡ		1		
	中国語コミュニケーションⅠ		1		
	中国語コミュニケーションⅡ		1		
	ポルトガル語コミュニケーションⅠ		1		
	ポルトガル語コミュニケーションⅡ		1		
	韓国語コミュニケーションⅠ		1		
	韓国語コミュニケーションⅡ		1		
	外国文化事情ⅠA		1		
	外国文化事情ⅠB		1		
人文科学	ジェンダー論		2		
	映画学		2		
	心理学概論		2		
	哲学		2		
	日本文化論		2		
	歴史学		2		
社会科学	日本国憲法	2			
	家族と社会保障		2		
	災害と危機管理		2		
	キャリアプラン		2		
	異文化論		2		
	経済学		2		
自然科学	現代環境科学		2		
	天文学		2		
	数学		2		
	生物と環境		2		

複合領域	レクリエーション		2		
	食生活論		1		
	岐阜学		2		
	芸術論		1		
	健康科学		2		
	健康科学概論		2		
	現代社会と福祉		2		
	スポーツトレーニング概論		2		

教養科目の代替科目（外国人正規留学生・帰国生徒に適用）

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
教養科目の代替科目	日本文化事情Ⅰ		2		合計4単位まで、教養科目に含めることが出来る
	日本文化事情Ⅱ		2		
	日本社会事情Ⅰ		2		
	日本社会事情Ⅱ		2		

言葉とコミュニケーションの代替科目（外国人正規留学生・帰国生徒に適用）

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
言葉とコミュニケーションの代替科目	日本語コミュニケーションⅠ		1		言葉とコミュニケーションの代わりに履修することが出来る
	日本語コミュニケーションⅡ		1		
	日本語Ⅰ		1		
	日本語Ⅱ		1		

3. 専門科目

(1) 教育学部共通科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
共 通 科 目	(国語・社会・数学・理科・ 音楽・体育・英語・特別支 援教育・学校心理専修)				
	学校ふれあい体験	1			
	教育実践観察		1		
	介護等の体験 (含事前事後指導)		2		
	子ども理解活動Ⅰ		1		
	子ども理解活動Ⅱ		1		
	教育D X・探究活動Ⅰ	1			
	教育D X・探究活動Ⅱ	1			
	保育体験演習		1		
	遊び学		2		
	幼保小連携研究		2		
	人権教育		2		
	外国人日本語教育と国際理解		2		
	教師コミュニケーション力演習		1		
	学習環境構成と学習指導改革		2		
	授業力アップと研究・研修力		2		
	教師力総合演習		1		
	社会的養育実践論		2		
	データサイエンス		1		
	デジタルシティズンシップ論		1		
	(保育初等教育専修)				
	学校ふれあい体験	1			
	教育実践観察		1		
	介護等の体験 (含事前事後指導)		2		
	子ども理解活動Ⅰ		1		
	子ども理解活動Ⅱ		1		
	教育D X・探究活動Ⅰ	1			
	教育D X・探究活動Ⅱ	1			
	保育体験演習	1			
	遊び学		2		
	幼保小連携研究		2		

	人権教育		2		
	外国人日本語教育と国際理解		2		
	教師コミュニケーション力演習		1		
	学習環境構成と学習指導改革		2		
	授業力アップと研究・研修力		2		
	教師力総合演習		1		
	社会的養育実践論		2		
	データサイエンス		1		
	デジタルシティズンシップ論		1		

(2) 学校教育課程教科及び指導法に関する科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
国 語 専 修 教 科 及 び 指 導 法	(国語専修)				
	初等国語 (含書写)	2			必修を除く 5 単位を選択必修
	初等社会		2		
	初等算数		2		
	初等理科Ⅰ		1		
	初等理科Ⅱ		1		
	初等生活Ⅰ		2		
	初等生活Ⅱ		1		
	初等家庭Ⅰ		1		
	初等家庭Ⅱ		1		
	初等音楽Ⅰ	1			
	初等音楽Ⅱ		1		必修を除く 6 単位を選択必修
	初等図画工作Ⅰ	1			
	初等図画工作Ⅱ		1		
	初等体育Ⅰ	1			
	初等体育Ⅱ		1		
	初等英語		2		
	初等教科教育法 (国語)		2		
	初等教科教育法 (社会)		2		
	初等教科教育法 (算数)		2		
	初等教科教育法 (理科)		2		
	初等教科教育法 (生活)		2		
	初等教科教育法 (音楽)	2			
	初等教科教育法 (図画工作)	2			
	初等教科教育法 (家庭)		2		
	初等教科教育法 (体育)	2			
	初等教科教育法 (英語)		2		
	保育内容総論		1		
	保育内容演習 (健康Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (健康Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (人間関係Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (人間関係Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (環境Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (環境Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (言葉Ⅰ)		1		

に 関 す る 科 目	保育内容演習（言葉Ⅱ）		1		
	保育内容演習（表現Ⅰ）		1		
	保育内容演習（表現Ⅱ）		1		
	保育内容演習（表現Ⅲ）		1		
	幼児と健康		1		
	幼児と人間関係		1		
	幼児と環境		1		
	幼児と言葉		1		
	幼児と表現		1		
	幼児と音楽表現		1		
	幼児と造形表現		1		
	国語学Ⅰ（音声言語を含む。）	2			
	国語学Ⅱ（文章表現を含む。）	2			
	国語文法論		2		
	言語文化論		2		
	国文学概論Ⅰ	2			
	国文学概論Ⅱ	2			
	国文学史Ⅰ	2			
	国文学史Ⅱ		2		
	国文学講読Ⅰ		2		
	児童文学		2		
	国文学講読Ⅱ		2		
	国文学講読Ⅲ		2		
	国文学各論Ⅰ		2		
	国文学各論Ⅱ		2		
	国文学各論Ⅲ		2		
	漢文学Ⅰ	2			
	漢文学Ⅱ		2		
	漢文学Ⅲ		2		
	漢文学Ⅳ		2		
	書道Ⅰ（書写を中心とする。）	1			
	書道Ⅱ	1			
	書道Ⅲ		1		
	中等教科教育法Ⅰ（国語）	2			
	中等教科教育法Ⅱ（国語）	2			
	中等教科教育法Ⅲ（国語）		2		
	中等教科教育法Ⅳ（国語）		2		
	国語教育学		2		
	国語教育史		2		

	卒業研究	4			
	専門演習Ⅰ	1			
	専門演習Ⅱ	1			
	専門演習Ⅲ		1		
	専門演習Ⅳ		1		

社 会 専 修 教 科 及 び 指 導 法 に 関	(社会専修)				
	初等国語 (含書写)	2			
	初等社会		2		必修を除く 5 単位を選択必修
	初等算数		2		
	初等理科Ⅰ		1		
	初等理科Ⅱ		1		
	初等生活Ⅰ		2		
	初等生活Ⅱ		1		
	初等家庭Ⅰ		1		
	初等家庭Ⅱ		1		
	初等音楽Ⅰ	1			
	初等音楽Ⅱ		1		必修を除く 6 単位を選択必修
	初等図画工作Ⅰ	1			
	初等図画工作Ⅱ		1		
	初等体育Ⅰ	1			
	初等体育Ⅱ		1		
	初等英語		2		
	初等教科教育法 (国語)		2		
	初等教科教育法 (社会)		2		
	初等教科教育法 (算数)		2		
	初等教科教育法 (理科)		2		
	初等教科教育法 (生活)		2		
	初等教科教育法 (音楽)	2			
	初等教科教育法 (図画工作)	2			
	初等教科教育法 (家庭)		2		
	初等教科教育法 (体育)	2			
	初等教科教育法 (英語)		2		
	保育内容総論		1		
	保育内容演習 (健康Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (健康Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (人間関係Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (人間関係Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (環境Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (環境Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (言葉Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (言葉Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅲ)		1		
	幼児と健康		1		
	幼児と人間関係		1		

す る 科 目	幼児と環境		1		
	幼児と言葉		1		
	幼児と表現		1		
	幼児と音楽表現		1		
	幼児と造形表現		1		
	日本史概論Ⅰ	2			
	日本史概論Ⅱ		2		
	日本史特講Ⅰ		2		
	日本史特講Ⅱ		2		
	外国史概論Ⅰ	2			
	外国史概論Ⅱ		2		
	外国史特講Ⅰ		2		
	外国史特講Ⅱ		2		
	地理学概論	2			
	人文地理学		2		
	自然地理学		2		
	地理学特講		2		
	地誌学Ⅰ	2			
	地誌学Ⅱ		2		
	地誌学特講		2		
	法律学概論Ⅰ（国際法を含む。）		2	}	法律学概論Ⅰ（国際法を含む。）又は、 政治学概論Ⅰ（国際政治を含む。）の いずれかを選択必修とする。
	法律学概論Ⅱ		2		
	法律学特講		2		
	政治学概論Ⅰ（国際政治を含む。）		2		
	政治学概論Ⅱ		2		
	政治学特講		2		
	社会学概論Ⅰ		2	}	社会学概論Ⅰ又は、経済学概論Ⅰ（国 際経済を含む。）のいずれかを選択必 修とする。
	社会学概論Ⅱ		2		
	社会学特講		2		
	経済学概論Ⅰ（国際経済を含む。）		2		
	経済学概論Ⅱ		2		
	経済学特講		2		
	哲学概論Ⅰ		2	}	哲学概論Ⅰ又は、倫理学概論Ⅰのいづ れかを選択必修とする。
	哲学概論Ⅱ		2		
	哲学特講		2		
	倫理学概論Ⅰ		2		
	倫理学概論Ⅱ		2		
	倫理学特講		2		
	中等教科教育法Ⅰ（社会・地理歴史）	2			
	中等教科教育法Ⅱ（社会・地理歴史）		2		
	中等教科教育法Ⅲ（社会・公民）	2			

	中等教科教育法Ⅳ（社会・公民）		2		
	卒業研究	4			
	専門演習Ⅰ	1			
	専門演習Ⅱ	1			
	専門演習Ⅲ		1		
	専門演習Ⅳ		1		

数 学 専 修 教 科 及 び 指 導 法 に 関	(数学専修)				
	初等国語 (含書写)	2			
	初等社会		2		
	初等算数		2		
	初等理科Ⅰ		1		
	初等理科Ⅱ		1		
	初等生活Ⅰ		2		
	初等生活Ⅱ		1		
	初等家庭Ⅰ		1		
	初等家庭Ⅱ		1		
	初等音楽Ⅰ	1			
	初等音楽Ⅱ		1		
	初等図画工作Ⅰ	1			
	初等図画工作Ⅱ		1		
	初等体育Ⅰ	1			
	初等体育Ⅱ		1		
	初等英語		2		
	初等教科教育法 (国語)		2		
	初等教科教育法 (社会)		2		
	初等教科教育法 (算数)		2		
	初等教科教育法 (理科)		2		
	初等教科教育法 (生活)		2		
	初等教科教育法 (音楽)	2			
	初等教科教育法 (図画工作)	2			
	初等教科教育法 (家庭)		2		
	初等教科教育法 (体育)	2			
	初等教科教育法 (英語)		2		
	保育内容総論		1		
	保育内容演習 (健康Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (健康Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (人間関係Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (人間関係Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (環境Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (環境Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (言葉Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (言葉Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅲ)		1		
	幼児と健康		1		

必修を除く 5 単位を選択必修

必修を除く 6 単位を選択必修

す る 科 目	幼児と人間関係		1		
	幼児と環境		1		
	幼児と言葉		1		
	幼児と表現		1		
	幼児と音楽表現		1		
	幼児と造形表現		1		
	代数学序論Ⅰ		2		
	代数学序論Ⅱ		2		
	代数学Ⅰ	2			
	代数学Ⅱ		2		
	代数学Ⅲ		2		
	代数学特論		2		
	幾何学序論Ⅰ		2		
	幾何学序論Ⅱ		2		
	幾何学Ⅰ	2			
	幾何学Ⅱ		2		
	幾何学Ⅲ		2		
	幾何学特論		2		
	位相数学序論	2			
	解析学序論Ⅰ		2		
	解析学序論Ⅱ		2		
	解析学Ⅰ	2			
	解析学Ⅱ		2		
	解析学Ⅲ		2		
	位相数学Ⅰ	2			
	位相数学Ⅱ		2		
	解析学特論		2		
	確率・統計学Ⅰ	2			
	確率・統計学Ⅱ		2		
	コンピュータ序論		2		
	コンピュータ概論	2			
	コンピュータ特論		2		
	中等教科教育法Ⅰ（数学）	2			
	中等教科教育法Ⅱ（数学）	2			
	中等教科教育法Ⅲ（数学）		2		
	中等教科教育法Ⅳ（数学）		2		
	卒業研究	4			
	専門演習Ⅰ	1			
	専門演習Ⅱ	1			
	専門演習Ⅲ		1		

	専門演習Ⅳ		1		
--	-------	--	---	--	--

理 科 専 修 教 科 及 び 指 導 法 に 関	(理科専修)				
	初等国語 (含書写)	2			
	初等社会		2		
	初等算数		2		
	初等理科Ⅰ		1		
	初等理科Ⅱ		1		
	初等生活Ⅰ		2		
	初等生活Ⅱ		1		
	初等家庭Ⅰ		1		
	初等家庭Ⅱ		1		
	初等音楽Ⅰ	1			
	初等音楽Ⅱ		1		
	初等図画工作Ⅰ	1			
	初等図画工作Ⅱ		1		
	初等体育Ⅰ	1			
	初等体育Ⅱ		1		
	初等英語		2		
	初等教科教育法 (国語)		2		
	初等教科教育法 (社会)		2		
	初等教科教育法 (算数)		2		
	初等教科教育法 (理科)		2		
	初等教科教育法 (生活)		2		
	初等教科教育法 (音楽)	2			
	初等教科教育法 (図画工作)	2			
	初等教科教育法 (家庭)		2		
	初等教科教育法 (体育)	2			
	初等教科教育法 (英語)		2		
	保育内容総論		1		
	保育内容演習 (健康Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (健康Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (人間関係Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (人間関係Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (環境Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (環境Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (言葉Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (言葉Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅲ)		1		
	幼児と健康		1		

必修を除く 5 単位を選択必修

必修を除く 6 単位を選択必修

す る 科 目	幼児と人間関係		1		
	幼児と環境		1		
	幼児と言葉		1		
	幼児と表現		1		
	幼児と音楽表現		1		
	幼児と造形表現		1		
	物理学Ⅰ	2			
	物理学Ⅱ		2		
	物理学Ⅲ		2		
	物理学実験Ⅰ	1			
	物理学実験Ⅱ	1			
	物理学実験Ⅲ		1		
	化学Ⅰ	2			
	化学Ⅱ		2		
	化学Ⅲ		2		
	化学実験Ⅰ	1			
	化学実験Ⅱ		1		
	化学実験Ⅲ		1		
	生物学Ⅰ	2			
	生物学Ⅱ		2		
	生物学Ⅲ		2		
	生物学実験Ⅰ	1			
	生物学実験Ⅱ		1		
	生物学実験Ⅲ		1		
	地学Ⅰ	2			
	地学Ⅱ		2		
	地学Ⅲ		2		
	地学実験Ⅰ	1			
	地学実験Ⅱ	1			
	地学実験Ⅲ		1		
	中等教科教育法Ⅰ（理科）	2			
	中等教科教育法Ⅱ（理科）	2			
	中等教科教育法Ⅲ（理科）		2		
	中等教科教育法Ⅳ（理科）		2		
	卒業研究	4			
	専門演習Ⅰ	1			
	専門演習Ⅱ	1			
	専門演習Ⅲ		1		
	専門演習Ⅳ		1		

音 楽 専 修 教 科 及 び 指 導 法 に 関	(音楽専修)				
	初等国語 (含書写)	2			
	初等社会		2		
	初等算数		2		
	初等理科Ⅰ		1		
	初等理科Ⅱ		1		
	初等生活Ⅰ		2		
	初等生活Ⅱ		1		
	初等家庭Ⅰ		1		
	初等家庭Ⅱ		1		
	初等音楽Ⅰ	1			
	初等音楽Ⅱ		1		
	初等図画工作Ⅰ	1			
	初等図画工作Ⅱ		1		
	初等体育Ⅰ	1			
	初等体育Ⅱ		1		
	初等英語		2		
	初等教科教育法 (国語)		2		
	初等教科教育法 (社会)		2		
	初等教科教育法 (算数)		2		
	初等教科教育法 (理科)		2		
	初等教科教育法 (生活)		2		
	初等教科教育法 (音楽)	2			
	初等教科教育法 (図画工作)	2			
	初等教科教育法 (家庭)		2		
	初等教科教育法 (体育)	2			
	初等教科教育法 (英語)		2		
	保育内容総論		1		
	保育内容演習 (健康Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (健康Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (人間関係Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (人間関係Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (環境Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (環境Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (言葉Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (言葉Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅲ)		1		
	幼児と健康		1		

必修を除く 5 単位を選択必修

必修を除く 6 単位を選択必修

す る 科 目	幼児と人間関係		1		
	幼児と環境		1		
	幼児と言葉		1		
	幼児と表現		1		
	幼児と音楽表現		1		
	幼児と造形表現		1		
	ソルフェージュ	1			
	声楽Ⅰ（日本伝統歌唱法基礎を含む。）	1			
	声楽Ⅱ		1		
	声楽Ⅲ		1		
	声楽Ⅳ		1		
	合唱Ⅰ	1			
	合唱Ⅱ		1		
	日本伝統歌唱法長唄演習		1		
	鍵盤楽器演奏Ⅰ（伴奏法を含む。）	1			
	鍵盤楽器演奏Ⅱ		1		
	鍵盤楽器演奏Ⅲ		1		
	鍵盤楽器演奏Ⅳ		1		
	器楽演奏Ⅰ	1			
	器楽演奏Ⅱ		1		
	器楽演奏Ⅲ		1		
	和楽器奏法	1			
	管弦打楽器概論		2		
	合奏Ⅰ	1			
	合奏Ⅱ		1		
	指揮法Ⅰ	1			
	指揮法Ⅱ		1		
	音楽理論Ⅰ	2			
	音楽理論Ⅱ		2		
	作曲法（編曲法を含む。）	2			
	音楽文化史Ⅰ （日本の伝統音楽及び民族音楽を含む。）	2			
	音楽文化史Ⅱ		2		
	中等教科教育法Ⅰ（音楽）	2			
	中等教科教育法Ⅱ（音楽）	2			
	中等教科教育法Ⅲ（音楽）		2		
	中等教科教育法Ⅳ（音楽）		2		
	卒業研究	4			
	専門演習Ⅰ	1			
	専門演習Ⅱ	1			

	専門演習Ⅲ		1		
	専門演習Ⅳ		1		
体	(体育専修)				
	初等国語 (含書写)	2			
	初等社会		2		
	初等算数		2		
育	初等理科Ⅰ		1		
	初等理科Ⅱ		1		
	初等生活Ⅰ		2		
専	初等生活Ⅱ		1		
	初等家庭Ⅰ		1		
	初等家庭Ⅱ		1		
修	初等音楽Ⅰ	1			
	初等音楽Ⅱ		1		
	初等図画工作Ⅰ	1			
教	初等図画工作Ⅱ		1		
	初等体育Ⅰ	1			
	初等体育Ⅱ		1		
科	初等英語		2		
	初等教科教育法 (国語)		2		
	初等教科教育法 (社会)		2		
及	初等教科教育法 (算数)		2		
	初等教科教育法 (理科)		2		
	初等教科教育法 (生活)		2		
び	初等教科教育法 (音楽)	2			
	初等教科教育法 (図画工作)	2			
	初等教科教育法 (家庭)		2		
指	初等教科教育法 (体育)	2			
	初等教科教育法 (英語)		2		
	保育内容総論		1		
導	保育内容演習 (健康Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (健康Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (人間関係Ⅰ)		1		
法	保育内容演習 (人間関係Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (環境Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (環境Ⅱ)		1		
に	保育内容演習 (言葉Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (言葉Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅱ)		1		

必修を除く 5 単位を選択必修

必修を除く 6 単位を選択必修

関 す る 科 目	保育内容演習（表現Ⅲ）		1		
	幼児と健康		1		
	幼児と人間関係		1		
	幼児と環境		1		
	幼児と言葉		1		
	幼児と表現		1		
	幼児と音楽表現		1		
	幼児と造形表現		1		
	中等体育実技（体づくり運動）	1			
	中等体育実技（陸上競技）	1			
	中等体育実技（ゴール型）		1		} いずれか2単位選択必修
	中等体育実技（ベースボール型）		1		
	中等体育実技（ネット型）		1		
	中等体育実技（器械運動）	1			
	中等体育実技（スキー）		1		
	中等体育実技（野外活動）		1		
	中等体育実技（剣道）		1		} いずれか1単位選択必修
	中等体育実技（柔道）		1		
	中等体育実技（ダンス）	1			
	中等体育実技（水泳）	1			
	体育原理	2			
	体育心理学		2		} いずれか4単位選択必修
	体育経営管理学		2		
	体育社会学		2		
	運動学Ⅰ（運動方法学を含む。）	2			
	運動学Ⅱ		2		
	生理学Ⅰ（運動生理学を含む。）	2			
	生理学Ⅱ		2		
	衛生学・公衆衛生学	2			
	学校保健Ⅰ（小児保健、精神保健、学 校安全及び救急処置を含む。）	2			
	学校保健Ⅱ		2		
	中等教科教育法Ⅰ（保健体育）	2			
	中等教科教育法Ⅱ（保健体育）	2			
	中等教科教育法Ⅲ（保健体育）		2		
	中等教科教育法Ⅳ（保健体育）		2		
	卒業研究	4			
	専門演習Ⅰ	1			
	専門演習Ⅱ	1			
	専門演習Ⅲ		1		

	専門演習Ⅳ		1		
--	-------	--	---	--	--

英 語 専 修 教 科 及 び 指 導 法 に 関	(英語専修)				
	初等国語 (含書写)	2			
	初等社会		2		
	初等算数		2		
	初等理科Ⅰ		1		
	初等理科Ⅱ		1		
	初等生活Ⅰ		2		
	初等生活Ⅱ		1		
	初等家庭Ⅰ		1		
	初等家庭Ⅱ		1		
	初等音楽Ⅰ	1			
	初等音楽Ⅱ		1		
	初等図画工作Ⅰ	1			
	初等図画工作Ⅱ		1		
	初等体育Ⅰ	1			
	初等体育Ⅱ		1		
	初等英語		2		
	初等教科教育法 (国語)		2		
	初等教科教育法 (社会)		2		
	初等教科教育法 (算数)		2		
	初等教科教育法 (理科)		2		
	初等教科教育法 (生活)		2		
	初等教科教育法 (音楽)	2			
	初等教科教育法 (図画工作)	2			
	初等教科教育法 (家庭)		2		
	初等教科教育法 (体育)	2			
	初等教科教育法 (英語)		2		
	保育内容総論		1		
	保育内容演習 (健康Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (健康Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (人間関係Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (人間関係Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (環境Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (環境Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (言葉Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (言葉Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅰ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅱ)		1		
	保育内容演習 (表現Ⅲ)		1		
	幼児と健康		1		

必修を除く 5 単位を選択必修

必修を除く 6 単位を選択必修

す る 科 目	幼児と人間関係		1		
	幼児と環境		1		
	幼児と言葉		1		
	幼児と表現		1		
	幼児と音楽表現		1		
	幼児と造形表現		1		
	英語学概論Ⅰ	2			
	英語学概論Ⅱ		2		
	英語教育学概論	2			
	第二言語習得論		2		
	英文法概説Ⅰ		2		
	英文法概説Ⅱ		2		
	英語学演習Ⅰ		1		
	英語学演習Ⅱ		1		
	英語文学概論Ⅰ	2			
	英語文学概論Ⅱ		2		
	英語文学概論Ⅲ		2		
	英語文学概論Ⅳ		2		
	英語コミュニケーション論	2			
	Communicative EnglishⅠ	1			
	Communicative EnglishⅡ	1			
	Intensive ListeningⅠ		1		
	Intensive ListeningⅡ		1		
	Interactive ReadingⅠ	1			
	Interactive ReadingⅡ	1			
	Academic Writing		1		
	Advanced Communicative EnglishⅠ		1		
	Advanced Communicative EnglishⅡ		1		
	Academic Presentation		1		
	英語圏の文化と社会Ⅰ	2			
	英語圏の文化と社会Ⅱ		2		
	英語圏の文化と社会Ⅲ		2		
	中等教科教育法Ⅰ（英語）	2			
	中等教科教育法Ⅱ（英語）	2			
	中等教科教育法Ⅲ（英語）		2		
	中等教科教育法Ⅳ（英語）		2		
	卒業研究	4			
	専門演習Ⅰ	1			
	専門演習Ⅱ	1			
	専門演習Ⅲ		1		

	専門演習Ⅳ		1		
--	-------	--	---	--	--

保 育 初 等 教 育 専 修 科 及 び 指 導	(保育初等教育専修)				
	初等国語（含書写）	2			
	初等社会		2		必修を除く 5 単位を選択必修
	初等算数		2		
	初等理科Ⅰ		1		
	初等理科Ⅱ		1		
	初等生活Ⅰ		2		
	初等生活Ⅱ		1		
	初等家庭Ⅰ		1		
	初等家庭Ⅱ		1		
	初等音楽Ⅰ	1			
	初等音楽Ⅱ		1		
	初等図画工作Ⅰ	1			必修を除く 6 単位を選択必修
	初等図画工作Ⅱ		1		
	初等体育Ⅰ	1			
	初等体育Ⅱ		1		
	初等英語		2		
	初等教科教育法（国語）		2		
	初等教科教育法（社会）		2		
	初等教科教育法（算数）		2		
	初等教科教育法（理科）		2		
	初等教科教育法（生活）		2		
	初等教科教育法（音楽）	2			選択科目のうち 6 単位必修
	初等教科教育法（図画工作）	2			
	初等教科教育法（家庭）		2		
	初等教科教育法（体育）	2			
	初等教科教育法（英語）		2		
	保育内容総論		1		
	保育内容演習（健康Ⅰ）		1		
	保育内容演習（健康Ⅱ）		1		
	保育内容演習（人間関係Ⅰ）		1		
	保育内容演習（人間関係Ⅱ）		1		
	保育内容演習（環境Ⅰ）		1		選択科目のうち 6 単位必修
	保育内容演習（環境Ⅱ）		1		
	保育内容演習（言葉Ⅰ）		1		
	保育内容演習（言葉Ⅱ）		1		
	保育内容演習（表現Ⅰ）		1		
	保育内容演習（表現Ⅱ）		1		
	保育内容演習（表現Ⅲ）		1		
	幼児と健康	1			

導 法 に 関 す る 科 目	幼児と言葉	1			
	幼児と環境	1			
	幼児と人間関係	1			
	幼児と表現	1			
	幼児と音楽表現		1		
	幼児と造形表現		1		
	社会福祉	2			
	子ども家庭支援論		2		
	子ども家庭福祉Ⅰ	2			
	子ども家庭福祉Ⅱ		2		
	保育原理	2			
	保育者論		2		
	社会的養護Ⅰ		2		
	子ども家庭支援の心理学		2		
	子どもの理解と援助		1		
	子どもの保健	2			
	子どもの食と栄養Ⅰ	1			
	子どもの食と栄養Ⅱ	1			
	保育の計画と評価		2		
	乳児保育Ⅰ		2		
	乳児保育Ⅱ		1		
	子どもの健康と安全		1		
	障害児保育Ⅰ		1		
	障害児保育Ⅱ		1		
	社会的養護Ⅱ		1		
	子育て支援		1		
	児童文化		1		
	器楽演習Ⅰ		1		
	器楽演習Ⅱ		1		
	卒業研究	4			
	専門演習Ⅰ	1			
	専門演習Ⅱ	1			
	専門演習Ⅲ		1		
	専門演習Ⅳ		1		

特 別 支 援 教 育 専 修 科 及 び 指	(特別支援教育専修)				
	初等国語 (含書写)	2			
	初等社会		2		
	初等算数		2		
	初等理科Ⅰ		1		
	初等理科Ⅱ		1		
	初等生活Ⅰ		2		
	初等生活Ⅱ		1		
	初等家庭Ⅰ		1		
	初等家庭Ⅱ		1		
	初等音楽Ⅰ	1			
	初等音楽Ⅱ		1		
	初等図画工作Ⅰ	1			
	初等図画工作Ⅱ		1		
	初等体育Ⅰ	1			
	初等体育Ⅱ		1		
	初等英語		2		
	初等教科教育法 (国語)		2		
	初等教科教育法 (社会)		2		
	初等教科教育法 (算数)		2		
	初等教科教育法 (理科)		2		
	初等教科教育法 (生活)		2		
	初等教科教育法 (音楽)	2			
	初等教科教育法 (図画工作)	2			
	初等教科教育法 (家庭)		2		
	初等教科教育法 (体育)	2			
	初等教科教育法 (英語)		2		
	特別支援教育総論	2			
	知的障害者の心理	2			
	知的障害者の生理・病理	2			
	肢体不自由者の心理・生理・病理	2			
	病弱者の心理・生理・病理	2			
	知的障害者の教育Ⅰ		2		
	知的障害者の教育Ⅱ		2		
	肢体不自由者の教育		2		
	病弱者の教育		2		
	肢体・病弱演習		1		
	特別支援教育の理論と実践	1			
	発達障害心理臨床		2		
	発達アセスメント		2		

必修を除く 5 単位を選択必修

必修を除く 6 単位を選択必修

必修を除く 16 単位を選択必修

導 法 に 関 す る 科 目	重複・発達障害者の心理と教育		2		
	視覚障害者の心理と教育		1		
	言語・聴覚障害者の心理と教育		2		
	特別支援学校教育実習（事前事後）		1		
	特別支援学校教育実習		2		
	特別支援教育・看護合同演習		1		
	卒業研究	4			
	専門演習Ⅰ	1			
	専門演習Ⅱ	1			
	専門演習Ⅲ		1		
	専門演習Ⅳ		1		

学 校 心 理 専 修 教 科 及 び 指 導 法 に 関 す	(学校心理専修)				
	初等国語 (含書写)	2			
	初等社会		2		
	初等算数		2		
	初等理科Ⅰ		1		
	初等理科Ⅱ		1		
	初等生活Ⅰ		2		
	初等生活Ⅱ		1		
	初等家庭Ⅰ		1		
	初等家庭Ⅱ		1		
	初等音楽Ⅰ	1			
	初等音楽Ⅱ		1		
	初等図画工作Ⅰ	1			
	初等図画工作Ⅱ		1		
	初等体育Ⅰ	1			
	初等体育Ⅱ		1		
	初等英語		2		
	初等教科教育法 (国語)		2		
	初等教科教育法 (社会)		2		
	初等教科教育法 (算数)		2		
	初等教科教育法 (理科)		2		
	初等教科教育法 (生活)		2		
	初等教科教育法 (音楽)	2			
	初等教科教育法 (図画工作)	2			
	初等教科教育法 (家庭)		2		
	初等教科教育法 (体育)	2			
	初等教科教育法 (英語)		2		
	公認心理師の職責		2		
	臨床心理学概論		2		
	心理学研究法	1			
	心理学統計法Ⅰ	2			
	心理学統計法Ⅱ		2		
	心理学実験	1			
	知覚・認知心理学		2		
	学習・言語心理学		2		
	感情・人格心理学		2		
	神経・生理心理学		1		
	社会・集団・家族心理学		2		
	障害者・障害児心理学		2		
	心理的アセスメント		2		

必修を除く 5 単位を選択必修

必修を除く 6 単位を選択必修

必修を除く 21 単位を選択必修

る 科 目	心理学的支援法		1		
	健康・医療心理学		2		
	福祉心理学		1		
	教育・学校心理学		2		
	司法・犯罪心理学		2		
	産業・組織心理学		2		
	人体の構造と機能及び疾病		1		
	精神疾患とその治療		1		
	関係行政論		1		
	データ分析法		1		
	心理演習		1		
	心理実習Ⅰ		2		
	心理実習Ⅱ		2		
	卒業研究	4			
	専門演習Ⅰ	1			
	専門演習Ⅱ	1			
	専門演習Ⅲ		1		
	専門演習Ⅳ		1		

(3) 学校教育課程教育の基礎的理解科目等

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
教 育 の 基 礎 的 理 解 科 目 等	(国語・社会・数学・理科・音楽・ 体育・英語専修)				
	教育基礎論※	2			
	教師論※	2			
	教育心理学※	2			
	発達心理学		2		
	特別支援教育基礎※	2			
	教育の社会制度論※	2			
	教育社会学		2		
	教育行政学		2		
	教育課程論※	2			
	道德教育の指導法※	2			
	特別活動・総合的な学習の時間の 指導法※	2			
	教育の方法と技術（情報通信技術の 活用含む）※	2			
	生徒・進路指導論※	2			
	幼児理解		2		
	教育相談※	2			
	幼稚園教育実習（事前事後）		1		
	幼稚園教育実習		4		
	小学校教育実習（事前事後）		1		
	小学校教育実習		4		
	中学校教育実習（事前事後）※		1		
	中学校教育実習※		4		
	高等学校教育実習（事前事後）※		1		
	高等学校教育実習※		2		
	教職実践演習（幼・小・中・高）※		2		
	(保育初等教育専修)				
	教育基礎論※	2			
	教師論※	2			
	教育心理学※	2			
	発達心理学		2		
	特別支援教育基礎※	2			
	教育の社会制度論※	2			

教 育 の 基 礎 的 理 解 科 目 等	教育社会学		2		
	教育行政学		2		
	教育課程論※	2			
	道德教育の指導法※	2			
	特別活動・総合的な学習の時間の指導法※	2			
	教育の方法と技術（情報通信技術の活用含む）※	2			
	生徒・進路指導論※	2			
	幼児理解	2			
	教育相談※	2			
	幼稚園教育実習（事前事後）		1		
	幼稚園教育実習		4		
	小学校教育実習（事前事後）		1		
	小学校教育実習		4		
	保育実習Ⅰ（保育所）		2		
	保育実習Ⅰ（児童福祉施設等）		2		
	保育実習Ⅱ（保育所）		2		
	保育実習Ⅲ（児童福祉施設等）		2		
	教職実践演習（幼・小・中・高）※		2		
	保育実習指導Ⅰ		2		
	保育実習指導Ⅱ		1		
	保育実習指導Ⅲ		1		
	（特別支援教育・学校心理専修）				
	教育基礎論※	2			
	教師論※	2			
	教育心理学※	2			
	発達心理学		2		
	特別支援教育基礎※	2			
	教育の社会制度論※	2			
	教育社会学		2		
	教育行政学		2		
	教育課程論※	2			
	道德教育の指導法※	2			
	特別活動・総合的な学習の時間の指導法※	2			
	教育の方法と技術（情報通信技術の活用含む）※	2			
	生徒・進路指導論※	2			

	幼児理解		2		
	教育相談※	2			
	小学校教育実習（事前事後）		1		
	小学校教育実習		4		
	教職実践演習（幼・小・中・高）※		2		

※印は共通開設科目

経済情報学部

1. 建学の精神に関する科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
建 学 の 精 神	宗教学Ⅰ	2			
	宗教学Ⅱ	2			

2. 教養基礎科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
基 礎 力	基礎セミナーⅠ	1			
	基礎セミナーⅡ	1			
	スポーツⅠ	1			
	スポーツⅡ	1			
	データサイエンス入門	2			
	データサイエンス基礎		1		
言 葉 と コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	英語コミュニケーションⅠ	1			4単位必修（英語コミュニケーション2単位と同一語学科目2単位）
	英語コミュニケーションⅡ	1			
	英語Ⅰ		1		
	英語Ⅱ		1		
	ドイツ語コミュニケーションⅠ		1		
	ドイツ語コミュニケーションⅡ		1		
	ドイツ語コミュニケーションⅢ		1		
	フランス語コミュニケーションⅠ		1		
	フランス語コミュニケーションⅡ		1		
	フランス語コミュニケーションⅢ		1		
	中国語コミュニケーションⅠ		1		
	中国語コミュニケーションⅡ		1		
	中国語コミュニケーションⅢ		1		
人 文 科 学	心理学		2		
	歴史学		2		
	文学		2		
	映画学		2		
	日本文化論		2		

社会科学	日本国憲法		2		
	法学（国際法を含む。）		2		
	外国文化事情ⅠA		1		
	外国文化事情ⅠB		1		
	外国文化事情ⅡA		1		
	外国文化事情ⅡB		1		
自然科学	地理学		2		
	数学		2		
	生物と環境		2		
複合領域	統計入門		2		
	芸術論		1		
	岐阜学		2		
	現代社会と福祉		2		
	スポーツトレーニング概論		2		
	スポーツと健康		2		

教養科目の代替科目（外国人正規留学生・帰国生徒に適用）

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
教養科目の代替科目	日本文化事情Ⅰ		2		教養科目の代わりに履修することが出来る
	日本文化事情Ⅱ		2		
	日本社会事情Ⅰ		2		
	日本社会事情Ⅱ		2		

外国語科目の代替科目（外国人正規留学生・帰国生徒に適用）

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
外国語科目の代替科目	日本語コミュニケーションⅠ		1		外国語科目の代わりに履修することが出来る
	日本語コミュニケーションⅡ		1		
	日本語Ⅰ		1		
	日本語Ⅱ		1		

3. 専門科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
専 門 科 目	コンピュータ科学基礎	2			
	マクロ経済学入門	2			
	ミクロ経済学入門	2			
	総合基礎A	2			
	総合基礎B	2			
	キャリアデザイン I	2			
	商法		2		
	会社法		2		
	民法 I		2		
	民法 II		2		
	数理A (線形代数)		2		
	数理B (微分積分)		2		
	数理C (確率統計)		2		
	数理D (応用数学)		2		
	政治学概論 (国際政治を含む。) ※		2		
	社会学概論※		2		
	哲学概論※		2		
	倫理学概論※		2		
	宗教学概論		2		
	経済情報のための英語 I		1		
	経済情報のための英語 II		1		
	専門演習 I	4			
	専門演習 II	4			
	卒業研究		4		
	スポーツ科学		2		
	スポーツビジネス学		2		
	スポーツデータサイエンス		2		
	実験経済学 I		2		
	実験経済学 II		2		
	E コマース論 I		2		
	E コマース論 II		2		
	行動ファイナンス		2		
	生活経済と情報		2		
	データ分析		2		
	情報と社会		2		
	シミュレーション		2		

専 門 科 目	情報管理	2	※1 ※1のうち6単位必修
	グローバルビジネス	2	
	データサイエンスの数理	2	
	行動科学	2	
	社会生活と心理A	2	
	社会生活と心理B	2	
	経済統計	2	
	現代経済	2	
	経済の歴史Ⅰ	2	
	経済の歴史Ⅱ	2	
	ミクロ経済学Ⅰ	2	
	マクロ経済学Ⅰ	2	
	ミクロ経済学Ⅱ	2	
	マクロ経済学Ⅱ	2	
	ミクロ経済学Ⅲ	2	
	マクロ経済学Ⅲ	2	
	行動経済学Ⅰ	2	
	行動経済学Ⅱ	2	
	環境経済学Ⅰ	2	
	環境経済学Ⅱ	2	
	国際経済学Ⅰ	2	
	国際経済学Ⅱ	2	
	日本経済論Ⅰ	2	
	日本経済論Ⅱ	2	
	地球環境論Ⅰ	2	
	地球環境論Ⅱ	2	
	経済の現場から	2	
	グローバル経済論	2	
	財政学Ⅰ	2	
	財政学Ⅱ	2	
	経済史Ⅰ	2	
	経済史Ⅱ	2	
	計量経済学Ⅰ	2	
	計量経済学Ⅱ	2	
	国際金融論	2	
	金融論Ⅰ	2	
	金融論Ⅱ	2	
	ファイナンス論Ⅰ	2	
	ファイナンス論Ⅱ	2	
	地域経済論Ⅰ	2	

専 門 科 目	地域経済論Ⅱ	2	※2 ※2または※3のうち6単位 必修
	労働経済学Ⅰ	2	
	労働経済学Ⅱ	2	
	地方財政論	2	
	ベンチャー企業論	2	
	経営学総論Ⅰ	2	
	経営学総論Ⅱ	2	
	経営管理論Ⅰ	2	
	経営管理論Ⅱ	2	
	経営戦略入門	2	
	簿記原理Ⅰ	2	
	簿記原理Ⅱ	2	
	経営戦略論	2	
	事業経営入門	2	
	事業経営論	2	
	グローバルマネジメント	2	
	会計学Ⅰ	2	
	会計学Ⅱ	2	
	商学概論	2	
	流通論	2	
	経営分析Ⅰ	2	
	経営分析Ⅱ	2	
	マーケティング論	2	
	マーケティングリサーチ	2	
	アントレプレナーシップ論	2	
	情報処理Ⅰ	2	※3
	マルチメディアⅠ	2	
	マルチメディアⅡ	2	
	AⅠ基礎プログラミングⅠ	2	
	ウェブプログラミングⅠ	2	
	ウェブプログラミングⅡ	2	
	ウェブデザイン	2	
	情報処理論	2	
	情報処理Ⅱ	2	
	AⅠ基礎プログラミングⅡ	2	
	AⅠ実践演習Ⅰ	2	
	AⅠ実践演習Ⅱ	2	
	ウェブアプリケーション	2	
	情報ネットワークⅠ	2	
	情報ネットワークⅡ	2	

コンピュータシステム		2		
データベース		2		
社会人基礎力養成		2		
キャリアデザインⅡ		2		
キャリアデザインⅢ		2		
キャリアデザインⅣ		2		
キャリアデザインⅤ		2		
キャリアデザインⅥ		2		
キャリアデザインⅦ（海外）		1		
就業体験（講義）		2		
就業体験（演習）		1		
英語実務		2		
簿記実務		2		
商業実務		2		
情報実務		2		
統計実務		2		
職業指導			4	
情報と職業			2	

4. 教職課程科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
教 職 課 程 科 目	教育基礎論※			2	
	教師論※			2	
	教育の社会制度論※			2	
	教育心理学※			2	
	特別支援教育基礎※			2	
	教育課程論※			2	
	中等教科教育法Ⅲ（社会・公民）※			2	
	中等教科教育法Ⅳ（社会・公民）※			2	
	中等教科教育法Ⅰ（商業）			2	
	中等教科教育法Ⅱ（商業）			2	
	中等教科教育法Ⅰ（情報）			2	
	中等教科教育法Ⅱ（情報）			2	
	道德教育の指導法※			2	
	特別活動・総合的な学習の時間の 指導法※			2	
	教育の方法と技術（情報通信技術 の活用含む）※			2	
	生徒・進路指導論※			2	
	教育相談※			2	
	介護等の体験（含事前事後指導）			2	
	中学校教育実習（事前事後）※			1	
	中学校教育実習※			4	
	高等学校教育実習（事前事後）※			1	
	高等学校教育実習※			2	
	教職実践演習（幼・小・中・高）※			2	

※印は共通開設科目

3 学部共通

(1) 学校図書館司書教諭資格科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
	学校経営と学校図書館			2	
	学校図書館メディアの構成			2	
	学習指導と学校図書館			2	
	読書と豊かな人間性			2	
	情報メディアの活用			2	

看護学部

1. 建学の精神に関する科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
建 学 の 精 神	宗教学Ⅰ	2			
	宗教学Ⅱ	2			

2. 教養基礎科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
基 礎 力	基礎セミナーⅠ	1			
	基礎セミナーⅡ	1			
	ICT基礎		1		
	スポーツⅠ	1			
	スポーツⅡ	1			
	データサイエンス入門	2			
	データサイエンス基礎		1		
言 葉 と コ ミ ュ ニ ケー シ ョ ン	英語コミュニケーションⅠ	1			
	英語コミュニケーションⅡ	1			
	英語コミュニケーションⅢ		1		
	英語コミュニケーションⅣ		1		
	ドイツ語コミュニケーションⅠ		1		
	ドイツ語コミュニケーションⅡ		1		
	フランス語コミュニケーションⅠ		1		
	フランス語コミュニケーションⅡ		1		
	中国語コミュニケーションⅠ		1		
	中国語コミュニケーションⅡ		1		
	ポルトガル語コミュニケーションⅠ		1		
	ポルトガル語コミュニケーションⅡ		1		
	韓国語コミュニケーションⅠ		1		
	韓国語コミュニケーションⅡ		1		
	外国文化事情Ⅰ A		1		
	外国文化事情Ⅰ B		1		

人文科学	ジェンダー論		2		
	映画学		2		
	心理学概論		2		
	哲学		2		
	日本文化論		2		
	歴史学		2		
社会科学	日本国憲法		2		
	家族と社会保障		2		
	災害と危機管理		2		
	キャリアプラン		2		
	異文化論		2		
	経済学		2		
自然科学	現代環境科学		2		
	天文学		2		
	数学		2		
	生物と環境		2		
複合領域	レクリエーション		2		
	食生活論		1		
	岐阜学		2		
	芸術論		1		
	健康科学		2		
	健康科学概論		2		
	現代社会と福祉		2		
	スポーツトレーニング概論		2		

教養科目の代替科目（外国人正規留学生・帰国生徒に適用）

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
教養科目の代替科目	日本文化事情Ⅰ 日本文化事情Ⅱ 日本社会事情Ⅰ 日本社会事情Ⅱ		2 2 2 2		合計4単位まで、教養基礎科目の代わりに履修することが出来る

言葉とコミュニケーションの代替科目（外国人正規留学生・帰国生徒に適用）

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
言葉とコミュニケーションの代替科目	日本語コミュニケーションⅠ 日本語コミュニケーションⅡ 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ		1 1 1 1		言葉とコミュニケーションの代わりに履修することが出来る

3. 専門科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
人体の構造と機能	解剖生理学Ⅰ	2			
	解剖生理学Ⅱ	2			
	解剖生理学Ⅲ	1			
	生化学	1			
	栄養学	2			
疾病の成り立ちと回復促進	微生物学（感染・免疫を含む）	1			
	現代医療論	1			
	薬理薬剤学	1			
	病理学	1			
	病態治療学Ⅰ	2			
	病態治療学Ⅱ	2			
	病態治療学Ⅲ	2			
	病態治療学Ⅳ	1			
	遺伝情報学	1			
	笑い与健康		1		
	東洋医学		1		
	代替補完療法		1		
人間理解	日本手話		1		
	看護の対象理解論		1		
	家族看護学		1		
	看護英語コミュニケーション		1		
	臨床心理学	1			
社会と健康支援	社会福祉概論	1			
	多職種連携実践演習Ⅰ	1			
	公衆衛生学	2			
	保健統計学	2			
	退院支援論	1			
	ボランティア活動		1		
	疫学		2		
	保健医療福祉行政論		2		
	データサイエンス		1		

基礎看護学	看護学概論	2			
	コミュニケーション論	1			
	生活援助技術論	2			
	生活援助技術演習	1			
	フィジカルアセスメント	1			
	看護過程	1			
	診療援助技術論	2			
	診療援助技術演習	1			
	基礎看護学実習Ⅰ	1			
	基礎看護学実習Ⅱ	2			
成人看護学	成人看護学概論	2			
	成人慢性期看護学援助論Ⅰ	1			
	成人慢性期看護学援助論Ⅱ	1			
	成人急性期看護学援助論Ⅰ	1			
	成人急性期看護学援助論Ⅱ	1			
	成人看護学実習	3			
老年看護学	老年看護学概論	2			
	老年看護学（認知症看護）	1			
	老年看護学援助論Ⅰ	1			
	老年看護学援助論Ⅱ	1			
	老年看護学実習	3			
小児看護学	小児看護学概論	2			
	小児看護学援助論Ⅰ	1			
	小児看護学援助論Ⅱ	1			
	小児看護学実習Ⅰ	1			
	小児看護学実習Ⅱ	2			
母性看護学	母性看護学概論	2			
	母性看護学援助論Ⅰ	1			
	母性看護学援助論Ⅱ	1			
	母性看護学実習	2			
精神看護学	精神看護学概論	2			
	精神看護学援助論Ⅰ	1			
	精神看護学援助論Ⅱ	1			
	精神看護学実習	3			
地域・在宅看護論	地域・在宅看護概論Ⅰ	1			
	地域・在宅看護概論Ⅱ	2			
	地域・在宅看護援助論	2			
	地域・在宅看護論実習Ⅰ	1			
	地域・在宅看護論実習Ⅱ	2			

看護の統合	研究の基礎	1			
	卒業研究	2			
	看護管理論	1			
	医療安全	1			
	災害看護論	1			
	看護倫理	1			
	海外研修		1		
	特別支援教育・看護合同演習		1		
	国際看護論		1		
	看護教育論	1			
	緩和ケア	1			
	緩和ケア実習	1			
	多職種連携実践演習Ⅱ	1			
	統合看護実習	2			
公衆衛生看護学	公衆衛生看護学概論	2			
	公衆衛生看護方法論Ⅰ		1		
	公衆衛生看護方法論Ⅱ		1		
	公衆衛生看護方法論Ⅲ		1		
	公衆衛生看護管理論		2		
	学校保健		2		
	産業保健		1		
	公衆衛生看護学実習Ⅰ		3		
	公衆衛生看護学実習Ⅱ		1		
	公衆衛生看護学実習Ⅲ		1		
	看護概説		2		
	健康相続活動		2		

4. 教職課程科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
教 職 課 程 科 目	教育基礎論※			2	
	教師論※			2	
	教育の社会制度論※			2	
	教育心理学※			2	
	特別支援教育基礎※			2	
	教育課程論※			2	
	道德教育の指導法※			2	
	特別活動・総合的な学習の時間の 指導法※			2	
	教育の方法と技術（情報通信技術 の活用含む）※			2	
	生徒指導論			2	
	教育相談※			2	
	養護教諭実習（事前事後）			1	
	養護教諭実習			4	
	教職実践演習※			2	

※印は共通開設科目

人文学部

1. 建学の精神に関する科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
建学の精神	宗教学Ⅰ	2			
	宗教学Ⅱ	2			

2. 教養基礎科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
基礎力	基礎セミナーⅠ	1			
	基礎セミナーⅡ	1			
	ICT基礎	1			
	スポーツⅠ	1			
	スポーツⅡ	1			
	データサイエンス入門	2			
	データサイエンス基礎		1		
言葉とコミュニケーション	英語コミュニケーションⅠ		1		3言語（ドイツ語・フランス語・中国語）から1言語を選択し、同一言語2単位を履修する。
	英語コミュニケーションⅡ		1		
	英語Ⅰ		1		
	英語Ⅱ		1		
	ドイツ語コミュニケーションⅠ		1		
	ドイツ語コミュニケーションⅡ		1		
	ドイツ語コミュニケーションⅢ		1		
	フランス語コミュニケーションⅠ		1		
	フランス語コミュニケーションⅡ		1		
	フランス語コミュニケーションⅢ		1		
	中国語コミュニケーションⅠ		1		
	中国語コミュニケーションⅡ		1		
	中国語コミュニケーションⅢ		1		
	外国文化事情ⅠA		1		
	外国文化事情ⅠB		1		

人文学	映画学		2		
	心理学		2		
	日本文化論		2		
	歴史学		2		
	文学		2		
社会科学	日本国憲法		2		
	法学（国際法を含む。）		2		
自然科学	生物と環境		2		
	地理学		2		
	数学		2		
複合領域	現代社会と福祉		2		
	岐阜学		2		
	芸術論		1		
	統計入門		2		
	スポーツトレーニング概論		2		
	スポーツと健康		2		

教養科目の代替科目（外国人正規留学生・帰国生徒に適用）

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
教養科目の代替科目	日本文化事情Ⅰ		2		合計4単位まで、教養基礎科目の代わりに履修することが出来る
	日本文化事情Ⅱ		2		
	日本社会事情Ⅰ		2		
	日本社会事情Ⅱ		2		

言葉とコミュニケーションの代替科目（外国人正規留学生・帰国生徒に適用）

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
言葉とコミュニケーションの代替科目	日本語コミュニケーションⅠ		1		言葉とコミュニケーションの代わりに履修することが出来る
	日本語コミュニケーションⅡ		1		
	日本語Ⅰ		1		
	日本語Ⅱ		1		

3. 専門科目

(1) 人文学部共通科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
共 通 科 目	English Communication A	1			
	English Communication B	1			
	English Communication C	1			
	English Communication D	1			
	日本語スキル入門	1			
	ICT活用	1			
	異文化論入門	2			
	心理学入門	2			
	人間と文化	2			
	卒業研究Ⅰ	2			
	卒業研究Ⅱ	2			
	卒業研究Ⅲ	2			
	データサイエンス（地理空間）		1		
	データサイエンス（ことば）		1		
	情報実務Ⅰ		1		
	情報実務Ⅱ		1		
	情報実務Ⅲ		1		
	情報実務Ⅳ		1		
	地域創生探究Ⅰ		1		
	地域創生探究Ⅱ		1		
	就業体験（講義）		2		
	就業体験（演習）		1		
	エアライン講座Ⅰ		1		
	エアライン講座Ⅱ		1		
	キャリアデザインⅠ	2			
	キャリアデザインⅡ		2		
	キャリアデザインⅢ		2		
	キャリアデザインⅣ		2		
	キャリアデザインⅤ		2		
	キャリアデザインⅥ		2		
	社会人基礎力養成		2		

(2) 人文学部専攻科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
英 語 英 米 文 化 専 攻 専 門 科	英語リスニングⅠ		1		★
	英語リスニングⅡ		1		★
	英語リーディングⅠ		1		★
	英語リーディングⅡ		1		★
	英語リーディングⅢ		1		★
	英語リーディングⅣ		1		★
	英語ライティングⅠ		1		★
	英語ライティングⅡ		1		★
	Academic WritingⅠ		1		★
	Academic WritingⅡ		1		★
	英語音声基礎		2		★
	英文法Ⅰ		2		★
	英文法Ⅱ		2		★
	English Communication E		1		} いずれか1科目1単位選択必修
	English Communication TE		1		
	English Communication F		1		} いずれか1科目1単位選択必修
	English Communication TF		1		
	Reading and DiscussionⅠ		1		★
	Reading and DiscussionⅡ		1		★
	Research and PresentationⅠ		2		
	Research and PresentationⅡ		2		
	英語リーディングⅤ		2		
	英語リーディングⅥ		2		
	Academic WritingⅢ		2		
	Academic WritingⅣ		2		
	英文法Ⅲ		2		
	英語学Ⅰ		2		} いずれか1科目2単位選択必修
	English LinguisticsⅠ		2		
	英語学Ⅱ		2		} いずれか1科目2単位選択必修
	English LinguisticsⅡ		2		
	英語学Ⅲ		2		
	英語学Ⅳ		2		
	イギリス文化研究Ⅰ		2		} いずれか1科目2単位選択必修
	British StudiesⅠ		2		
	アメリカ文化研究Ⅰ		2		} いずれか1科目2単位選択必修

目	American Studies I	2	}	いずれか1科目2単位選択必修
	英語文学ⅠA	2		
	英語文学ⅠB	2	}	いずれか1科目2単位選択必修
	英語文学ⅡA	2		
	英語文学ⅡB	2	}	
	英米文学研究ⅠA	2		
	英米文学研究ⅠB	2		
	英米文学研究ⅡA	2		
	英米文学研究ⅡB	2		
	イギリス文化研究Ⅱ	2		
	アメリカ文化研究Ⅱ	2		
	British Studies Ⅱ	2		
	American StudiesⅡ	2		
	イギリス文化研究Ⅲ	2		
	アメリカ文化研究Ⅲ	2		
	British Studies Ⅲ	2		
	American StudiesⅢ	2		
	Great Ideas in Science I	2		
	Great Ideas in ScienceⅡ	2		
	時事英語Ⅰ	2		
	時事英語Ⅱ	2		
	時事問題研究	2		
	デジタルメディア論	2		
	Business Communication Ⅰ	2		
	Business Communication Ⅱ	2		
	Business Communication Ⅲ	2		
	Business Communication Ⅳ	2		
	教育英語研究Ⅰ	2		
	教育英語研究Ⅱ	2		
	第二言語習得論	2		
	学習英文法論	2		
	小学校英語教育研究Ⅰ	2		
	小学校英語教育研究Ⅱ	2		
	資格英語Ⅰ	1		
	資格英語Ⅱ	1		
	資格英語Ⅲ	1		
	資格英語Ⅳ	1		
	言語ボランティア活動	1		
	留学の安全と知識	2		

日 本 語 日 本 文 学 文 化 専 攻 専 門 科 目	文章表現	1	★
	日本語文法Ⅰ	2	★
	日本語文法Ⅱ	2	★
	日本語学入門	2	★
	日本語学Ⅰ	2	★
	日本語学Ⅱ	2	
	日本語学Ⅲ	2	
	日本語史Ⅰ	2	★
	日本語史Ⅱ	2	
	日本語学演習	1	
	日本文学入門	2	★
	日本文学講読 A	2	★
	日本文学研究Ⅰ A	2	
	日本文学研究Ⅱ A	2	
	日本文学講読 B	2	★
	日本文学研究Ⅰ B	2	
	日本文学研究Ⅱ B	2	
	日本文学史Ⅰ	2	★
	日本文学史Ⅱ	2	
	日本文学演習 A	1	
	日本文学演習 B	1	
	日本文化入門	2	★
	日本文化研究Ⅰ	2	★
	日本文化研究Ⅱ	2	
	日本文化演習	1	
	日本文化実技演習（陶芸）	1	
	日本研究Ⅰ	2	★
	日本研究Ⅱ	2	
	比較文学	2	★
	比較文化	2	
	日本語教育学入門	2	★
	日本語教育研究Ⅰ	2	★
	日本語教育研究Ⅱ	2	
	日本語教育研究Ⅲ	2	
	日本語教育演習	1	
	日本語教育方法論	2	
	日本語教育実地研究	2	
	言語学入門	2	
	対照言語学	2	
	異文化コミュニケーション	2	★

	日本語演習		1		
	日本語研究Ⅰ		2		
	日本語研究Ⅱ		2		
	漢文学Ⅰ		2		
	漢文学Ⅱ		2		
	書道Ⅰ		1		
	書道Ⅱ		1		
	(留学生・帰国生徒の適用代替科目)				
	日本語アカデミックリーディングⅠ		1		
	日本語アカデミックリーディングⅡ		1		
	日本語アカデミックライティングⅠ		1		
	日本語アカデミックライティングⅡ		1		
	日本語総合演習Ⅰ		1		
	日本語総合演習Ⅱ		1		
	日本語総合演習Ⅲ		1		
	日本語総合演習Ⅳ		1		
歴史地理専攻専門	歴史学入門Ⅰ		2		★
	歴史学入門Ⅱ		2		★
	地理学入門Ⅰ		2		★
	地理学入門Ⅱ		2		★
	歴史学調査法		2		★
	地理学調査法		2		★
	世界と日本Ⅰ		2		
	世界と日本Ⅱ		2		
	地域研究(地理)		2		
	地域研究(歴史)		2		
	ジェンダー史		2		
	日本と若者		2		
	世界と若者		2		
	都市と環境		2		
	世界遺産研究		2		
	多文化社会論		2		
	日本史概論ⅠA		2		※1 ※1または※3のいずれか 4科目から2科目4単位選択必修
	日本史概論ⅠB		2		
	日本史概論ⅡA		2		
	日本史概論ⅡB		2		
	史料講読ⅠA		1		
	史料講読ⅡA		1		
	日本史特講Ⅰ		2		
	日本史特講Ⅱ		2		

	倫理学概論※		2		
--	--------	--	---	--	--

★印は各専攻専門科目必修科目

※印は共通開設科目

4. 教職課程科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
教 職 課 程 科 目	教育基礎論※			2	
	教師論※			2	
	教育の社会制度論※			2	
	教育心理学※			2	
	特別支援教育基礎※			2	
	教育課程論※			2	
	道德教育の指導法※			2	
	特別活動・総合的な学習の時間の 指導法※			2	
	教育の方法と技術（情報通信技術 の活用含む）※			2	
	生徒・進路指導論※			2	
	教育相談※			2	
	介護等の体験（含事前事後指導）			2	
	中学校教育実習（事前事後）※			1	
	中学校教育実習※			4	
	高等学校教育実習（事前事後）※			1	
	高等学校教育実習※			2	
	教職実践演習（幼・小・中・高）※			2	
	中等教科教育法Ⅰ（英語）			2	
	中等教科教育法Ⅱ（英語）			2	
	中等教科教育法Ⅲ（英語）			2	
	中等教科教育法Ⅳ（英語）			2	
	中等教科教育法Ⅰ（国語）			2	
	中等教科教育法Ⅱ（国語）			2	
	中等教科教育法Ⅲ（国語）			2	
	中等教科教育法Ⅳ（国語）			2	
	中等教科教育法Ⅰ（社会・地理歴史）			2	
	中等教科教育法Ⅱ（社会・地理歴史）			2	
	中等教科教育法Ⅲ（社会・公民）※			2	
	中等教科教育法Ⅳ（社会・公民）※			2	

※印は共通開設科目

教育学部及び人文学部共通

(1) 博物館学芸員資格科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
	生涯学習概論			2	
	博物館概論			2	
	博物館経営論			2	
	博物館資料論			2	
	博物館資料保存論			2	
	博物館展示論			2	
	博物館教育論			2	
	博物館情報・メディア論			2	
	博物館実習			3	
	考古学			2	

4 学部共通

(1) 浄土真宗本願寺派教師科目

区分	科 目 名	単 位 数			備 考
		必修	選択	自由 選択	
	真宗概論			2	
	真宗史			2	
	仏教概論			2	
	宗門法規			2	
	勤式作法実演			1	
	法話実演			1	
	宗教概説・仏教史			1	

(2) 変更事項を記載した書類（変更の事由及び変更点を簡潔にまとめたもの）

①変更の事由

教育学部、経済情報学部 of 定員増に伴う変更
令和8年度から令和11年度の教育学部学校教育課程及び経済情報学部経済情報学科
の収容定員は第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

②変更点

	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員
教育学部								
学校教育課程	350	1,340	350	1,360	350	1,380	350	1,400
外国語学部								
外国語学科	0	300	0	150	0	0	0	0
経済情報学部								
経済情報学科	180	630	180	660	180	690	180	720
看護学部								
看護学科	80	320	80	320	80	320	80	320
人文学部								
人文学科	150	300	150	450	150	600	150	600

(3) 令和8年度 岐阜聖徳学園大学学則 新旧対照表

○変更事由：教育学部、経済情報学部の新定員増に伴う変更
○施行日：令和8年4月1日

新

岐阜聖徳学園大学学則

(略)

第3章 入学定員

第7条 本学の学部・学科・課程別入学定員及び収容定員は次のとおりとする。

学 部	学科・課程	入学定員	収容定員
教育学部	学校教育課程	350 名	1400 名
経済情報学部	経済情報学科	180 名	720 名
看護学部	看護学科	80 名	320 名
人文学部	人文学科	150 名	600 名

(略)

附 則

1. この学則は令和8年4月1日から施行する。

2. 令和8年度から令和11年度の教育学部学校教育課程及び経済情報学部経済情報学科の収容定員は第7条の規定にかかわらず次のとおりとする。

	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員
教育学部								
学校教育課程	350	1,340	350	1,360	350	1,380	350	1,400
外国語学部								
外国語学科	0	300	0	150	0	0	0	0
経済情報学部								
経済情報学科	180	630	180	660	180	690	180	720
看護学部								
看護学科	80	320	80	320	80	320	80	320
人文学部								
人文学科	150	300	150	450	150	600	150	600

旧

岐阜聖徳学園大学学則

(略)

第3章 入学定員

第7条 本学の学部・学科・課程別入学定員及び収容定員は次のとおりとする。

学 部	学科・課程	入学定員	収容定員
教育学部	学校教育課程	330 名	1320 名
経済情報学部	経済情報学科	150 名	600 名
看護学部	看護学科	80 名	320 名
人文学部	人文学科	150 名	600 名

(略)

目次

1	学則変更（収容定員変更）の内容	2
2	学則変更（収容定員変更）の必要性	2
	・教育学部学校教育課程	2
	・経済情報学部経済情報学科	4
3	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	5
(1)	教育課程の変更内容について	5
	・教育学部学校教育課程	5
	・経済情報学部経済情報学科	6
(2)	教育方法、履修指導法の変更内容について	7
①	教育方法	7
	・教育学部学校教育課程	7
	・経済情報学部経済情報学科	10
②	履修指導方法	12
	・教育学部学校教育課程	12
	・経済情報学部経済情報学科	13
(3)	教員組織の変更内容について	13
	・教育学部学校教育課程	13
	・経済情報学部経済情報学科	14
(4)	大学全体の施設・設備の変更内容について	15
	・教育学部学校教育課程	15
	・経済情報学部経済情報学科	16

1 学則変更（収容定員変更）の内容

令和 8 年度 4 月から、岐阜聖徳学園大学学則第 7 条に規定する入学定員及び収容定員を次のとおり変更する。

学部 学科	定員変更前			定員変更後		
	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
教育学部 学校教育課程	330	—	1,320	350	—	1,400
経済情報学部 経済情報学科	150	—	600	180	—	720
大学全体	710	—	2,840	760	—	3,040

教育学部学校教育課程の入学定員を現在の 330 人から 350 人、経済情報学部経済情報学科の入学定員を 150 人から 180 人に変更する。これらの変更により、大学全体の入学定員を 710 人から 760 人に、収容定員を 2,840 人から 3,040 人に変更する。

2 学則変更（収容定員変更）の必要性

岐阜聖徳学園大学は昭和 47（1972）年 4 月、学校法人聖徳学園の建学の精神にのっとり、仏教精神を基調とした学校教育を行うことを目的とし、私立大学では全国初の義務教育教員養成の教育学部のみの単科大学『聖徳学園岐阜教育大学』として開学した。開学当初は教育学部、初等教育課程・中等教育課程を有する教育系単科大学であったが、平成 10（1998）年に『岐阜聖徳学園大学』に改名し、同年に経済情報学部経済情報学科を、平成 14（2002）年に外国語学部外国語学部外国語学科を、平成 21（2009）年に教育学部学校教育課程を、平成 27（2015）年に看護学部看護学科を設置して現在に至る。

本学は、聖徳太子の『以和為貴』（和をもって貴しとなす）の聖句を建学の精神の象徴として掲げ、『平等』『寛容』『利他』の大乗仏教の精神を体得する人格の形成をめざしている。その上で、高い志と自主性・社会性・創造性を有し、激変する時代への環境適応力に富んだ生きる力によって未来社会を切り拓き、次代を担える学徳兼備で創造的なグローバル人材を育成することを教育方針としている。

大学全体としては、令和 4（2022）年にデジタルトランスフォーメーション（D X）推進センター【資料① デジタルトランスフォーメーション（D X）推進センター】を開設し、急速に変化する社会及び時代の要請に応え、社会や学生のニーズに応じた教育内容の充実やさらなる教学改革を推進している。また、令和 5（2023）年に教職教育センター【資料② 教職教育センター】を開設し、全学的な教職課程の円滑な管理運営、実習、教員就職等の学生支援の充実を図った。当センターでは教員養成と教育実践に関する研究を推進しており、毎年『教育フォーラム』を開催し、その様子をインターネットで広く公表している。

・教育学部学校教育課程

今回申請する教育学部学校教育課程（収容定員 350 人）では、仏教精神を基調とする建学の精神に則り、教職に対する強い情熱をもち、教師力、人間力を備えた義務教育教員の養成を目指している。同課程

内には、国語、社会、数学、理科、音楽、体育、英語、保育、特別支援教育、学校心理の10専修を設けている。昭和47（1972）年の学部設置以来、長年にわたり優秀な小・中学校教員を輩出してきた実績があり、倫理観や使命感など、教員としての資質を伸ばす教育に注力することで、子どものこころを正しく理解し、子どもの個性や能力を引き出すことのできる洞察力と包容力を持った、人間性豊かな教員を養成している。

特に、平成18（2006）年度以降は、多様で幅広い臨床的能力、実践的指導力をもった教員養成を掲げ、地域と密着した特色ある教員養成プログラム【資料③ 『クリスタルプラン』】を実施してきた。これは、本学附属学校はもとより、地域の教育委員会や学校との強固な連携のもと、『教職体験科目』と『子ども理解活動』を設け、理論と実践の往還を軸とする質の高い教員養成の実現をめざす取り組みであり、認証評価において大学の長所として取り上げられるなど、内外の高い評価を受けている。

それは、毎年、学部卒業生の8割近くが教職に就くという教員就職率となって現れており【資料④ 教育学部卒業生の進路状況】、こうした実績は入学志願者にも支持され、令和6年度5月現在の入学定員330人（総定員1,320人）に対する収容定員充足率113%という数値にも示されている。

なお、教員養成をめぐるのは、令和4（2022）年度中央教育審議会答申【資料⑤ 『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について】で掲げられた『個別最適な学び、協働的な学び』の充実を通じた『主体的・対話的で深い学び』を実現できる『新たな学びの姿』が求められている。本学部でもこれに対応すべく、令和7年度からは『クリスタルプラン』を拡充して、課題認識とその解決のための思考や表現、判断力に重点を置いた「教育DX・探究活動Ⅰ、Ⅱ」を必修科目として開講するなど、理論と実践の往還を通じより高い実践的指導力を養成する取り組みを進めている。

しかしその一方、令和4年1月に文部科学省が公表した【資料⑥ 「教師不足」に関する実態調査】などでも指摘されているとおり、義務教育現場を中心に、深刻な教師不足が起きており、子どもたちの学習権を守る上で切迫した課題となっている。また、学校種にもよるが、とりわけ小学校を中心に教員採用試験の低倍率も続いており、令和6年8月には【資料⑦ 「令和の日本型教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）（概要）】が出されたところである。

今後、上記の対策や少子化及び定年延長による事態の改善は進むにせよ、35人学級の完全導入や専門性の高い教科指導を行う『専科指導教員』の配置、特別支援教育の充実など、現場で必要とされる質の高い教員の需要は更に高まることが予想される。長年にわたり地域に根ざして教員養成を担ってきた大学として、このような社会的状況にどう応えるかが問われていると考えている。

更に、保育士・幼稚園教諭についても認定こども園の整備等、受皿の量的拡大により待機児童問題は沈静化したものの、幼小連携・接続を重視した流れの中で、保育・幼児教育の質と量の見直しから、人材不足問題が浮上してきている。

保育専修では、こうした社会的状況をふまえ、保育士養成のみならず、幼児期の学びを基盤とした小学校教育との架け橋的存在となる保育者・小学校教員を育成する教育課程へと発展させることとし、令和7年度からは保育初等教育専修へと専修の名称を変更、保育士養成施設としての定員を30名から50名と増員した。この増員によって、教育学部学校教育課程の現在の募集人員を調整したため、他専修の入学希望者のニーズに応えられなくなることへの対応が必要となった。

このたびの定員増を計画するに当たり、高校生の進学ニーズを確認するため、定員増を実施する令和8（2026）年度受験対象者に対し進学アンケートを実施しており、系列校や連携協定校を含め、本学部へ

の進学意向を有する第二志望以上の受験者予定者が、変更後の入学定員を超えて存在することが確認できている。系列校や連携協定校とは、高大連携による授業体験や1年間を通じた教育プログラムを順次拡充しており、志願者の安定的な確保にも資するものとする。

以上のとおり、社会における質の高い義務教育学校教員、保育士及び幼稚園教員の人材需要が高まるなか、系列校や連携協定校をはじめとした受験者の進学ニーズも存在することから、大学の社会的責任を果たす上で、収容定員の変更が必要な状況となっている。

・経済情報学部経済情報学科

今回申請する経済情報学部経済情報学科（収容定員 180 人）では、仏教精神を基調とする建学の精神に則り、経済、経営、情報の幅広い知識、技術を身に付け、社会貢献し、実社会の発展のために尽くそうという意欲的な人材を育成することを目的としている。平成 10（1998）年の学部設置以来、地元企業を中心に高い就職率を堅持し、地域経済の発展に貢献してきた。

経済分野においては、「ミクロ経済学Ⅰ～Ⅲ」、「マクロ経済学Ⅰ～Ⅲ」、「経済史」等、経済学の基本を理解するための科目を配置する他、複雑化する現代社会を見据え、早くから「行動科学」「行動経済学Ⅰ、Ⅱ」「行動ファイナンス」「実験経済学Ⅰ、Ⅱ」等の学際領域にも取り組んでいる。

経営分野においては、学士課程の中で、社会課題を自分事として捉え、課題の発見力や共感力を育むことを入り口に、不確実性の高い環境下でも自身の持つ資源を超えて機会を追求し、未来創造や課題解決に向けた行動を起こしていくための精神と態度を学ぶ場や機会を提供することが望まれている【資料⑧アントレプレナーシップ教育の現状について_文部科学省】ことから、「ベンチャー企業論」「アントレプレナーシップ論」「事業経営入門」等、アントレプレナーシップ教育のための科目を配置している。

情報分野においては、データ駆動型社会におけるデジタルフォメーション人材の不足や、内閣府が策定した【資料⑨ AI 戦略 2019 _内閣府統合イノベーション戦略推進会議】による社会的ニーズに対応したDXの推進人材を養成するため、令和 3（2021）年度に、全学教養基礎科目「数学（データサイエンス入門）」、「統計入門」科目等からなる、本学独自の体系的な教育プログラムを開始し、文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）の認定を受けた。また、令和 4（2022）年 4 月にデジタルトランスフォーメーション（DX）推進センターを設立し、新たに「データサイエンス入門」を必修科目としてブラッシュアップした。現在は、これらの取組を更に伸長させ「データサイエンス」「AI 基礎プログラミングⅠ、Ⅱ」「AI 実践演習Ⅰ、Ⅱ」「計量経済学Ⅰ、Ⅱ」「マーケティングリサーチ」等の科目を配置し、令和 7 年度に文部科学省『数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）』に申請予定である。

また、取得できる教員免許状として、高等学校教諭一種免許状「情報」、「商業」に加え、令和 7 年度から「公民」の取得が可能となる。令和 4 年 11 月文部科学省初等中等教育局学校デジタル化 PT がまとめた【資料⑩ 高等学校情報科担当教員の配置状況及び指導体制の充実に向けて】による情報科教員養成の必要性、また、高等学校教育の新科目「公共」に必要な「実社会と向き合い、直面している課題を理解し、どのように解決するのか」に対応する教育課程を編成している。

このように、経済学を中心として、経営・情報分野を幅広く学べることを始め、DXの推進人材を養成する取り組み等が評価され、下表 1 のとおり、直近 5 年間の入学定員超過率は平均で 1.14 倍となっている。

【表 1 直近 5 年間の入学定員充足率】

学 部 ・ 学 科 等	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	過去 5 年平均定員充足率
経済情報学部 経済情報学科	入学定員	150	150	150	150	150	1.14
	入学者数	185	157	177	176	161	
	入学定員超過 率	1.23	1.05	1.18	1.17	1.07	

また、本学部の卒業生の就職状況は下表 2 のとおりである。

【表 2 直近 5 年間の就職実績】

学 部 ・ 学 科 等	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2023 年度	過去 5 年平均就職率 (%)
経済情報学部 経済情報学科	卒業者のうち、 就職希望者	104	143	143	121	152	97.7
	就職者	101	140	138	119	150	
	就職率 (%)	97.1	97.9	96.5	98.3	98.7	
	進学者	0	0	2	0	0	

上述のとおり、経済情報学部経済情報学科への進学希望者に対し、広く教育を受ける機会を提供することで進学需要に応えるとともに、有為な人材を多く輩出することで地域社会の発展に寄与するため、教育研究機能に影響がない範囲で、収容定員の変更を行うこととした。

3 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（1）教育課程の変更内容について

・教育学部学校教育課程

教育学部は、建学の精神にのっとり、義務教育諸学校等・保育所における有為な教育者、保育者等を育成することを目的としている。この目的を達成するために、次のように教育課程を編成している。

- 1 建学の精神の理解を図るため、「宗教学Ⅰ、Ⅱ」を全学共通の必修科目として 2 科目 4 単位を配置している。
- 2 1、2 年次には、大学教育への導入のための「基礎セミナーⅠ～Ⅲ」を 3 科目 3 単位、基礎的な学力を養うための教養基礎科目を「基礎セミナーⅠ～Ⅲ」を含め必修 9 科目 11 単位、選択 39 単位の 60 単位を配置している。
- 3 実践的指導力に優れた教員等の養成を目指し、国語、社会、数学、理科、音楽、体育、英語、保育初等教育、特別支援教育、学校心理の各専修の専門性を生かしつつ初等教育に関する共通科目と中等教育を統合して学ぶことのできる学部共通の必修科目 13 科目 20 単位、選択科目 37 科目 56 単位を配置している。
- 4 教科科目は、教師力の養成を主眼として、各専修の基礎となる学問の体系に基づき、必修科目 99

科目 168 単位、選択科目 229 科目 383 単位を精選した内容で開講している。3 年次には「専門演習Ⅰ,Ⅱ」を必修科目として、4 年次には「専門演習Ⅲ,Ⅳ」を選択科目として、また「卒業研究」を必修科目として開講し、専門的な知識・技能を深め、児童生徒の実態に合わせた総合的な学習指導を探究できるように導いている。

- 5 子ども理解・教職理解のために、1 年次に『学校ふれあい体験』、2 年次に『教育実践観察』等の体験型の科目を導入し、早くから子どもや学校現場に触れる機会を設け、学校教育と学校を取り巻く社会の諸問題に関心をもち、問題解決に取り組むように計らっている。
- 6 1 年次から、教職の意義、指導法、生徒指導等を学ぶための教職科目、実践的な教師力の養成ならびに専門の学芸を教授するための教科科目を開設し、教員集団の一員として協働できるよう実践カリキュラムを実施している。

教育学部学校教育課程は、以上のカリキュラムを通じて、教育者、保育者等の専門的職業人がもつべき知識と技能、思考力、判断力、表現力、豊かな人間性を育てている。その具現のために、実践的指導力育成コア科目である『教職体験科目』、『子ども理解活動』、令和 7 年度からは、更に「教育DX・探究活動Ⅰ,Ⅱ」「デジタル・シティズンシップ論」等による『教育DX・探究科目』や「保育体験演習」「遊び学」「幼保小連携研究」による『幼保小架け橋科目』が加わり、それらを基軸として、教科科目や教職科目を通して培われる高い専門性と広い識見を臨床的に錬磨しつつ、実践的指導力の結晶化を目指す、4 年間の体系的プログラム『クリスタルプラン』を設定している。『クリスタルプラン』は、文部科学省教員養成 GP 採択プロジェクトにおける『地域と密着した体験型教員養成プロジェクトー実践的指導力を育成するクリスタルプランナー』として、平成 18（2006）年より実施されている。

これらの学修成果の評価として、『クリスタルプラン』に基づき 1 年次から 4 年次にわたる共通の『13 視座』を設けている。『13 視座』の項目は教育学部ディプロマ・ポリシーと対応しており、毎年自己評価することで、自己形成のステップアップを跡づけている。学習到達度のチェックにおいては GPA を活用している。3 年次終了時には、卒業研究を履修するための修得単位数のチェックを行っている。卒業研究については『卒業研究ルーブリック』を作成し、それを活用して『知識・理解』、『思考・判断』、『表現』の 3 つの観点の 10 項目で評価している。

このように、教育学部では、教育の質保証の観点を踏まえた上で、教育方法の整備と充実に努めており、収容定員を変更した場合でも支障なく教育方法の質を担保している。

・経済情報学部経済情報学科

経済情報学部は、建学の精神にのっとり、経済、経営、情報の幅広い知識、技術を身に付け、社会貢献し、実社会の発展のために尽くそうという意欲的な人材を育成することを目的としている。この目的を達成するために、次のように教育課程を編成している。

- 1 建学の精神の理解を図るため、「宗教学Ⅰ,Ⅱ」を全学共通の必修科目として 2 科目 4 単位を配置する。
- 2 大学教育への導入のため、「基礎セミナーⅠ,Ⅱ」を含む基礎的な学力を養うための教養基礎科目を必修科目として 7 科目 8 単位、選択科目として 32 科目 47 単位、計 39 科目、55 単位を配置する。選択科目のうち、国際的なビジネス感覚や異文化理解のため選択科目として「外国文化事情ⅠA,ⅠB」「外国文化事情ⅡA,ⅡB」4 科目 4 単位を配置する。

- 3 経済学とコンピュータ科学の基礎知識の修得、キャリア形成意識の養成、ゼミ形式で学ぶ「専門演習Ⅰ、Ⅱ」を必修科目として8科目20単位、選択科目として16科目32単位を配置する。
- 4 経済、経営、情報の専門分野を学ぶため、選択科目として76科目152単位を配置する。
- 5 キャリア意識の養成、また、ビジネススキルを醸成するため、選択科目として14科目26単位、自由科目2科目6単位を配置する。

経済情報学部は、時代のニーズや社会状況の変化に合わせて、教育課程の見直しを絶えず行っている。2022年度のカリキュラム改正は、特にデジタル人材の育成強化を目的とし、文部科学省『数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）』の申請予定である。教育課程は、建学の精神に関する科目、教養基礎科目、専門科目からなる300単位以上からなる科目で編成されており、これは卒業資格最低単位数である128単位に対して十分な数が用意されている。収容定員の変更後も、必修科目に関して、学則変更後の学生がもれなく履修できるだけのコマ数を開講することで収容定員増員前と同等以上の教育内容を担保する。

2024年度からは本学に人文学部を設置することに伴い、全学共通の教養基礎科目「Yawaragi Basis」の開設科目を大幅に見直し、従来の科目数から増やすことで経済情報学部でも多様な教養科目を履修できるようカリキュラム編成とした。

このように、経済情報学部では、質保証システムの整備と確立に向けて、学生に対する履修指導体制を整えており、収容定員を変更した場合でも支障なく教育方法の質を担保している。

（2）教育方法、履修指導法の変更内容について

①教育方法

・教育学部学校教育課程

教育学部は、建学の精神にのっとり、義務教育諸学校等・保育所における有為な教育者、保育者等を育成することを目的としています。この目的を達成するために、次のような知識・技能・態度を備えた人材を養成し、この養成目標に到達した者に学士（教育）の学位を授与します。

1. 人文・社会・自然の分野に関する基礎的知識を身に付け、それらを現代社会の諸問題と関連づけて理解することができる。（基礎教養）
2. 専攻する各教科に関する専門的知識と能力を身に付け、児童生徒の実態に合わせて創造的な学習指導方法を探求することができる。（教科教育）
3. 生徒指導・教育相談、学級経営などを、子ども理解に基づき、他の教員等と協働して実践できる。（子ども理解）
4. 学校教育と学校を取り巻く現代社会の諸問題に関心をもち、問題解決のために情報を収集・分析・整理することができる。（学校と社会）
5. 教育者、保育者等の専門的職業人としての使命感・責任感をもち、自ら学び求める姿勢をもって自己形成を目指すことができる。（自己形成）
6. いのちを尊重する豊かな人間性、高い倫理観、自己の能力を社会に還元する強い志によって、社会人としての規範に従って行動できる。（態度）

教育学部学校教育課程では、ディプロマ・ポリシー（以下、「DP」という。）を次のとおり定めている。

また、DPを達成するため、次のようにカリキュラム・ポリシー（以下、「CP」という。）を定めている。

教育学部は、建学の精神にのっとり、義務教育諸学校等・保育所における有為な教育者、保育者等を育成することを目的としています。この目的を達成するために、次のように教育課程を編成します。

1. 建学の精神の理解を図るため、「宗教学」を全学共通の必修科目として開講します。
2. 1、2年次には、大学教育への導入のための「基礎セミナー」、基礎的な学力を養うための教養基礎科目を開講し、現代社会の諸問題ならびに教育の問題の理解を図ります。
3. 実践的指導力に優れた教員等の養成を目指し、国語、社会、数学、理科、音楽、体育、英語、保育初等教育、特別支援教育、学校心理の各専修の専門性を生かしつつ、初等教育と中等教育を統合して学ぶことのできるカリキュラムを編成します。
4. 教科科目は、教師力の養成を主眼として、各専修の基礎となる学問の体系に基づき、精選した内容で開講します。3年次には「専門演習」、4年次には「卒業研究」を必修で開講し、専門的な知識・技能を深め、児童生徒の実態に合わせた総合的な学習指導を探究できるように導きます。
5. 子ども理解・教職理解のために、「学校ふれあい体験」、「教育実践観察」等の体験型の科目を導入し、早くから子どもや学校現場に触れる機会を設け、学校教育と学校を取り巻く社会の諸問題に関心を持ち、問題解決に取り組めるように計らいます。
6. 「教育DX・探究活動Ⅰ・Ⅱ」等の科目を導入し、学校教育と学校を取り巻く現代社会の諸問題を解決するための情報活用能力を学ぶことのできるカリキュラムを編成します。
7. 「保育体験演習」、「遊び学」等の体験型の科目を導入し、小学校教育を見据えた幼児教育・保育を学ぶことのできるカリキュラムを編成します。
8. 1年次から、教職の意義、指導法、生徒指導等を学ぶための教職科目、実践的な教師力の養成ならびに専門の学芸を教授するための教科科目を開講し、教員集団の一員として協働できるよう実践カリキュラムを実施します。以上のカリキュラムを通じて、教育者、保育者等の専門的職業人がもつべき知識と技能、思考力、判断力、表現力、豊かな人間性を育みます。

これらの学修成果の評価として、本学が推進するクリスタルプランに基づき、1年次から4年次にわたる共通の13視座を設け、自己評価することで、自己形成のステップアップを跡づけます。学習到達度のチェックにおいてはGPAを活用します。3年次終了時には、卒業研究を履修するための修得単位数のチェックを行います。卒業研究については、ルーブリックを活用して評価します。

建学の精神科目として「宗教学Ⅰ、Ⅱ」を講義形式で開講し、宗教全般について概観した上で仏教精神についての理解を深めている。

基礎教養科目として、大学教育への導入のため1年次に「基礎セミナーⅠ、Ⅱ」を開講している。1

クラスの人数を 20 人程度の演習形式とし、担当教員が伴走支援して大学教育に必要なアカデミックスキルを醸成する。また、語学系科目、スポーツ科目、情報系科目を演習形式で、人文科学、社会科学、自然科学、複合領域を講義形式でバランスよく開講している。また「外国語文化事情ⅠA,ⅠB,ⅡA,ⅡB」を配置し、海外体験を通じた国際性の養成を目指している。

学部共通の専門科目である教科及び指導法に関する科目として、1 年次開講の「初等国語（含書写）」「初等社会」等により初等教育の各教科で展開される教科学習の内容を見つめ直し、2 年次開講の「初等教科教育法（国語）」「初等教科教育法（社会）」等により各教科の学習指導要領に沿った授業デザインを学ぶ。各専修では専修の特長にあわせた教科科目及び「中等教科教育法Ⅰ～Ⅳ」によって、中等教育学校教員としての専門性と授業デザインを学び、3～4 年次開講の「専門演習Ⅰ～Ⅳ」によって 4 年間の学びを統合し卒業論文等にまとめる等、順次性を持たせている。各科目は受講者を 30 名程度とし、担当教員がきめ細かく指導できるような体制を整備している。

また、前述した『クリスタルプラン』では、『教職体験科目』、『子ども理解科目』に以下のように取り組んでいる。

（ア）教職体験科目

1 年次「学校ふれあい体験」では『子どもとふれあうことで学ぶ』、2 年次「教育実践観察」では『学級担任等による授業や子ども個々への指導から学ぶ、学ぶ立場から指導する立場への転換』を目標にして幼稚園・小学校・中学校を訪問している。今後一層の教育DXが進むことを踏まえて、「教育実践観察」では 2023 年度から ICT 活用に特化した課題も設定し、1 年を通じて探究活動に取り組むようにしている。

3 年次には、小学校・中学校各 4 週間の「教育実習」を行っている。実習後、全ての受入校を訪問し、本学の学生や、指導のあり方に係るヒアリング結果を踏まえ、改善を重ねている。また、教育実習の事前・事後指導の充実を図ってきた。例えば、学習指導案作成の指導を充実させて欲しいとの要望を受け、事前指導で授業動画を視聴し、それをもとに指導案を作成する内容を取り入れた。更には、中学校現場からは教科指導の充実をしてほしいとの声があったため、学生を専修（専攻）教科ごとに指導する体制を整えた。文部科学省が『学校体験活動』について学年を問わず推奨していることもあり、本学教職教育センターではインターンシップに関する情報を一元化して学生に提供している。3 年次の教育実習後はもとより、中には大学 1 年次から自ら学校現場に出かけ、将来の教員を見据えて教育活動の体験をしている学生もいる。このように、学校現場で子どもと接しながら、子どもから様々なことを学んでいる。特に、教育実習やインターンシップでは、他の活動では到底得ることができない子ども理解への礎となる体験的な学びを獲得している。

（イ）子ども理解活動

『教職体験科目』では、「学校ふれあい体験」「教育実践観察」「介護等体験」「教育実習」等の自己体験を通して、学びの振り返りはされているが、子どもとの関わりを通じた『子ども理解活動』に係る自身の変容を振り返りがなされていなかった。これからの学校教育形態の多様化や、サードプレイス等設置の拡大状況を踏まえると、学生時代に『子どもを理解するとはどういうことか』『子ども一人一人に対応するとはどういうことか』など、子どもに関わる側からの体験的な学びを個々に記録して学生が共に学び合うことは大いに意義あることである。

この点に関わって、本学の教員養成の目標を定めた教職課程の養成方針には『適切な子ども理解に基

づき、生徒指導・教育相談を含む個の発達に応じた支援や学級経営などを、子どもの育ちに関わる一員として他の教員・保護者・関係者と協働して実践できる(子ども理解)』と、子ども理解が明記されている。これらを具現化するために、3年次に「子ども理解活動Ⅰ」、4年次に「子ども理解活動Ⅱ」を位置付けた。子ども理解は、一定の期間、一定の子どもと関わることで可能となることから、例えば「学校ふれあい体験」「教育実践観察」のように、短期の学校体験では子どもを表面的にとらえるのが精一杯であり『子ども理解活動』で目指すべきものは得られないと考えるからである。

『子ども理解活動』では、実際に様々な場面で子どもと触れ合い、その子どもの言動から学ぶことが大切であると考えている。そのため、文部科学省が提唱している『学校体験活動』と重ね合わせ、教育実習のみならず自ら積極的に子どもと触れ合う機会を通して、真摯に子どもから学ぶことを推奨している。

その他、学部教務委員会(年15回程度)が中心となって継続的に点検や見直しをしている。また、学部FD委員会が中心となってFD研究会、FD研修会、FD談話会を開催し、組織的に教育方法の改善に努めている。

このように、教育学部では、教育の質保証の観点を踏まえた上で、教育方法の整備と充実に努めており、収容定員を変更した場合でも支障なく教育方法の質を担保している。

・経済情報学部経済情報学科

経済情報学部経済情報学科では、ディプロマ・ポリシー(以下、「DP」という。)を次のとおり定めている。

経済情報学部では、建学の精神にのっとり、経済、経営、情報分野の知識、技術を身に付け、社会貢献し、実社会の発展のために尽くそうという意欲的な人材を育成することを目的としています。この目的を達成するために、次のような知識・技能・態度を備えた人材を養成し、この養成目標に到達した者に学士(経済学)の学位を授与します。

1. 人文・社会・自然の分野に関する基礎的知識を身に付け、それらを現代社会の諸問題と関連づけて理解することができる。(基礎教養)
2. 経済、経営、情報の専門知識を修得し、経済、経営、情報のグローバル化にかかわる多様な諸問題に対応する知識や、地域社会に貢献する知識を身に付けることができる。(社会事情に対応する応用力)
3. 変化する国内外の社会にかかわる諸問題に関心を持ち、その本質を理解することを心掛け、情報の収集・分析をすることができる。(情報収集・分析に関する力)
4. 各自の関心に即した高度な専門知識を修得する基礎を築くことができる。(基礎力・創造的思考力)
5. 社会人としてのコミュニケーション能力を身につけることができる。(コミュニケーション能力)
6. いのちを尊重する豊かな人間性、高い倫理観、自己の能力を社会に還元する強い志によって、社会人としての規範に従って行動できる。(態度)

また、DPを達成するため、次のようにカリキュラム・ポリシー（以下、「CP」という。）を定めている。

経済情報学部では、建学の精神にのっとり、経済、経営、情報の幅広い知識、技術を身に付け、社会貢献し、実社会の発展のために尽くそうという意欲的な人材を育成することを目的としています。この目的を達成するために、次のように教育課程を編成します。

1. 建学の精神の理解を図るため、「宗教学」を全学共通の必修科目として開講します。
 2. 教養基礎科目では、幅広い知識、柔軟性のある思考力を身につけ、「共に支え合い創造し未来を切り拓く力」を養います。
 3. 1、2年次には少人数クラスの「基礎セミナー」（必修）を開講し、1年次では大学での学びの導入、また大学生活に慣れることや友人とのコミュニケーションする機会を設けます。2年次ではプレゼンテーション能力を養います。
 4. 1年次から「キャリアデザイン」を開講し、キャリア形成への意識向上を図ります。さらに、2、3年次では課題解決能力の向上や就職活動への実践的知識と技術を身につけます。
 5. 3、4年次にゼミ形式で学ぶ「専門演習」（必修）、「卒業研究」を開講し、専門分野での問題発見・解決能力・創造的思考力を養い、コミュニケーション能力を高めます。
 6. 「経済」の科目では「経済の基礎」の科目を配置し、経済の基礎を固める科目を提供します。また「経済の分析」、「経済の考え方」の科目を配置し、経済の専門を学ぶ科目を開講します。「経営」の科目では、企業のマネジメントについて学ぶ科目を開講します。「情報」の科目では情報の基礎からプログラミングや情報システムについて学ぶ科目を開講します。さらに、最新の経済、経営、情報などの学際領域について学ぶ科目を開講します。
 7. 数理・データサイエンス・AIについて学ぶ科目を開講します。
- 以上のカリキュラムを通じて、学生各人が思い描く将来像を実現し、社会貢献し、実社会の発展に尽くすことができる人材を育成することを目標としています。
- これらの学修成果は、カリキュラムマップに基づく科目の修得単位数、学年末の修得単位数およびGPA、3・4年次に「専門演習」を履修するための最低修得単位数により評価します。
- また、学生各人が、学修成果アンケートを用いて自己評価することで学びを深化させます。

建学の精神科目として「宗教学Ⅰ，Ⅱ」を講義形式で開講し、宗教全般について概観した上で仏教精神についての理解を深めている。

基礎教養科目として、大学教育への導入のため1年次に「基礎セミナーⅠ，Ⅱ」を開講している。1クラスの人数を10人程度の演習形式とし、担当教員が伴走支援して大学教育に必要なアカデミックスキルを醸成する。また、語学系科目、スポーツ科目、情報科目を演習形式で、人文科学、社会科学、自然科学、複合領域を講義形式でバランスよく開講している。また「外国語文化事情ⅠA，ⅠB，ⅡA，ⅡB」科を配置し、海外の文化やビジネス体験を通じた国際性の養成を目指している。

共通の専門科目として、1年次に必修科目「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」「コンピュータ

科学基礎」を開講し、経済学及びコンピュータの基礎知識を学ぶ。また、リメディアル教育として「総合基礎A, B」を配置するとともに、早期からキャリア意識を養成するため「キャリアデザインⅠ」を開講している。

専門科目は、経済学の学びを中心として経営分野や情報分野の科目も多く配置し、学生の学習上での興味や、学習上で必要となった知識や技能をバランスよく学ぶことができるよう配置している。

経済科目は「経済の歴史Ⅰ, Ⅱ」「ミクロ経済学Ⅰ～Ⅲ」「マクロ経済学Ⅰ～Ⅲ」「行動経済学Ⅰ, Ⅱ」等を1～4年次にかけて順次性をもって開講している。

経営科目は「経営学総論Ⅰ, Ⅱ」「経営管理論Ⅰ, Ⅱ」「会計学Ⅰ, Ⅱ」「経営分析Ⅰ, Ⅱ」等を1～4年次にかけて順次性をもって開講している。また、アントレプレナーシップ教育として「ベンチャー企業論」「アントレプレナーシップ論」「事業経営入門」「事業経営論」等を開講している。

情報分野は「ウェブプログラミングⅠ, Ⅱ」「AI基礎プログラミングⅠ, Ⅱ」「情報ネットワークⅠ, Ⅱ」「AI実践演習Ⅰ, Ⅱ」等を1～4年次にかけて順次性をもって開講している。情報科目は『文部科学省数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）』に対応した科目を開講しており、令和7年度4月に同プログラムへの認定申請を予定している。

学際領域科目として「行動科学」「実験経済学Ⅰ, Ⅱ」「社会生活と心理A, B」等の人間心理と経済社会の関係について学べる科目を、「スポーツ科学」「スポーツビジネス学」「スポーツデータサイエンス」等のスポーツに励む学生が競技と社会の関わりを学べる科目を開講している。

キャリア教育科目として「キャリアデザインⅡ～Ⅶ」「就業体験（講義）・（演習）」等を多数選択できるよう配置しており、日本経済を取り巻く環境や労働市場の変化、業種や業界への理解、自身のキャリア意識を掘り下げ、自らキャリアを切り拓く力を醸成する。

これらの学びは3、4年次開講の「専門演習Ⅰ, Ⅱ」に接続し、その学修成果として「卒業研究」において卒業論文等にまとめる。

その他、学部教務委員会（年15回程度）が中心となって継続的に点検や見直しをしている。また、学部FD委員会が中心となってFD研究会、FD研修会、FD談話会を開催し、組織的に教育方法の改善に努めている。

このように、経済情報学部では、教育の質保証の観点から踏まえた上で、教育方法の整備と充実に努めており、収容定員を変更した場合でも支障なく教育方法の質を担保している。

②履修指導方法

・教育学部学校教育課程

履修指導方法は、履修登録方法や履修における注意事項などをまとめた『履修の手引き・時間割表』を学期ごとに作成し、各学期のオリエンテーションの際に教務課職員から説明した上で、必要に応じて教務課職員や各専任教員が個別に履修相談に応じ、学生への履修指導体制を整備している。

また、1年次から段階的に各専門分野の学問体系と学習段階に即した授業科目を配置すると共に、単位制度の実質化を図る観点からCAP制を導入し、修得単位上限数を、前期25単位、後期24単位に設定している。また、直前期のGPAが1.5未満の学生に対してはCAP制限を22単位として、学習時間を十分に確保できるよう配慮している。さらに、特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学修目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるよう専修別の履修モデルを提示している【資

料⑩ 教育学部学校教育課程の履修モデル】。なお、定められた期間に履修登録を行わなかった学生、単位の修得が芳しくない学生などについては、教務課で把握した後、速やかに各専修と情報を共有し、面談を行うなどして早めの対応を行っている。

このように、教育学部では、質保証システムの整備と確立に向けて、学生に対する履修指導体制を整えており、収容定員を変更した場合でも支障なく教育方法の質を担保している。

・経済情報学部経済情報学科

履修指導方法は、履修登録方法や履修における注意事項などをまとめた『履修の手引き・時間割表』を学期ごとに作成し、各学期のオリエンテーションの際に教務課職員から説明した上で、必要に応じて教務課職員や各専修教員が個別に履修相談に応じ、学生への履修指導体制を整備している。

また、1年次から段階的に専門分野の授業科目を配置すると共に、単位制度の実質化を図る観点からCAP制を導入し、修得単位上限数を、前期25単位、後期24単位に設定している。また、直前期のGPAが1.5未満の学生に対してはCAP制限を22単位として、学習時間を十分に確保できるよう配慮している。さらに、特定の学期における偏りのある履修を避け、適切な授業科目の履修が可能となるよう経済、経営、情報の3つの履修モデルを提示している。【資料⑫ 経済情報学部経済情報学科の履修モデル】

学生・教職員が利用するLMSで出席状況や成績を確認し、状況に応じ大学からの連絡をしており、随時個別の履修相談も行っている。教職課程の増設に伴う履修指導等については、本学教職教育センターにおいて、履修、教育実習、教員採用試験に至るまでを一貫してサポートしている。本学に設置する教育学部は、教員養成では全国でも高い教員就職率を誇っており、そのノウハウを教職教育センターの取組を通じて経済情報学部の学生に提供できることは大きな強みである。令和7年度から、グローバルな視点を醸成するために、英語圏やアジア圏での短期留学制度を新設して学生の学びの幅を広げているが、短期留学制度に係る支援は、国際交流委員会を中心として国際交流課において教職員が行う。今回の収容定員変更後もこれらの取り組みによって教育方法及び履修指導方法の点検・見直しを継続していく。

このように、経済情報学部では、質保証システムの整備と確立に向けて、学生に対する履修指導体制を整えており、収容定員を変更した場合でも支障なく教育方法の質を担保している。

(3) 教員組織の変更内容について

・教育学部学校教育課程

大学設置基準第十条関係別表第二―備考四の基準基幹教員数等

大学全体	収容定員 (入学定員)	①大学設置基準第十条関係別表第二―備考 四の基準基幹教員数	②うち、学部の収容定員に応じ按分した 基準基幹教員数 ※
令和6 (2024)年度	2,840 (710)	28	13
令和8 (2026)年度	3,040 (760)	29	14

※②の人数は①の人数を各学部の収容定員に応じ便宜的に割り振っている。

大学設置基準第十条関係別表第一イー（１）－備考四、及び備考十一の基準基幹教員数

教育学部 学校教育課程	収容定員 (入学定員)	大学設置基準第十条関係別表第一イー (１)－備考四の基準基幹教員数	大学設置基準第十条関係別表第一イー (１)－備考十一の基準基幹教員数
令和 6 (2024) 年度	1,320 (330)	16	50
令和 8 (2026) 年度	1,400 (350)	16	50

本申請の基準基幹教員数及び S／T 比

教育学部 学校教育課程	収容定員 (入学定員)	基準基幹教員数	基幹教員数	S／T 比率
令和 6 (2024) 年度	1,320 (330)	63	71	18.6
令和 8 (2026) 年度	1,400 (350)	64	77	18.2

令和 6 年度現在で収容定員は 1,320 人、基幹教員は 71 名、S／T 比は 18.6 である。このたびの定員の増員により、収容定員が 1,400 人、基幹教員は 77 名、S／T 比は 18.2 である。大学設置基準第十条関係別表第二－備考四及び大学設置基準第十条関係別表第一イー（１）－備考十一による必要基幹教員数は 64 人であることから基準を十分に満たしている。年齢構成については 30 代 6 名、40 代 19 人、50 代 26 人、60 代 22 人、70 代 4 人であり、年齢に偏ることのない構成に努めている。

・経済情報学部経済情報学科

大学設置基準第十条関係別表第二－備考四の基準基幹教員数等

大学全体	収容定員 (入学定員)	①大学設置基準別表第二－備考四の基準基幹教員数	②うち、学部の収容定員に応じ按分したの基準基幹教員数
令和 6 (2024) 年度	2,840 (710)	28	6
令和 8 (2026) 年度	3,040 (760)	29	6

※②の人数は①の人数を各学部の収容定員に応じて便宜的に割り振っている。

大学設置基準第十条関係別表第一イー（１）－備考四、及び備考十一の基準基幹教員数

経済情報学部 経済情報学科	収容定員 (入学定員)	大学設置基準別表第一イー（１）－備考四の基準基幹教員数	大学設置基準第十条関係別表第一イー (１)－備考十一の基準基幹教員数
令和 6 (2024) 年度	600 (150)	14	11
令和 8 (2026) 年度	720 (180)	14	11

本申請の基準基幹教員数及び S／T 比

経済情報学部 経済情報学科	収容定員 (入学定員)	基準基幹教員数	基幹教員数	S/T 比率
令和 6 (2024) 年度	1,320 (330)	20	23	26.1
令和 8 (2026) 年度	1,400 (350)	20	23	31.3

令和 6 年度現在で収容定員は 600 人、基幹教員は 23 名、S/T 比は 26.1 である。この度の定員の増員により、収容定員が 720 人、基幹教員は 23 名、S/T 比は 31.3 である。収容定員変更に伴い S/T 比は若干高くなるが、大学設置基準上の必要人数は 14 人であることから基準を十分に満たしている。年齢構成については 30 代 1 名、40 代 6 人、50 代 7 人、60 代 7 人、70 代 2 人であり、年齢に偏ることのない構成に努めている。なお、令和 6 年度の基幹教員退職に伴い、令和 8（2026）年度に向け新たに 2 名の採用を予定しており、令和 7（2025）年中に募集を行う。採用後の基幹教員数は 25 人、S/T 比 28.8 となる予定である。

（４）大学全体の施設・設備の変更内容について

①校地、運動場の整備計画

本学は、羽島キャンパスと岐阜キャンパスの 2 つのキャンパスに分かれており、両キャンパス共に岐阜市南部に位置している。キャンパス間は約 5 km 離れている。羽島キャンパスは、大学院 1 研究科と大学 2 学部 2 学科の他に、附属幼稚園・小学校・中学校を設置し、合計 122,875 m²（借用地 41,187 m²を含む。）を所有している。岐阜キャンパスは、大学院 1 研究科と大学 2 学部 2 学科を設置し、合計 55,319 m²（借用地 1,913 m²を含む。）を所有している。両キャンパスの校地面積合計は 178,194 m²（借用地 43,100 m²を含む。）となり、各学校の設置基準【資料⑬ 各学校の設置基準】を十分満たしている。

運動場、体育館、課外活動施設等の厚生補導施設について、羽島キャンパスは、運動場（全天候型）、総合体育館（トレーニングルーム、柔道場、研修室含む）、第二体育館（卓球・剣道場）、テニスコート 4 面（全天候型）、学生会館 2 棟、サークル棟 2 棟、屋内温水プールを設けると共に、徒歩で 7 分（600m）の距離には多目的運動場を設けている。岐阜キャンパスは、運動場（全天候型）、屋内運動場、講堂兼体育館、学生会館（部室含む）、トレーニングスタジオ G+（研修室含む）、実技館を設けると共に、両キャンパスの間に野球場を設けている。以上の運動場等の施設において、正課外の活動において利用が可能である。

②校舎等施設の整備計画

・教育学部学校教育課程

教育学部学校教育課程を含む基準面積 30,400 m²に対して、両キャンパスの校地面積は十分基準を満たしている。また、空地については、両キャンパスともにベンチや樹木を配置して開放的なスペースを用意しており、大学祭時はキャンパスプラザに常設されたステージをメイン会場として利用し、学生が交流、休息できる空地を整備している。

教育学部学校教育課程の施設について、本申請の収容定員変更に伴う大きな変更はないが、専用の 5 号

館、7号館及び8号館と他学部等と共用の本館2～6階、6号館2～4階、9号館1、2階の講義室を使用することで十分な教室数を確保している。

(専用)

5号館には、講義室1室(391人収容)・音楽系教室4室(90人収容1室、45人収容1室、40人収容1室、39人収容1室)、音楽演習室4室、ピアノ練習室38室、研究室9室を配置する。

7号館には、講義室21室(216名収容1室、180名収容3室、120名収容6室、105名収容3室、63名収容5室、60名収容1室、54名収容1室、51名収容1室、45名収容1室、演習室9室、実習室5室(54名収容1室、48名収容2室、36名収容1室、他1室)、実験室7室、PC教室2室(90名収容1室、36名収容1室)、理科教育室、初等理科室、物理室、教員研究室(16室)を配置している。

8号館には、実験室6室、生物室、化学室、地学室、研究室5室(共同研究室含む)を配置している。

(共用)

本館2～6階には、演習室5室、研究室56室を配置している。

6号館2～5階には、講義室13室(171人収容1室、117人収容1室、90人収容3室、84人収容1室、81人収容3室、42人収容4室、30人収容1室)、コンピュータ教室3室(64人収容2室、56人収容1室)、デジタルスタジオ(11人収容)を配置する。

9号館1、2階には、講義室8室(210名収容1室、180名収容2室、120名収容4室、80名収容1室)を配置している。

収容定員変更に伴う講義室の増設予定はないが、令和7年度には、共有のラーニングコモンズとして活用している第二学生会館2階の設備を增強し、グループ学習やプレゼンテーション用設備、また、自学自習スペース等を整備する。

・経済情報学部経済情報学科

経済情報学部経済情報学科を含む基準面積30,400㎡に対して、両キャンパスの校地面積は十分基準を満たしている。また、空地については、両キャンパスともにベンチや樹木を配置して開放的なスペースを用意しており、大学祭時はキャンパスプラザに常設されたステージをメイン会場として利用し、学生が交流、休息できる空地を整備している。

経済情報学部の施設について、本申請の収容定員変更に伴う大きな変更はないが、専用の3号館及び4号館(2階を除く)の講義室を使用することで十分な教室数を確保している。

(専用)

3号館には、講義室17室(332人収容1室、210人収容1室、150人収容1室、110人収容1室、99人収容1室、72人収容1室、62人収容1室、54人収容2室、51人収容3室、36人収容1室、BYODに対応した講義室30人収容4室)、演習室7室、研究室40室、自習室、コンピュータ自習室を配置する。

4号館には、講義室4室(135人収容2室、84人収容1室、54人収容1室)、演習室7室、コンピュータ教室3室(60名収容3室)を配置している。

③図書等の資料及び図書館の整備計画

本学では、羽島キャンパス、岐阜キャンパスにそれぞれ図書館を設置している。各図書館の蔵書はデータ登録されており、図書館システムで管理することで、他キャンパスの図書館で所蔵している蔵書も検

索でき、普段利用している図書館に取り寄せることができる。両キャンパス図書館の蔵書数は、令和6年3月現在で約24万冊であり、蔵書構成は、各キャンパスに立地する学部・学科に対応している。教育学部、看護学部が主に利用する羽島キャンパス図書館では、教養関係資料のほか、教育学・保育学・心理学・看護学系の資料を、経済情報学部、人文学部が主に利用する岐阜キャンパス図書館では、経済学・情報学・人文学・語学教育系の資料を中心に蔵書を構成している他、データベースは、「朝日新聞クロスサーチフォーライブラリー」など13種利用可能となっており、うち6種は学認認証又ははリモートアクセスにより、学外からの利用が可能となっている。また、羽島キャンパス図書館の閲覧座席数は228席、岐阜キャンパス図書館の閲覧座席数は179席となっている。

令和6年3月現在の教育学部学校教育課程が所在する羽島キャンパス図書館の蔵書は約19万冊、学術雑誌131タイトルを購読している。教育学分野に関する専門図書を中心に、内国書約13万冊、外国書約2万冊、学術雑誌93種と十分に揃っているため、このたびの収容定員変更に伴う蔵書の構成に大きな変更は生じないが、令和8年度以降も約1,000万円を予算措置し、教育及び研究に合わせた図書を計画的に購入していく。

令和6年3月現在の経済情報学部経済情報学科が所在する岐阜キャンパス図書館の蔵書は約5万冊、学術雑誌は15タイトルを購読している。経済学分野に関する専門図書を中心に、内国書約2.6万冊、外国書約2.5万冊、学術雑誌15種と十分に揃っている。

このたびの収容定員変更に伴い、蔵書の構成に大きな変更は生じないが、令和8年度以降も約650万円を予算措置し、教育及び研究に合わせた図書を計画的に購入していく。

他大学図書館等との相互協力については、国立情報学研究所が提供する図書館間相互貸借サービス（NACSIS-CAT/ILL）に参加しており、文献複写・資料貸出など、国内の教育研究機関との間で学術情報の相互提供を行っている。また、東海地区大学図書館協議会への加盟により、相互で他大学図書館の資料を閲覧することができる。

教 育 課 程 等 の 概 要																
（教育学部学校教育課程）																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員	
建学の精神	宗教学Ⅰ	1前	○	2			○			1						オムニバス オムニバス
	宗教学Ⅱ	1後	○	2			○			1						
	小計（2科目）	—	—	4	0	0	—			1						
基礎教養科目	基礎セミナーⅠ	1前	○	1				○		6	5	3				
	基礎セミナーⅡ	1後	○	1				○		5	7	1				
	基礎セミナーⅢ	2前	○	1				○		13	4	3				
	ICT基礎	1前・後			1			○		1					1	
	スポーツⅠ	1前		1					○	2	2	1			3	
	スポーツⅡ	1後		1					○	1	1	1			6	
	データサイエンス入門	1後		2			○								2	
	データサイエンス基礎	2前			1			○							2	
	英語コミュニケーションⅠ	1前		1				○				1			8	
	英語コミュニケーションⅡ	1後		1				○				1			8	
	英語コミュニケーションⅢ	2前			1			○							1	
	英語コミュニケーションⅣ	2後			1			○							1	
	ドイツ語コミュニケーションⅠ	1前			1			○							1	
	ドイツ語コミュニケーションⅡ	1後			1			○							1	
	フランス語コミュニケーションⅠ	1前			1			○							1	
	フランス語コミュニケーションⅡ	1後			1			○							1	
	中国語コミュニケーションⅠ	1前			1			○							2	
	中国語コミュニケーションⅡ	1後			1			○							1	
	ポルトガル語コミュニケーションⅠ	1前			1			○							1	
	ポルトガル語コミュニケーションⅡ	1後			1			○							1	
	韓国語コミュニケーションⅠ	1前			1			○							1	
	韓国語コミュニケーションⅡ	1後			1			○							1	
	外国文化事情ⅠA	2後			1			○							1	
	外国文化事情ⅠB	2後			1			○							1	
	ジェンダー論	1前・後			2		○								1	
	映画学	1前・後			2		○								1	
	心理学概論	1前・後			2		○			1	1					
	哲学	1前・後			2		○				1					
	日本文化論	1前・後			2		○								1	
	歴史学	1前・後			2		○			1	1					
	日本国憲法	1前・後		2			○			1						
	家族と社会保障	1前・後			2		○				1					
	災害と危機管理	1前・後			2		○								1	
	キャリアプラン	1前・後			2		○								1	
	異文化論	1前・後			2		○				1				1	
	経済学	1前・後			2		○								2	
	現代環境科学	1前・後			2		○								1	
	天文学	1前・後			2		○			1						
	数学	1前・後			2		○			2						
	生物と環境	1前・後			2		○				1					
複合領域	レクリエーション	1前・後			2		○			1						2
	食生活論	1前・後			1			○		1						
	岐阜学	1前・後			2		○			1						
	芸術論	1前・後			1			○		1						
	健康科学	1前・後			2		○									
	健康科学概論	1後			2		○			1						

		現代社会と福祉	1前・後			2		○								1		
		スポーツトレーニング概論	1前・後			2		○								1		
		小計（48科目）	—	—	11	60	0	—				27	15	6			38	
教養科目の代替科目		日本文化事情Ⅰ	1前			2		○									1	
		日本文化事情Ⅱ	1後			2		○									1	
		日本社会事情Ⅰ	1前			2		○									1	
		日本社会事情Ⅱ	1後			2		○									1	
		小計（4科目）	—	—	0	8	0	—									1	
言葉とコミュニケーションの代替科目		日本語コミュニケーションⅠ	1前			1			○								1	
		日本語コミュニケーションⅡ	1後			1			○								1	
		日本語Ⅰ	1前			1			○								1	
		日本語Ⅱ	1後			1			○								1	
		小計（4科目）	—	—	0	4	0	—									1	
教育学部共通科目		学校ふれあい体験	1前・後	○	1			○		○		12	11	4				
		教育実践観察	2前・後	○		1		○		○		14	7	3			1	
		介護等の体験（含事前事後指導）	1～2			2		○		○		8	3					
		子ども理解活動Ⅰ	3前			1		○		○		39	21	9			1	
		子ども理解活動Ⅱ	4前			1		○		○		38	20	9			1	
		教育D X ・探究活動Ⅰ	1後	○	1					○		2						
		教育D X ・探究活動Ⅱ	2前	○	1					○		2						
		保育体験演習	1前	○		1				○		2		1				
		遊び学	2後	○		2		○				1		1				
		幼保小連携研究	4後			2		○				1						
		人権教育	3前			2		○									1	
		外国人日本語教育と国際理解	3後			2		○									1	
		教師コミュニケーション力演習	4後			1				○		1						
		学習環境構成と学習指導改革	4後			2		○						1				
		授業力アップと研究・研修力	4後			2		○				1						
		教師力総合演習	4前			1				○		2						
		社会的養育実践論	4前			2		○									1	
		データサイエンス	2後			1				○		1						
		デジタルシティズンシップ論	4前			1				○		1						
学校教育課程教科及び指導法に関する科目（全専修）		初等国語（含書写）	1前・後	○	2			○	○				1				2	オムニバス
		初等社会	1前・後	○		2		○				1	1				1	
		初等算数	1前・後	○		2		○				2	1				1	
		初等理科Ⅰ	1前・後	○		1			○			1						
		初等理科Ⅱ	2前			1			○			1						
		初等生活Ⅰ	1前・後	○		2		○				1					1	
		初等生活Ⅱ	3後			1			○			1						
		初等家庭Ⅰ	1前・後	○		1			○			1					1	オムニバス
		初等家庭Ⅱ	2前			1			○			1						
		初等音楽Ⅰ	1前・後	○	1				○			2	1	1			3	
		初等音楽Ⅱ	3前			1			○			1	1	1			3	
		初等図画工作Ⅰ	1前・後	○	1				○			1	1				4	
		初等図画工作Ⅱ	3前・後			1			○			1	1				3	
		初等体育Ⅰ	1後	○	1				○			3	1	1			2	オムニバス
		初等体育Ⅱ	3前			1			○			2					2	オムニバス
		初等英語	1前・後	○		2		○					1					
		初等教科教育法（国語）	2前・後	○		2		○				1						
		初等教科教育法（社会）	2前・後	○		2		○									2	
		初等教科教育法（算数）	2前・後	○		2		○				1	1				1	
		初等教科教育法（理科）	1前・後	○		2		○				1					1	
		初等教科教育法（生活）	3前・後	○		2		○				1					1	
		初等教科教育法（音楽）	2前・後	○	2			○					1				1	
		初等教科教育法（図画工作）	2前・後	○	2			○				1	1				4	
		初等教科教育法（家庭）	3前・後	○		2		○				1					2	
		初等教科教育法（体育）	2前・後	○	2			○				1						
		初等教科教育法（英語）	2前・後	○		2		○					1					
		卒業研究	4前・後	○	4			○				37	21	8			3	
		専門演習Ⅰ	3前	○	1					○		37	21	8			1	
		専門演習Ⅱ	3後	○	1					○		37	21	8			1	
		専門演習Ⅲ	4前			1				○		17	8	3			3	

★

	専門演習Ⅳ	4後			1		○		17	8	3			3				
学校教育課程教科及び指導法に関する科目（国語・社会・数学・理科・音楽・体育・英語・保育専修）	保育内容総論	4前			1		○		1									
	保育内容演習（健康Ⅰ）	2前			1		○							1				
	保育内容演習（健康Ⅱ）	4前			1		○							1				
	保育内容演習（人間関係Ⅰ）	1後			1		○							2				
	保育内容演習（人間関係Ⅱ）	3後			1		○							2				
	保育内容演習（環境Ⅰ）	2前			1		○					1						
	保育内容演習（環境Ⅱ）	3後			1		○		1			1						
	保育内容演習（言葉Ⅰ）	1後			1		○					1						
	保育内容演習（言葉Ⅱ）	3後			1		○			1								
	保育内容演習（表現Ⅰ）	1後			1		○		1					1				
	保育内容演習（表現Ⅱ）	3後			1		○			1								
	保育内容演習（表現Ⅲ）	3後			1		○		1									
	幼児と健康	1前			1		○		1									
	幼児と人間関係	1前			1		○		1									
	幼児と環境	1後			1		○		1									
	幼児と言葉	1前			1		○		1									
	幼児と表現	1前			1		○		1									
	幼児と音楽表現	4前			1		○			1								
	幼児と造形表現	4前			1		○			1								
学校教育課程教科及び指導法に関する科目（国語専修）	国語学Ⅰ（音声言語を含む。）	1前	○	2			○		1									
	国語学Ⅱ（文章表現を含む。）	1後	○	2			○		1									
	国語文法論	2後			2		○							1				
	言語文化論	3前			2		○							1				
	国文学概論Ⅰ	1前	○	2			○				1							
	国文学概論Ⅱ	1後		2			○				1							
	国文学史Ⅰ	2前	○	2			○					1						
	国文学史Ⅱ	2後			2		○					1						
	国文学講読Ⅰ	2前			2		○				1							
	児童文学	2後			2		○				1							
	国文学講読Ⅱ	3前			2		○					1						
	国文学講読Ⅲ	4前			2		○					1						
	国文学各論Ⅰ	1後			2		○					1						
	国文学各論Ⅱ	2後			2		○					1						
	国文学各論Ⅲ	3前			2		○					1						
	漢文学Ⅰ	2前	○	2			○				1							
	漢文学Ⅱ	2後			2		○				1							
	漢文学Ⅲ	3前			2		○				1							
	漢文学Ⅳ	4前			2		○				1							
	書道Ⅰ（書写を中心とする。）	2前	○	1				○									1	
	書道Ⅱ	2後		1				○									1	
	書道Ⅲ	3前			1			○									1	
	中等教科教育法Ⅰ（国語）	1後	○	2			○		1									
	中等教科教育法Ⅱ（国語）	2前		2			○		1									
	中等教科教育法Ⅲ（国語）	2後			2		○		1									
	中等教科教育法Ⅳ（国語）	3前			2		○		1									
	国語教育学	3前			2		○			1								
	国語教育史	3前			2		○		1									
学校教育課程教科	日本史概論Ⅰ	1前	○	2			○		1									
	日本史概論Ⅱ	1後			2		○											
	日本史特講Ⅰ	3前			2		○		1									
	日本史特講Ⅱ	4前			2		○											
	外国史概論Ⅰ	1前	○	2			○		1									
	外国史概論Ⅱ	1後			2		○											
	外国史特講Ⅰ	3前			2		○		1									
	外国史特講Ⅱ	4後			2		○											
	地理学概論	2後	○	2			○				1							
	人文地理学	3前			2		○				1							
	自然地理学	4前			2		○											
	地理学特講	3後			2		○				1							
	地誌学Ⅰ	1前	○	2			○											
	地誌学Ⅱ	1後			2		○											
																	★	★

及び指導法に関する科目（社会専修）	地誌学特講	3前			2	○				1									
	法学概論Ⅰ（国際法を含む。）	2前			2	○			1										
	法学概論Ⅱ	3後			2	○											1		
	法学特講	4前			2	○			1										
	政治学概論Ⅰ（国際政治を含む。）	2後			2	○											1		
	政治学概論Ⅱ	3前			2	○											1		
	政治学特講	4後			2	○											1		
	社会学概論Ⅰ	2前			2	○				1									
	社会学概論Ⅱ	2後			2	○				1									
	社会学特講	3前			2	○				1									
	経済学概論Ⅰ（国際経済を含む。）	2前			2	○			1										
	経済学概論Ⅱ	2後			2	○			1										
	経済学特講	4後			2	○			1										
	哲学概論Ⅰ	2前			2	○					1								
	哲学概論Ⅱ	3前			2	○					1								
	哲学特講	4後			2	○					1								
	倫理学概論Ⅰ	2前			2	○					1								
	倫理学概論Ⅱ	4前			2	○					1								
	倫理学特講	4後			2	○					1								
学校教育課程教科及び指導法に関する科目（数学専修）	中等教科教育法Ⅰ（社会・地理歴史）	1後	○	2		○			1										
	中等教科教育法Ⅱ（社会・地理歴史）	2前			2	○			1										
	中等教科教育法Ⅲ（社会・公民）	2後	○	2		○											1		
	中等教科教育法Ⅳ（社会・公民）	3前			2	○											1		
	代数学序論Ⅰ	1前			2	○			1										
	代数学序論Ⅱ	1後			2	○			1										
	代数学Ⅰ	2前	○	2		○			1										
	代数学Ⅱ	2後			2	○			1										
	代数学Ⅲ	3前			2	○			1										
	代数学特論	4前			2	○			1										
	幾何学序論Ⅰ	1前			2	○			1										
	幾何学序論Ⅱ	1後			2	○			1										
	幾何学Ⅰ	2前	○	2		○					1								
	幾何学Ⅱ	2後			2	○					1								
	幾何学Ⅲ	3前			2	○					1								
	幾何学特論	4前			2	○			1										
	位相数学序論	1後		2		○					1								
	解析学序論Ⅰ	1前			2	○					1								
	解析学序論Ⅱ	1後			2	○					1								
	解析学Ⅰ	2前	○	2		○					1								
	解析学Ⅱ	2後			2	○					1								
	解析学Ⅲ	3前			2	○					1								
	位相数学Ⅰ	3前		2		○					1								
	位相数学Ⅱ	4前			2	○					1								
	解析学特論	4後			2	○					1								
	確率・統計学Ⅰ	2後	○	2		○											1		
	確率・統計学Ⅱ	3前			2	○											1		
	コンピュータ序論	2後			2	○					1								
	コンピュータ概論	3前	○	2		○					1								
	コンピュータ特論	4前			2	○					1								
	中等教科教育法Ⅰ（数学）	1後	○	2		○					1								
	中等教科教育法Ⅱ（数学）	2前		2		○					1								
	中等教科教育法Ⅲ（数学）	2後			2	○			1										
	中等教科教育法Ⅳ（数学）	3前			2	○			1										
学校教育課程	物理学Ⅰ	1後	○	2		○					1								
	物理学Ⅱ	2後			2	○					1								
	物理学Ⅲ	3後			2	○					1								
	物理学実験Ⅰ	2前		1				○			1								
	物理学実験Ⅱ	3前		1				○			1								
	物理学実験Ⅲ	4前			1			○			1								

専門科目	課程教科及び指導法に関する科目（理科専修）	化学Ⅰ	1前	○	2		○		1								
		化学Ⅱ	2後			2	○		1								
		化学Ⅲ	3後			2	○		2								
		化学実験Ⅰ	2前		1			○	1								
		化学実験Ⅱ	3前			1		○	1								
		化学実験Ⅲ	4前			1		○	2								
		生物学Ⅰ	1前	○	2		○			1							
		生物学Ⅱ	2後			2	○			1							
		生物学Ⅲ	4後			2	○			1							
		生物学実験Ⅰ	2前		1			○		1							
		生物学実験Ⅱ	3前			1		○		1							
		生物学実験Ⅲ	4後			1		○		1							
		地学Ⅰ	1後	○	2		○		1								
		地学Ⅱ	2後			2	○		1								
		地学Ⅲ	3後			2	○		2								
		地学実験Ⅰ	2前		1			○	1								
		地学実験Ⅱ	3前		1			○	1								
		地学実験Ⅲ	4前			1		○	2								
	学校教育課程教科及び指導法に関する科目（音楽専修）	中等教科教育法Ⅰ（理科）	1後	○	2		○		1								
		中等教科教育法Ⅱ（理科）	2前		2		○		1								
		中等教科教育法Ⅲ（理科）	2後			2	○									1	
		中等教科教育法Ⅳ（理科）	3前			2	○									1	
		ソルフェージュ	1後	○	1			○	2								オムニバス
		声楽Ⅰ（日本伝統歌唱法基礎を含む。）	1前	○	1			○	1		1					1	オムニバス
		声楽Ⅱ	1後			1		○	1		1					2	
		声楽Ⅲ	2前			1		○	1		1					2	
		声楽Ⅳ	2後			1		○	1	1	1					1	
		合唱Ⅰ	2後		1			○		1							
		合唱Ⅱ	3前			1		○		1							
		日本伝統歌唱法長唄演習	4前			1		○								1	
		鍵盤楽器演奏Ⅰ（伴奏法を含む。）	1前	○	1			○	1	1						2	
		鍵盤楽器演奏Ⅱ	1後			1		○	1	1						2	
		鍵盤楽器演奏Ⅲ	2前			1		○	1	1						2	
		鍵盤楽器演奏Ⅳ	2後			1		○	1	1						2	
		器楽演奏Ⅰ	2後		1			○								4	
		器楽演奏Ⅱ	3前			1		○								4	
		器楽演奏Ⅲ	4前			1		○								4	
		和楽器奏法	3前		1			○								1	
		管弦打楽器概論	2前			2	○			1							
		合奏Ⅰ	3前		1			○		1							
		合奏Ⅱ	4後			1		○		1							
		指揮法Ⅰ	2後	○	1			○		1							
		指揮法Ⅱ	3前			1		○		1							
		音楽理論Ⅰ	1前	○	2		○			1							
		音楽理論Ⅱ	1後			2	○			1							
		作曲法（編曲法を含む。）	2前		2		○									1	
		音楽文化史Ⅰ	3前		2		○									2	オムニバス
		（日本の伝統音楽及び民族音楽を含む）															
		音楽文化史Ⅱ	4前			2	○									1	
		中等教科教育法Ⅰ（音楽）	1後	○	2		○			1							
		中等教科教育法Ⅱ（音楽）	2前		2		○			1							
		中等教科教育法Ⅲ（音楽）	2後			2	○			1							
		中等教科教育法Ⅳ（音楽）	3前			2	○			1							
学校教育課程教科		中等体育実技（体づくり運動）	1前	○	1			○			1						
		中等体育実技（陸上競技）	2後		1			○								1	
		中等体育実技（ゴール型）	3前			1		○	1								
		中等体育実技（ベースボール型）	2前			1		○	1								
		中等体育実技（ネット型）	2後			1		○	1								
		中等体育実技（器械運動）	3前		1			○			1						
		中等体育実技（スキー）	1後			1		○	1								
		中等体育実技（野外活動）	2前			1		○	2								
		中等体育実技（剣道）	2後			1		○		1							

目 (保育初等教育専修)	乳児保育Ⅱ	3前			1		○							1		
	子どもの健康と安全	3前			1		○				1					
	障害児保育Ⅰ	3前			1		○							6	オムニバス	
	障害児保育Ⅱ	4前			1		○							6	オムニバス	
	社会的養護Ⅱ	3後			1		○					1				
	子育て支援	4後			1		○		1							
	児童文化	1前			1		○		1							
	器楽演習Ⅰ	1後			1		○				1					
	器楽演習Ⅱ	4後			1		○				1					
学校 教育 課程 教科 及び 指導 法に 関す る科 目 (特 別 支 援 教 育 専 修)	特別支援教育総論	1前	○	2			○			1						
	知的障害者の心理	2前	○	2			○				1					
	知的障害者の生理・病理	3後		2			○								2	オムニバス
	肢体不自由者の心理・生理・病理	3前	○	2			○			1					1	オムニバス
	病弱者の心理・生理・病理	3前	○	2			○				1					
	知的障害者の教育Ⅰ	1後			2		○			1						
	知的障害者の教育Ⅱ	3後			2		○			2						オムニバス
	肢体不自由者の教育	1後			2		○			1						
	病弱者の教育	2前			2		○				1					
	肢体・病弱演習	3前			1		○	○		1	1					オムニバス
	特別支援教育の理論と実践	2後	○	1			○	○		3	2					
	発達障害心理臨床	3後			2		○				1					
	発達アセスメント	4前			2		○				1					
	重複・発達障害者の心理と教育	2後			2		○			1						
	視覚障害者の心理と教育	3後			1		○								1	
	言語・聴覚障害者の心理と教育	3後			2		○								1	
学 校 教 育 課 程 教 科 及 び 指 導 法 に 関 す る 科 目 (学 校 心 理 専 修)	特別支援学校教育実習（事前事後）	4前			1		○			3	2					
	特別支援学校教育実習	4前			2				○	1						
	特別支援教育・看護合同演習	4前			1		○			3	2					オムニバス
	公認心理師の職責	2前			2		○			1	1					
	臨床心理学概論	1後			2		○				1					
	心理学研究法	1後	○	1				○		2						
	心理学統計法Ⅰ	1前	○	2			○				1					
	心理学統計法Ⅱ	2前			2		○				1					
	心理学実験	2後	○	1					○	1	1					
	知覚・認知心理学	2前			2		○				1					
	学習・言語心理学	2後			2		○				1					
	感情・人格心理学	2後			2		○			1						
	神経・生理心理学	3前			1		○				1					
	社会・集団・家族心理学	1後			2		○			1						
	障害者・障害児心理学	2後			2		○				1					
	心理的アセスメント	3前			2		○				1					
	心理学的支援法	2前			1		○				1					
	健康・医療心理学	1前			2		○					1				
	福祉心理学	3前			1		○				1					
学 校 心 理 専 修	教育・学校心理学	2後			2		○			1						
	司法・犯罪心理学	3前			2		○			1						
	産業・組織心理学	4前			2		○			1						
	人体の構造と機能及び疾病	4前			1		○			1	1	1				オムニバス
	精神疾患とその治療	2前			1		○				1					
	関係行政論	4前			1		○					1				
	データ分析法	4後			1			○		1						
	心理演習	2前			1			○		1						
	心理実習Ⅰ	2後			2				○	1	1					
	心理実習Ⅱ	4前			2				○	1	1					
学 校 教 育 課 程 教 育 の 基	教育基礎論	1前・後	○	2			○			1					2	
	教師論	1前	○	2			○			2		1				
	教育心理学	1前・後	○	2			○			1	1					
	発達心理学	2前・後			2		○			1						
	特別支援教育基礎	3前・後	○	2			○			2	1					
	教育の社会制度論	2前・後	○	2			○			1					1	
	教育社会学	3前			2		○			1						
学 校 教 育 の 基	教育行政学	3前			2		○			1						

基礎的理解科目等（全専修）	教育課程論	3前・後	○	2			○			2					1	オムニバス	★
	道徳教育の指導法	2前・後	○	2			○			2					1		
	特別活動・総合的な学習の時間の指導法	2前・後	○	2			○			2							
	教育の方法と技術（情報通信技術の活用含む）	2前・後	○	2			○					1					
	生徒・進路指導論	3前・後	○	2			○			1	1	1					
	幼児理解	3前			2		○					1					
	教育相談	4前・後	○	2			○				1	1					
	小学校教育実習（事前事後）	3前・後			1		○			2		1					
	小学校教育実習	3前・後			4				○	2		1					
	教職実践演習（幼・小・中・高）	4後			2			○		17	8	5			1		
		幼稚園教育実習（事前事後）	3・4前・後			1		○					1				
幼稚園教育実習		3・4前・後			4				○			1				オムニバス	★
	中学校教育実習（事前事後）	3前・後			1		○			1							
	中学校教育実習	3前・後			4				○	1							
	高等学校教育実習（事前事後）	3前・後			1		○			1							
	高等学校教育実習	3前・後			2				○	1							
	保育実習Ⅰ（保育所）	2前・後			2				○	1							
	保育実習Ⅰ（児童福祉施設等）	2前・後			2				○	1		1					
	保育実習Ⅱ（保育所）	4前・後			2				○	2							
	保育実習Ⅲ（児童福祉施設等）	4前・後			2				○	2		1					
	保育実習指導Ⅰ	2前・後			2			○		3		1					
	保育実習指導Ⅱ	4前・後			1			○		2							
	保育実習指導Ⅲ	4前・後			1			○		2		1					
小計（378科目）		—	—	188	439	0	—			42	26	9			79		
博物館学芸員資格科目	生涯学習概論	1後				2	○			1						オムニバス	★
	博物館概論	2前				2	○			2	1				5		
	博物館経営論	2前				2	○								1		
	博物館資料論	2後				2	○			3		1			3		
	博物館資料保存論	3前				2	○								1		
	博物館展示論	3後				2	○								1		
	博物館教育論	4前				2	○								1		
	博物館情報・メディア論	2後				2	○								1		
	博物館実習	3後・4前				3			○						1		
	考古学	3後				2	○								1		
	小計（10科目）		—	—	0	0	21	—			5	1	1				
学校図書館司書教諭資格科目	学校経営と学校図書館	3前・後				2	○								1	オムニバス	★
	学校図書館メディアの構成	3前・後				2	○								1		
	学習指導と学校図書館	3前・後				2	○								1		
	読書と豊かな人間性	3前・後				2	○								1		
	情報メディアの活用	3前・後				2	○			1							
	小計（5科目）		—	—	0	0	10	—			1						
浄土真宗本願寺派教師科目	真宗概論	1前・後				2	○			1						オムニバス	★
	真宗史	1前・後				2	○								1		
	仏教概論	1前・後				2	○								1		
	宗門法規	1前・後				2	○								1		
	勤式作法実演	1前・後				1	○								1		
	法話実演	1前・後				1	○								1		
	宗教概説・仏教史	1前・後				2	○			1					1		
	小計（7科目）		—	—	0	0	12	—			1						
合計（458科目）		—	—	203	511	43	—			42	26	9			127		
学位又は称号		学士（教育学）				学位又は学科の分野				教育学							
卒業・修了要件及び履修方法									授業期間等								

本学部の課程を修了し、卒業するためには、休学期間を除き4年以上在学し、128単位以上を修得しなければならない。 教育学部学校教育課程における授業科目・単位数及び履修方法は、次のとおりとする。 (1) 国語・社会・数学・理科・音楽・英語専修 ① 建学の精神に関する科目は、必修科目4単位を修得しなければならない。 ② 教養基礎科目は、必修科目（基礎力の必修科目9単位、言葉とコミュニケーションの必修科目2単位、社会科学の必修科目2単位）と選択科目を併せて合計16単位以上を修得しなければならない。 ③ 専門科目は、必修科目69単位、選択科目は21単位以上、計90単位以上を修得しなければならない。 ④ 卒業のための選択必修科目は、教養基礎科目並びに専門科目の双方から、18単位以上修得しなければならない。 ⑤ 外国人留学生及び帰国生徒については、次のとおり合計8単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。 1 人文科学・社会科学・自然科学は、4単位まで 2 言葉とコミュニケーションは、4単位まで	1 学年の学期区分	2期
(2) 体育専修 ① 建学の精神に関する科目は、必修科目4単位を修得しなければならない。 ② 教養基礎科目は、必修科目（基礎力の必修科目9単位、言葉とコミュニケーションの必修科目2単位、社会科学の必修科目2単位）と選択科目を併せて合計16単位以上を修得しなければならない。 ③ 専門科目は、必修科目76単位、選択科目は14単位以上、計90単位以上を修得しなければならない。 ④ 卒業のための選択必修科目は、教養基礎科目並びに専門科目の双方から、18単位以上修得しなければならない。 ⑤ 外国人留学生及び帰国生徒については、次のとおり合計8単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。 1 人文科学・社会科学・自然科学は、4単位まで 2 言葉とコミュニケーションは、4単位まで (3) 保育専修 ① 建学の精神に関する科目は、必修科目4単位を修得しなければならない。 ② 教養基礎科目は、必修科目（基礎力の必修科目9単位、言葉とコミュニケーションの必修科目2単位、社会科学の必修科目2単位）と選択科目を併せて合計16単位以上を修得しなければならない。 ③ 専門科目は、必修科目74単位、選択科目は16単位以上、計90単位以上を修得しなければならない。 ④ 卒業のための選択必修科目は、教養基礎科目並びに専門科目の双方から、18単位以上修得しなければならない。 ⑤ 外国人留学生及び帰国生徒については、次のとおり合計8単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。 1 人文科学・社会科学・自然科学は、4単位まで 2 言葉とコミュニケーションは、4単位まで (4) 特別支援教育専修 ① 建学の精神に関する科目は、必修科目4単位を修得しなければならない。 ② 教養基礎科目は、必修科目（基礎力の必修科目9単位、言葉とコミュニケーションの必修科目2単位、社会科学の必修科目2単位）と選択科目を併せて合計16単位以上を修得しなければならない。 ③ 専門科目は、必修科目62単位、選択科目は23単位以上、計85単位以上を修得しなければならない。 ④ 卒業のための選択必修科目は、教養基礎科目並びに専門科目の双方から、23単位以上修得しなければならない。 ⑤ 外国人留学生及び帰国生徒については、次のとおり合計8単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。 1 人文科学・社会科学・自然科学は、4単位まで 2 言葉とコミュニケーションは、4単位まで (5) 学校心理専修 ① 建学の精神に関する科目は、必修科目4単位を修得しなければならない。	1 学期の授業期間	15週

② 教養基礎科目は、必修科目（基礎力の必修科目 9 単位、言葉とコミュニケーションの必修科目 2 単位、社会科学の必修科目 2 単位）と選択科目を併せて合計 16 単位以上を修得しなければならない。 ③ 専門科目は、必修科目 61 単位、選択科目は 22 単位以上、計 83 単位以上を修得しなければならない。 ④ 卒業のための選択必修科目は、教養基礎科目並びに専門科目の双方から、25 単位以上修得しなければならない。 ⑤ 外国人留学生及び帰国生徒については、次のとおり合計 8 単位までを、日本語科目及び日本事情に関する科目で替えることができる。 1 人文科学・社会科学・自然科学は、4 単位まで 2 言葉とコミュニケーションは、4 単位まで	1 時限の授業の標準時間	90 分
---	--------------	------

- (注)
- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行う場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
 - 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
 - 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
 - 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
 - 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
 - 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
 - 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学等又は短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
 - 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
 - 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
 - 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
 - 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第 17 条第 4 項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																
（経済情報学部経済情報学科）																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員	
る神建 科に学 目関の す精	宗教学Ⅰ	1前	○	2			○			1						
	宗教学Ⅱ	1後	○	2			○			1						
	小計（2科目）	—	—	4	0	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0	
教 養 基 礎 科 目	基礎セミナーⅠ	1前	○	1				○		6	3	1				
	基礎セミナーⅡ	2前	○	1				○		5	4					
	スポーツⅠ	1前	○	1					○	1						
	スポーツⅡ	1後	○	1					○	1						
	心理学	1前・後			2		○			1						
	歴史学	1前・後			2		○				1					
	日本国憲法	1前・後			2		○			1						
	データサイエンス入門	1後	○	2			○									2
	データサイエンス基礎	2前			1			○								2
	英語コミュニケーションⅠ	1前		1				○		1						5
	英語コミュニケーションⅡ	1後		1				○		1						5
	英語Ⅰ	2前			1			○								4
	英語Ⅱ	2後			1			○								4
	ドイツ語コミュニケーションⅠ	1前			1			○								1
	ドイツ語コミュニケーションⅡ	1後			1			○								1
	ドイツ語コミュニケーションⅢ	2前			1			○								1
	フランス語コミュニケーションⅠ	1前			1			○								1
	フランス語コミュニケーションⅡ	1後			1			○								1
	フランス語コミュニケーションⅢ	2前			1			○								1
	中国語コミュニケーションⅠ	1前			1			○								1
	中国語コミュニケーションⅡ	1後			1			○								1
	中国語コミュニケーションⅢ	2前			1			○								1
	外国語文化事情ⅠA	2後			1			○								1
	外国語文化事情ⅠB	2後			1			○								1
	外国語文化事情ⅡA	1前			1			○			1					
	外国語文化事情ⅡB	1前			1			○			1					
	映画学	1前・後			2		○			1						
	日本文化論	1前・後			2		○									1
	芸術論	1前・後			1			○								1
	文学	1前・後			2		○									1
	地理学	1前・後			2		○									1
	数学	1前・後			2		○									1
	生物と環境	1前・後			2		○									1
	岐阜学	1前・後			2		○			1						
	現代社会と福祉	1前・後			2		○									1
	統計入門	1前・後			2		○			1						
	法学（国際法を含む。）	1前・後			2		○			1						
	スポーツトレーニング概論	1前・後			2		○									1
	スポーツと健康	1前・後			2		○									1
	小計（39科目）	—	—	8	47	0	—	—	—	13	7	1				19
	日本文化事情Ⅰ	1前			2		○									1
	日本文化事情Ⅱ	1後			2		○									1
	日本社会事情Ⅰ	1前			2		○									1
	日本社会事情Ⅱ	1後			2		○									1
	日本語コミュニケーションⅠ	1前			1			○								1
	日本語コミュニケーションⅡ	1後			1			○								1
	日本語Ⅰ	1前			1			○								1
	日本語Ⅱ	1後			1			○								1

※1
留学生
帰国生徒
適用科目

専 門 科 目	共 通 科 目	小計（8科目）	—	—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	2	
		コンピュータ科学基礎	1前	○	2			○			2	1					
		ミクロ経済学入門	1前	○	2			○				4	1				
		マクロ経済学入門	1後	○	2			○				4	1				
		総合基礎A	1前		2			○								3	
		総合基礎B	1前		2			○								3	
		キャリアデザインⅠ	1後		2			○								1	
		商法	3前			2		○			1						
		会社法	3後			2		○			1						
		民法Ⅰ	2前			2		○			1						
		民法Ⅱ	2後			2		○			1						
		数理A（線形代数）	1後			2		○			1						
		数理B（微分積分）	2前			2		○			1						
		数理C（確率統計）	2後			2		○			1						
		数理D（応用数学）	2後			2		○			1						
		政治学概論（国際政治を含む。）	2後			2		○								1	
		社会学概論	2後			2		○								1	
		哲学概論	1前			2		○								1	
		倫理学概論	2前			2		○								1	
		宗教学概論	2後			2		○			1						
		経済情報のための英語Ⅰ	2前			1		○			1						
		経済情報のための英語Ⅱ	2後			1		○			1						
		小計（21科目）	—	—	12	28	0	—			6	5	1	0	0	10	
専 門 研 究 科 目		専門演習Ⅰ	3通	○	4			○			15	7	1				
		専門演習Ⅱ	4通	○	4			○			15	7	1				
		卒業研究	4通			4		○			15	7	1				
		小計（3科目）	—	—	8	4	0	—			15	7	1	0	0	0	
学 際 領 域 科 目		スポーツ科学	2前			2		○			1						
		スポーツビジネス学	3前			2		○								1	
		スポーツデータサイエンス	2後			2		○								1	
		実験経済学Ⅰ	3前			2		○								1	
		実験経済学Ⅱ	3後			2		○								1	
		Eコマース論Ⅰ	2前			2		○			1						
		Eコマース論Ⅱ	2後			2		○			1						
		行動ファイナンス	3前			2		○				1					
		生活経済と情報	2前			2		○								1	
		データ分析	3後			2			○		1						
		グローバルビジネス	3前			2		○			1						
		情報と社会	2前			2		○			1					1	
		シミュレーション	3後			2			○		1						
		情報管理	2後			2			○			1					
		データサイエンスの数理	3前			2			○		1						
		行動科学	1前			2		○				1					
		社会生活と心理A	2前			2		○			1						
		社会生活と心理B	2後			2		○			1						
		小計（18科目）	—	—	0	36	0	—			6	3	0	0	0	5	
経 済 科 目		経済統計	2前			2		○				1					※2
		現代経済	2前			2		○						1			6単位必修
		経済の歴史Ⅰ	1前			2		○			1	1					
		経済の歴史Ⅱ	1後			2		○			1	1					
		ミクロ経済学Ⅰ	2前			2		○				1	1				
		マクロ経済学Ⅰ	2前			2		○			1						
		ミクロ経済学Ⅱ	2後			2		○				1	1				
		マクロ経済学Ⅱ	2後			2		○			1						
		ミクロ経済学Ⅲ	3後			2		○						1			
		マクロ経済学Ⅲ	3後			2		○			1						
		行動経済学Ⅰ	2前			2		○						1			
		行動経済学Ⅱ	2後			2		○						1			
		環境経済学Ⅰ	3前			2		○				1					
		環境経済学Ⅱ	3後			2		○				1					
		国際経済学Ⅰ	3前			2		○					1				
		国際経済学Ⅱ	3後			2		○				1					
		日本経済論Ⅰ	2前			2		○			1						
		日本経済論Ⅱ	2後			2		○			1						

	地球環境論Ⅰ	1後			2	○				1						
	地球環境論Ⅱ	2前			2	○				1						
	経済の現場から	2後			2	○								1		
	グローバル経済論	2前			2	○				1						
	財政学Ⅰ	2前			2	○				1						
	財政学Ⅱ	3後			2	○				1						
	経済史Ⅰ	2前			2	○				1						
	経済史Ⅱ	2後			2	○				1						
	計量経済学Ⅰ	3前			2	○				1						
	計量経済学Ⅱ	3後			2	○				1						
	国際金融論	4前			2	○			1							
	金融論Ⅰ	2前			2	○			1							
	金融論Ⅱ	2後			2	○			1							
	ファイナンス論Ⅰ	2前			2	○				1						
	ファイナンス論Ⅱ	2後			2	○				1						
	地域経済論Ⅰ	2前			2	○				1						
	地域経済論Ⅱ	2後			2	○				1						
	労働経済学Ⅰ	2後			2	○				1						
	労働経済学Ⅱ	3前			2	○								1		
	地方財政論	3前			2	○				1						
	小計（38科目）	—	—	0	76	0	—		2	6	1	0	0	2		
経営科目	ベンチャー企業論	2前			2	○								1	※3	
	経営学総論Ⅰ	1前	○		2	○			1						6単位必修	
	経営学総論Ⅱ	1後	○		2	○			1							
	経営管理論Ⅰ	2前			2	○								1		
	経営管理論Ⅱ	2後			2	○								1		
	経営戦略入門	2前			2	○			1							
	簿記原理Ⅰ	1前			2	○			1							
	簿記原理Ⅱ	1後			2	○			1							
	経営戦略論	2後			2	○			1							
	事業経営入門	3前			2	○								1		
	事業経営論	3後			2	○								1		
	グローバルマネジメント	2後			2	○			1							
	会計学Ⅰ	2前			2	○			1							
	会計学Ⅱ	2後			2	○			1							
	商学概論	2前			2	○			1							
	流通論	2後			2	○			1							
	経営分析Ⅰ	3前			2	○			1							
	経営分析Ⅱ	4前			2	○			1							
	マーケティング論	3前			2	○			1							
	マーケティングリサーチ	3後			2	○			1							
	アントレプレナーシップ論	1後			2	○								1		
	小計（21科目）	—	—	0	42	0	—		3	0	0	0	0	2		
情報科目	情報処理Ⅰ	1後			2		○							1	※4	
	マルチメディアⅠ	1前			2		○							1	6単位必修	
	マルチメディアⅡ	2前			2		○							1		
	AI基礎プログラミングⅠ	1後			2		○		2							
	ウェブプログラミングⅠ	1前			2		○		1							
	ウェブプログラミングⅡ	2前			2		○		1							
	ウェブデザイン	2後			2		○							1		
	情報処理Ⅱ	2後			2		○							1		
	情報処理論	2後			2	○			1							
	AI基礎プログラミングⅡ	3前			2		○		1							
	AI実践演習Ⅰ	3後			2		○		1							
	AI実践演習Ⅱ	4前			2		○		1							
	ウェブアプリケーション	3前			2		○		1							
	情報ネットワークⅠ	2前			2		○			1						
	情報ネットワークⅡ	3後			2		○			1						
	コンピュータシステム	3前			2		○		1							
	データベース	2後			2		○		1							
	小計（17科目）	—	—	0	34	0	—		4	1	0	0	0	2		
キャリア	社会人基礎力養成	2前			2	○								1		
	キャリアデザインⅡ	2後			2	○								1		
	キャリアデザインⅢ	2後			2	○								1		

教育科目	キャリアデザインⅣ	3前			2	○									1	
	キャリアデザインⅤ	3前			2	○									1	
	キャリアデザインⅥ	3後			2	○									1	
	キャリアデザインⅦ（海外）	2前			1			○							1	
	就業体験（講義）	2通			2	○									1	
	就業体験（演習）	2通			1		○								1	
	英語実務	1前・後			2	○				1						
	簿記実務	1前・後			2	○				1						
	商業実務	1前・後			2	○				1						
	情報実務	1前・後			2	○				1						
	統計実務	1前・後			2	○				1						
	職業指導	3通			4	○									1	
	情報と職業	3後			2	○				1						
	小計（16科目）	—	—	0	26	6	—			5	0	0	0	0	2	
教職課程科目	教育基礎論	1後				2	○								1	
	教師論	1前				2	○								1	
	教育の社会制度論	2前				2	○								1	
	教育心理学	1後				2	○			1						
	特別支援教育基礎	3前				2	○								1	
	教育課程論	3前				2	○								1	
	中等教科教育法Ⅲ（社会・公民）	3前				2	○								1	
	中等教科教育法Ⅳ（社会・公民）	3後				2	○								1	
	中等教科教育法Ⅰ（情報）	3前				2	○								1	
	中等教科教育法Ⅱ（情報）	3後				2	○								1	
	中等教科教育法Ⅰ（商業）	3前				2	○								1	
	中等教科教育法Ⅱ（商業）	3後				2	○								1	
	特別活動・総合的な学習の時間の指導法	4前				2	○								1	
	教育の方法と技術（情報通信技術の活用含む）	3後				2	○								1	
	生徒・進路指導論	2後				2	○								1	
	教育相談	3後				2	○								1	
	高等学校教育実習（事前事後）	4通				1	○								1	
	高等学校教育実習	4通				2			○		1					
	教職実践演習（幼・小・中・高）	4後				2		○			1				8	オムニバス
	小計（19科目）	—	—	0	0	37	—			2	1	0	0	0	17	
合計（202科目）		—	—	32	305	43	—			15	7	1	0	0	60	
学位又は称号		学士（経済）				学位又は学科の分野				経済学分野						

卒 業 ・ 修 了 要 件 及 び 履 修 方 法	授 業 期 間 等	
4年以上在学し、建学の精神に関する科目から必修科目4単位、教養基礎科目から必修科目（基礎力の必修科目6単位、言葉とコミュニケーションの必修科目4単位（英語2単位と同一語学科科目2単位））を含んで合計18単位以上、専門科目から合計106単位以上（必修科目20単位、選択必修科目12単位、選択科目74単位）、合計128単位以上を修得すること。（履修科目の登録の上限：49単位（年間）） ※1：外国人正規留学生・帰国生徒に適用 ※専門科目の必修32単位は、共通科目の必修20単位の外に、※2 経済科目（経済統計/現代経済/経済の歴史Ⅰ/経済の歴史Ⅱ/ミクロ経済学Ⅰ/マクロ経済学Ⅰ/ミクロ経済学Ⅱ/マクロ経済学Ⅱ/ミクロ経済学Ⅲ/マクロ経済学Ⅲ）の科目から6単位と、※3 経営科目（ベンチャー企業論/経営学総論Ⅰ/経営学総論Ⅱ/経営管理論Ⅰ/経営管理論Ⅱ/経営戦略入門/簿記原理Ⅰ/簿記原理Ⅱ）の科目から6単位または、※4 情報科目（情報処理Ⅰ/マルチメディアⅠ/マルチメディアⅡ/AI基礎プログラミングⅠ/ウェブプログラミングⅠ/ウェブプログラミングⅡ/ウェブデザイン）の科目から6単位を選択し履修すること。	1 学年の学期区分	2期
	1 学期の授業期間	15週
	1 時限の授業の標準時間	90分

（注）

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 6 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 8 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 9 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 10 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

目次

1	新設組織の概要	2
(1)	新設組織の概要	2
(2)	新設組織の特色	2
①	教育学部学校教育課程	2
②	経済情報学部経済情報学科	3
2	人材需要の社会的動向等	4
(1)	新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	4
①	教育学部学校教育課程	4
②	経済情報学部経済情報学科	5
(2)	中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	6
①	教育学部学校教育課程及び経済情報学部経済情報学科	6
(3)	新設組織の主な学生募集地域	6
教育学部学校教育課程及び経済情報学部経済情報学科		6
(4)	既設組織の定員充足の状況	8
①	教育学部学校教育課程	8
②	経済情報学部経済情報学科	8
3	学生確保の見通し	9
(1)	学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	9
①	教育学部学校教育課程	9
②	経済情報学部経済情報学科	14
(2)	競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	19
①	教育学部学校教育課程	19
②	経済情報学部経済情報学科	25
(3)	先行事例分析	31
(4)	学生確保に関するアンケート調査	31
①	教育学部学校教育課程	31
②	経済情報学部経済情報学科	32
(5)	人材需要に関するアンケート調査等	32
①	教育学部学校教育課程	32
②	経済情報学部経済情報学科	33
4	新設組織の定員設定の理由 ※定員設定の合理性	34
(1)	教育学部学校教育課程	34
(2)	経済情報学部経済情報学科	34

学生の確保の見通しと学生確保に向けた取組を記載した書類

1 新設組織の概要

(1) 新設組織の概要

新設組織	入学定員	3年次 編入学定員	収容定員	所在地所在地 (教育研究を行うキャンパス)
岐阜聖徳学園大学 教育学部学校教育課程	350	—	1,400	岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地
岐阜聖徳学園大学 経済情報学部経済情報学科	180	—	720	岐阜県岐阜市中鶉一丁目38番地

(2) 新設組織の特色

①教育学部学校教育課程

収容定員を変更しようとする教育学部学校教育課程（学位の分野：教育学）の養成する人材は、次のとおりである。

教育学部学校教育課程

教育学部学校教育課程は、建学の精神にのっとり、教職に対する強い情熱をもち教師力、人間力を備えた義務教育教員の養成を目指す。

養成する人材を踏まえ、今回申請する教育学部学校教育課程は、次のような特徴を有する。

今回申請の教育学部学校教育課程は、昭和47年に設置以来、教職に対する強い情熱をもち教師力、人間力を備えた義務教育教員の養成を人材養成の目的とし教育研究を行ってきた。

学部共通専門科目として、学生に教育現場での体験を促す『教職体験科目』と、学生主導による自主的かつ創造的活動を評価する『子ども理解科目』の2つの柱から構成される本学独自の教育プログラムである『クリスタルプラン』を柱として、4年間を通じた豊富な現場体験に基づく理論と実践の往還によって、子どもの成長や発達を深く理解し、探究的な学びに導くことができる教育・保育のスペシャリストを目指している。

令和7年度4月には、従前の保育専修を保育初等教育専修に発展させ、幼児期から小学校以降の一人ひとりの学びを連続して支える幼保小の架け橋を担う保育者・教師を養成【資料① 学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について_文部科学省】することに加え、幼稚園教諭一種免許状及び小学校教諭一種免許状を取得した上で「保育体験演習」「遊び学」「幼保小連携研究」からなる『幼保小架け橋科目』を整備し、修得した学生に対し、本学の独自資格『幼保小架け橋ティーチャー』として認定、オープンバッジを授与し、その学修成果を可視化する。

また、文部科学省数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）に認定された全学必修の教養基礎科目である「データサイエンス入門」や、探究を通して論理的思考力、批判的思考力、表現力等を醸成する「教育DX・探究Ⅰ、Ⅱ」、「教育の方法と技術（情報通信技術の活用含む）」、「デジタ

ル・シティズンシップ論」を含む『教育DX・探究科目』を整備し、教育現場でのICT活用指導力等を学び、各教科の授業や生徒指導、学級経営等において、デジタル技術を活用し、新しい教育を探究し、創造し、教育をよりよく変革する（DX：デジタルトランスフォーメーション）ができる力を養成する。【資料② 教育データ利活用の実現に向けた実効的な方策について（議論のまとめ）_令和6年3月 教育データの利活用に関する有識者会議】学生に教育現場で体験を促す『教職体験科目』と、学生主導による自主的かつ創造的活動を評価する『子ども理解科目』の2つの柱に、デジタル技術を用いた教育改革力を養成する『教育DX・探究科目』が有機的に結びつき、深い学びを生み出すカリキュラムとしている。

教育学部学校教育課程は、入学定員を350（変更前の入学定員は330）人とし、国語専修、社会専修、数学専修、理科専修、音楽専修、体育専修、英語専修、保育初等教育専修、特別支援教育支援専修、学校心理専修の10専修を設ける。それぞれの専修では、各専門に応じた高等学校教諭一種免許状、中学校教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、幼稚園教諭一種免許状（保育初等専修は、小学校教諭一種免許状、幼稚園教諭一種免許状、保育士証、特別支援教育専修は、先述の免許状に追加して特別支援学校一種免許状（知的障害、肢体不自由者、病弱者）が取得可能である。

②経済情報学部経済情報学科

収容定員を変更しようとする経済情報学部経済情報学科（学位の分野：経済学）の養成する人材は、次のとおりである。

経済情報学部経済情報学科

経済情報学部経済情報学科は、建学の精神にのっとり、社会で役立つ実践的な経済、経営、情報分野の教育を行い、主体性・企画力・コミュニケーション能力等に富んだ有能な人材の育成を目指す。

養成する人材を踏まえ、今回申請する経済情報学部経済情報学科は、次のような特徴を有する。

経済情報学部経済情報学科は、平成10年に設置以来、経済学を柱として、経営・情報の分野も学生の興味や必要に応じバランスよく学べるカリキュラムを展開してきた。

経済分野では、「マクロ経済学入門」「ミクロ経済学入門」を入門として「経済史」「現代経済」「経済統計」等を通じた経済の基礎と現代経済の知識の獲得に加え「実験経済学Ⅰ，Ⅱ」「行動経済学Ⅰ，Ⅱ」等、経済学に心理学的観察を用いた新しい学びを展開している。

経営分野では、「経営学総論Ⅰ，Ⅱ」を入門として「経営戦略論Ⅰ，Ⅱ」「マーケティング論」等を通じた経済と企業活動の関係を考察する能力の獲得に加え、「ベンチャー企業論」「事業経営入門」「アントレプレナーシップ論」等の科目により、クリティカルシンキングやデザイン思考を養い『不確実性の時代』とされる現代社会において地域社会のイノベーションと持続可能性に寄与することを目指している。

情報分野では、「コンピュータ科学基礎」を入門として「ウェブプログラミングⅠ，Ⅱ」「AI実践演習Ⅰ，Ⅱ」等を通じた現代社会で必要な情報活用の基本と技術の獲得に加え、文部科学省数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）に認定された全学必修の教養基礎科目「データサイエンス入門」、更に、令和6年度から応用基礎レベルに対応した複数の科目からなる独自の教育プログラムを展開している。なお、応用基礎レベルについては、令和7年4月に認定申請を予定している。

また、「キャリアデザインⅠ～Ⅶ」の豊富なキャリア教育科目の中で、地元企業や団体から特別講師を招き、その企業が抱える課題に対する解決策の提案から実施までを経験する実践体験型のPBLを展開し、「国際経済学」「国際金融論」「グローバルマネジメント」等の科目、また「外国語文化事情ⅠA,ⅠB,ⅡA,ⅡB」「経済情報のための英語Ⅰ,Ⅱ」科目による海外の文化やビジネス体験を通じて、国際性を養い、地域社会のグローカリゼーションへの活用を目指している。

経済情報学部経済情報学科は、入学定員を180（変更前の入学定員は150）人とし、高等学校教諭第一種免許状（商業、情報、公民）を取得することができる。

2 人材需要の社会的動向等

（1）新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

①教育学部学校教育課程

今回申請の教育学部学校教育課程は、教職に対する強い情熱をもち、教師力と人間力を備えた義務教育教員の養成を人材養成の目的とし教育研究を行っている。令和7年度からは、更に、従前の保育専修を保育初等教育専修へと発展させ、幼保小の架け橋人材を育成、また、学部共通の取組である『教育DX科目』によって教育DXを牽引する人材を育成する等、教育プログラムを強化する。

本学部の卒業生の就職先として約9割を占める学校教員に係る全国的、地域的、社会的動向については【資料③ 「教師不足」に関する実態調査_文部科学省】が示すとおり全国的に不足が認められている。本学出身者の8割が就職している岐阜県・愛知県地域においても十分に満たされている状況になく、その対応として【資料④ 「令和の日本型教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）（概要）_文部科学省】が示すように『主体的・対話的な学び』『個別最適な学び』『協働的な学び』の一体的充実のための質の高い教師の確保のため、教師の処遇改善等、環境整備の方策について議論されているところである。また、【資料① 学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について_文部科学省】において、子どもの発達の段階における幼児教育施設と小学校の架け橋期教育の充実が必要として、幼児教育施設においては、小学校教育を見通して『主体的・対話的で深い学び』等に向けた資質・能力を育み、小学校においては、幼児教育施設で育まれた資質・能力を踏まえて教育活動を実施することが求められている。

また、【資料④ 「令和の日本型教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）（概要）_文部科学省】においては、学校における働き方改革として、教育現場でのICT活用による業務効率化を推進することを挙げており、今後の改革の更なる加速化を求めている。

本学部の卒業生の進路を過去3年間の平均でみると、進学・留学・卒業延期を除いた就職率が、99.7%である。就職者を100%として就職先の所在地を都道府県別にみると、本学所在地である岐阜県が2番目の37.6%、最多は隣県の愛知県で44.2%、3番目に東京都が3.4%、4番目に神奈川県が3.1%と、東海の2県と首都が約8割を占め、あとは各都道府県に点在することがわかる。業界及び職種の傾向については教育（学校教育）、医療・福祉（保育）、教育（学修支援業・その他）が9割以上を占めている。【資料⑤ 基礎となる学部（教育学部）の進路の状況】

また、【資料⑥ 教員採用選考試験の実施状況】によると、岐阜県では、令和3～5年の3年間にあって、小学校教員の受験者数、採用者数ともに減少傾向となっており、競争倍率は平均で1.9倍となってい

る。愛知県では、同3年間に於いて受験者数は減少傾向だが採用者数は増加傾向にあり、競争倍率は平均で2.6倍となっている。名古屋市では、同3年間に於いて受験者数は減少傾向、採用者数は増加傾向にあり、競争倍率は平均で3.0倍となっている。以上のことから、所在地域の教員採用状況は易化している状況にあることが窺える。

②経済情報学部経済情報学科

今回申請の経済情報学部は、先述のとおり、経済・経営・情報の分野の基礎的知識から、その活用まで、多様な学生の学習ニーズに対応したカリキュラムを展開している。

経済学は、社会科学の中において、国際化（国際的標準化）の著しい専門分野であり、理論経済学と計量経済学の分野は言語、教育、研究、評価等の点で国際化が進んでいる。ゲーム理論、数理経済学等の一部の領域では、日本の研究者群が高い国際競争力がある学問分野である。後述の人材需要においても、社会科学分野の産業別就職者数は全体の4割弱と高く、経済学を学び、論理的思考力や読解力を身に付けることは現代社会において必要であると考えられる。

経営分野においては、【資料⑦ アントレプレナーシップ教育の現状について_文部科学省】<持続的、発展的なアントレプレナーシップ教育の実現に向けた教育ネットワークや基盤的教育プログラム等のプラットフォーム形成に係る調査・分析_有限責任監査法人トーマツ>によると、令和2年度調査時点でアントレプレナーシップ教育を実施する大学は3割を下回っていること、また、<アントレプレナーシップ教育の全体像>により、学士課程の中で、社会課題を自分事として捉え、課題の発見力や共感力を育むことを入り口に、不確実性の高い環境下でも自身の持つ資源を超えて機会を追求し未来創造や課題解決に向けた行動を起こしていくための精神と態度を学ぶ場や機会を提供することが望まれていることから、本学部では、アントレプレナーシップに関する科目を充実させ、こうした社会的需要に対応する。

情報分野においては、【資料⑧ AI戦略 2022（別紙抜粋含む）_内閣府】によると、AI時代に対応した人内を育成・（吸引）することが戦略目標の1つに掲げられており、その取り組みとして学士課程（約50万人／年）において初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得すること、一定規模の大学等（約25万人／年）が、自らの専門分野への数理・データサイエンス・AIの応用基礎力を習得することを掲げている。本学経済情報学部では既に、令和4年度に文部科学省数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）に認定された教育プログラムを整備しており、令和6年度から応用基礎レベルに対応したプログラムを展開し、この社会的需要に対応している。更に、令和7年4月に同プログラムの応用基礎レベルに申請を予定している。

また、経済情報学部の卒業生の進路を過去3年間の平均でみると、進学・留学・卒業延期等を除いた就職率が97.8%である。就職者100%として就職先の所在地を都道府県別にみると、本学所在地である岐阜県が最多の40.5%、次点に隣県の愛知県が24.2%、3番目に東京が14.3%と、東海の2県と首都が約8割を占め、残りは各都道府県に点在する。業界及び職種の傾向としては、製造業・卸売業・小売業を中心とした総合職や営業職が多い。次いで情報通信業、サービス業、公務員が続き、その他建設業、運輸業・郵便業、金融業・保険業、医療・福祉など多岐にわたっている。このように地元に着目した多様な業界に向けて若手人材の提供を堅持しつつ、首都圏に拠点を置く規模の企業にも活躍人材を輩出している。【資料⑨ 基礎となる学部（経済情報学部）の進路の状況】

上述の主要地域である岐阜県では、少子高齢化や人口減少、進学による県外流出等による県内企業の

人材不足等の課題から、県内就職の促進やデジタル人材の育成を求めている。【資料⑩ 岐阜県経済・雇用再生戦略】経済情報学部の在学生の7割以上が岐阜県内に在住していること、また、就職先都道府県の割合が4割を超えていることから、所在県の経済・雇用の方針とも合致している。

(2) 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

①教育学部学校教育課程及び経済情報学部経済情報学科

リクルート進学総研が発表した学校基本調査に基づく18歳人口の動態及び大学進学率・地元残留率(自県内の大学入学者数のうち自県内の高校出身者の割合)によると、全国の18歳人口予測は2023年を基準として109.7万人から翌年106.3万人に減少し、2035年には100万人を切る見込みである。【資料⑪ (全国版)18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 ※抜粋】また、過去10年の地域間の人口流動は地域によって様々であり、本学が所在する岐阜県においては、岐阜県で2013年から2023年にかけて48.4%から50.2%まで上昇しており、地元において安定した進学傾向がある。【資料⑫ (東海版)18歳人口予測大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向】

なお、各都道府県の人口減に対して大学進学率は増加傾向にあり、【資料⑬ 過去3年間の学校基本調査における卒業後の状況調査(高等学校 全日制・定時制)】によれば、全国の大学進学率は令和4年度59.5%、令和5年度60.8%、令和6年度62.3%となっている。都道府県別に大学進学率をみると、本学が所在する岐阜県において令和4年度59.1%(10,003名)、令和5年度60.0%(9,681名)、令和6年度61.2%(9,504名)と増加しており、本学学生の出身地で大半を占める愛知県においても、令和4年度61.8%(37,597名)、令和5年度62.8%(37,512名)、令和6年度64.0%(36,457名)と増加している。このような傾向から人口は減少傾向にあるが、大学進学者は大きく変化しないことが示されており、今後においても、安定的な学生数の確保がなされていると考える。ただし、先の地元残留率に鑑み、所在県に限らず近隣県を中心に積極的に学生募集の取り組みを行う必要がある。

(3) 新設組織の主な学生募集地域

教育学部学校教育課程及び経済情報学部経済情報学科

【資料⑬ 過去3年間の学校基本調査における卒業後の状況調査(高等学校 全日制・定時制)】

ア 岐阜県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、岐阜県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和4年3月は卒業生数16,916人のうち大学進学者は10,003人(大学進学率59.1%)、令和5年3月は卒業生数16,124人のうち大学進学者は9,681人(大学進学率60.0%)、令和6年3月は卒業生数人のうち大学進学者は15,520人(大学進学率61.2%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和4年3月から令和6年3月にかけて2.1ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはない、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

イ 愛知県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、愛知県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和4年

3月 は卒業生数 60,818 人のうち大学進学率は 37,597 人(大学進学率 61.8%)、令和5年3月 は卒業生数 59,717 人のうち大学進学率は 37,512 人(大学進学率 62.8%)、令和6年3月 は卒業生数人のうち大学進学率は 56,956 人(大学進学率 64.0%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和4年3月から令和6年3月にかけて 2.2 ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはない、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

ウ 三重県内の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、三重県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和4年3月 は卒業生数 14,607 人のうち大学進学率は 7,837 人(大学進学率 53.7%)、令和5年3月 は卒業生数 14,108 人のうち大学進学率は 7,724 人(大学進学率 54.7%)、令和6年3月 は卒業生数 13,451 人のうち大学進学率は 7,458 人(大学進学率 55.4%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和4年3月から令和6年3月にかけて 1.8 ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはない、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

エ 静岡県内の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、静岡県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和4年3月 は卒業生数 30,164 人のうち大学進学率は 16,818 人(大学進学率 55.8%)、令和5年3月 は卒業生数 29,624 人のうち大学進学率は 16,974 人(大学進学率 57.3%)、令和6年3月 は卒業生数 28,128 人のうち大学進学率は 16,359 人(大学進学率 58.2%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和4年3月から令和6年3月にかけて 2.4 ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはない、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

オ 長野県内の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、長野県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和4年3月 は卒業生数 17,397 人のうち大学進学率は 9,296 人(大学進学率 53.4%)、令和5年3月 は卒業生数 16,757 人のうち大学進学率は 9,095 人(大学進学率 54.3%)、令和6年3月 は卒業生数 16,085 人のうち大学進学率は 8,919 人(大学進学率 55.4%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和4年3月から令和6年3月にかけて 2.0 ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはない、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

カ 富山県内の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、富山県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和4年3月 は卒業生数 8,517 人のうち大学進学率は 4,814 人(大学進学率 56.5%)、令和5年3月 は卒業生数 8,308 人のうち大学進学率は 4,774 人(大学進学率 57.5%)、令和6年3月 は卒業生数 8,040 人のうち大学進学率は 4,699 人(大学進学率 58.4%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和4年3月から令和6年3月にかけて 19 ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはない、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

キ 石川県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、石川県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和4年3月は卒業生数9,995人のうち大学進学者は6,023人(大学進学率60.3%)、令和5年3月は卒業生数9,376人のうち大学進学者は5,649人(大学進学率60.2%)、令和6年3月は卒業生数8,990人のうち大学進学者は5,638人(大学進学率62.7%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和4年3月から令和6年3月にかけて2.4ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはない、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

ク 福井の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、福井県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和4年3月は卒業生数6,705人のうち大学進学者は4,013人(大学進学率59.9%)、令和5年3月は卒業生数6,667人のうち大学進学者は4,179人(大学進学率62.7%)、令和6年3月は卒業生数〇人のうち大学進学者は6,515人(大学進学率61.3%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和4年3月から令和6年3月にかけてポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはない、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

ケ 滋賀県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、滋賀県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和4年3月は卒業生数12,108人のうち大学進学者は7,196人(大学進学率59.4%)、令和5年3月は卒業生数11,735人のうち大学進学者は7,231人(大学進学率61.6%)、令和6年3月は卒業生数11,326人のうち大学進学者は6,996人(大学進学率61.8%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和4年3月から令和6年3月にかけて2.4ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはない、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

(4) 既設組織の定員充足の状況

①教育学部学校教育課程

【資料⑭ 既設組織の定員充足の状況】

教育学部学校教育課程の最近5年間の定員充足状況は、入学定員330人に対して、令和2年度362人(定員充足率110%)、令和3年度370人(定員充足率112%)、令和4年度402人(定員充足率121%)、令和5年度338人(定員充足率102%)、令和6年度390人(定員充足率118%)となっており、5年間の平均充足率は113%である。

②経済情報学部経済情報学科

【資料⑭ 既設組織の定員充足の状況】

経済情報学部経済情報学科の最近5年間の定員充足状況は、入学定員150人に対して、令和2年度185人(定員充足率123%)、令和3年度157人(定員充足率105%)、令和4年度177人(定員充足率118%)、令和5年度176人(定員充足率117%)、令和6年度161人(定員充足率107%)となっており、5年間の平均充足率は114%である。

3 学生確保の見通し

(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

①教育学部学校教育課程

ア 既設組織における取組とその目標

本学では、安定的な学生確保に向けた具体的な取組を、次のとおり実施している。

(ア) 直接的な接触機会

(a) オープンキャンパス

本学では毎年、3～8月の期間においてオープンキャンパスを実施し、学部学科や入学者選抜の紹介する他、授業体験や本学在学生と交流する催事をとおして、大学の学びや学生生活を模擬的に体験する機会を設けている。

オープンキャンパス来場者からの入学者

入試年度(開催年度)	オープンキャンパス来場者	全体出願者	教育学部出願者	教育学部入学者
令和6年度(R5)	2,137人	748人	503人	246人
令和5年度(R4)	2,166人	769人	460人	175人

(b) 高等学校訪問

本学では、入学者選抜業務及び学生募集広報を所管する入学広報部が、学生募集における重点地域（愛知・三重・静岡・長野・富山・石川・福井・滋賀県）を設定し、計画的に高等学校を訪問し、進路指導担当者等と面会している。訪問の際は、学部学科の学びや入学者選抜等の最新情報の提供、学校推薦型選抜指定校制推薦方式の案内により、募集地域の高等学校からの確実な入学者の確保を目指している。

学生募集における重点地域の高等学校訪問校実績

	令和5年度		令和4年度	
訪問県	のべ訪問校数	実訪問高校数	のべ訪問回数	実訪問高校数
岐阜県	218校	87校	277校	86校
愛知県	268校	187校	320校	208校
三重県	63校	35校	104校	47校
静岡県	98校	74校	180校	107校
長野県	80校	52校	99校	56校
富山県	66校	35校	62校	32校
石川県	70校	41校	74校	42校
福井県	40校	21校	76校	26校
滋賀県	60校	37校	41校	34校

(c) 高等学校内外進学説明会等への参加

本学では、入学者選抜業務及び学生募集広報を所管する入学広報部を中心に、募集地域の高等学校内での進学相談会、模擬授業、及び高校外での進学相談会に積極的に参加をしている。令和6年度は合計459回、令和5年度は合計445回参加し、本学の魅力を発信している。なお高校内で実施される相談会のうち、教育分野の系統別ガイダンスは令和6年度に70回、令和5年度に68回参加し、分野の魅力を発信にも務めている。

高校内外での進学相談会等への参加回数

入試年度 (開催年度)	高校内 進学相談会	高校内 出張授業	高校外 進学相談会
令和6年度(R5)	276回	53回	130回
令和5年度(R4)	262回	46回	137回

上記進学相談会参加者のうち

入試年度 (開催年度)	進学相談会等 での接触者	全体出願者	教育学部 出願者	教育学部 入学者
令和6年度(R5)	5,121人	1,141人	255人	135人
令和5年度(R4)	4,559人	998人	221人	84人

(d) 高等学校対象入学者選抜説明会

本学では、入学者選抜業務及び学生募集広報を所管する入学広報部が、募集地域の高等学校教員を対象とした入学者選抜説明会を本学所在地である岐阜県岐阜市と募集地域の交通拠点である愛知県人古屋市で年2回実施している。(WEB配信あり) 令和6年度は21校、令和5年度は42校が参加した。

高等学校対象入学者選抜説明会の開催実績

入試年度 (開催年度)	説明会 参加校数	参加校における 全体出願者	教育学部 出願者	教育学部 入学者
令和6年度(R5)	21校	60人	32人	13人
令和5年度(R4)	42校	248人	99人	41人

(e) 高大連携協定校等を対象とした授業体験又は一日体験入学

本学では、連携協定を締結した高等学校と当該高等学校での単位認定のための授業開講、模擬授業の体験会、一日体験入学等の連携事業を実施している。

令和6年度(R6) 協定校実績

協定校	全体出願者	教育学部出願者	教育学部入学者
岐阜県立各務原高校	19人	5人	2人
岐阜県立岐阜各務野高校	1人	0人	0人

岐阜県立土岐商業高校	0 人	0 人	0 人
岐阜県立羽島北高校	2 8 人	9 人	5 人
愛知県立一宮北高校	8 人	1 人	0 人
北陸高校	3 人	3 人	0 人

令和 5 年度 (R5) 協定校実績

協定校	全体出願者	教育学部出願者	教育学部入学者
岐阜県立各務原高校	9 人	1 人	1 人
岐阜県立岐阜各務野高校	2 人	0 人	0 人
岐阜県立土岐商業高校	1 人	1 人	1 人
岐阜県立羽島北高校	1 9 人	3 人	2 人
愛知県立一宮北高校	9 人	1 人	0 人
北陸高校	5 人	0 人	0 人

(f) 同一法人内設置校（岐阜聖徳学園高等学校）との連携

本学では、同一法人内設置校である岐阜聖徳学園高等学校と、年間を通じた大学での学びを体験する機会を設けている。授業体験の際は在学生在が施設案内や大学での学びを紹介する等、本学での大学生活をより身近に感じられるよう配慮している。

令和 2 ～ 6 年度（5 年間） 岐阜聖徳学園学校の受験及び入学実績

令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
9 人	3 人	1 2 人	7 人	9 人	6 人	2 1 人	2 人	2 4 人	1 7 人

(イ) 間接的な接触機会

(a) 大学公式ホームページ等を通じた情報発信及び資料請求

本学では、公式ホームページと特設の受験生応援サイト（以下、「ホームページ」という。）により、本学の学びや入学者選抜等の情報を発信している。

また、大学公式 SNS（Instagram、LINE、X）を活用し、本学学生の学びや学生生活の様子、イベントの告知等を定期的に配信している。

(b) 雑誌等やWEB 外部媒体による PR 活動

本学では、雑誌等の外部媒体（進学情報サイト・進学情報誌）による PR 活動を行っている。また、接触者に対するダイレクトメールによる情報発信も行っている。

入試年度 (開催年度)	資料請求者	全体出願者	教育学部 出願者	教育学部 入学者
令和 6 年度 (R5)	15, 117 人	1, 114 人	782 人	294 人
令和 5 年度 (R4)	16, 695 人	1, 195 人	792 人	216 人

イ 新設組織における取組とその目標

(ア) オープンキャンパス

学生確保の取り組みとして、令和6年度開催のオープンキャンパスにおいては、主に高校2年生以下を対象に、定員変更に関する説明や、個別相談ブースによる相談・説明機会を設けた。

令和7年度オープンキャンパスにおいては、毎年参加者数が多く、かつニーズも高い模擬授業の定員を増やす予定である。また、本学の強みである教員採用試験対策について、在学生在が登壇し、教員採用試験に向けての取り組みや、対策の実演を行うプログラムを新設し、参加者に「教員になる」というイメージをより具体化しやすいよう工夫する。

【開催予定日程】

3月22日（土）、6月14日（土）、7月19日（土）、8月2日（土）・3日（日）・23日（土）

また、このたびの申請が認可され次第、速やかに入学者選抜における各募集人員や選抜方法に関する説明を行う。併せて、受験生の経済的負担を軽減するため、入学者選抜に関わる奨学金制度の見直しを検討している。

(イ) 高等学校訪問

ターゲットとして想定する高等学校への訪問を実施し、進路指導担当教員やクラス担任等に、学部の学びや入学者選抜について紹介する。学部教員と事務職員が同行することにより、学部の教育課程の特長や入学者選抜制度に対する理解を求める。

また、事前に学部教員を講師とした学びの内容や学部の魅力等を理解するための勉強会を定期的に行い、事務職員のみで訪問する際も、最新の情報を提供できるよう努める。

(ウ) 進学相談会等

高校内外で開催される進学相談会に例年同様積極的に参加する予定である。また、教育・保育学の系統別ガイダンスや模擬授業に特に積極的に参加し、高校生と直接面会できる機会を増やすことで、本学や学問系統への理解を促進する。

(エ) 高等学校対象入学者選抜説明会

令和7年度は、例年開催している入学者選抜説明に加え、入学定員の変更に伴う各選抜の募集人員の変更や、定員変更に至った経緯等を説明する予定である。参加校数の増加を図るほか、学部教員と高等学校教員の信頼関係構築を図る。

(オ) 大学ホームページ

令和7年5月に受験生向けサイトをリニューアルする予定である。定員変更に関する特設ページの公開や学部紹介動画の作成等、コンテンツを充実させることにより、受験生やその保護者を始め、多くのステークホルダーの理解を促す。

(カ) 広告代理店等の外部媒体によるPR活動

広告代理店等が企画する雑誌・WEB媒体による新設学部特集に積極的に参画し、募集地域のみならず広域にPRすることで、学部の認知や興味関心を獲得する。また、定員変更に際し冊子を制作し、発送及び各相談会等で説明する予定をしている。更に、定員変更を含めた大学PR活動の一環として、4月から約1か月にわたり、名古屋市営地下鉄、JR東海、名古屋鉄道の交通広告を掲出する。

(キ) ダイレクトメールによるPR活動

教育学・保育学分野を志望する本学の非接触者に対し、進学系WEB媒体を有する広告代理店を通じたダイレクトメールによるPR活動を実施する予定である。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者数の見込み

(ア) オープンキャンパスによる来場者数及び入学者の見込み

入試年度(開催年度)	オープンキャンパス来場者	全体出願者	教育学部出願者	教育学部入学者
令和8年度(R7)	2,500人	1,000人	600人	280人

(イ) 資料請求による入学者の見込み

入試年度(実施年度)	資料請求者	全体出願者	教育学部出願者	教育学部入学者
令和8年度(R7)	17,000人	1,300人	850人	320人

(ウ) 進学相談会による入学者の見込み

入試年度(実施年度)	進学相談会等での接触者	全体出願者	教育学部出願者	教育学部入学者
令和8年度(R7)	6,000人	1,300	300人	150人

(エ) 入学者見込み

過去4年の入学者数は以下のとおりである。

入学者選抜年度(実施年度)	総志願者数	年内選抜入学者数	年明選抜入学者数	入学者数計
令和6年度(R5)	3,120人	217人	173人	390人
令和5年度(R4)	3,461人	154人	184人	338人
令和4年度(R3)	3,689人	177人	225人	402人
令和3年度(R2)	3,461人	138人	232人	370人

過去4年間の入学者は入学定員である330人を超えており、平均にすると375人となっている。また、近年は年内選抜の受験者が増加する傾向であり、それに伴い、年内選抜(専願受験含む)からの入学者が

増加している。令和7年度入学者選抜から年内選抜、年明選抜の双方で受験方式を追加し、受験生の選択肢を増やし、受験生が自身に合った受験方式で受験できるように変更した。広報の取り組み強化、及び受験方式の変更により、令和8年度入学者は以下を想定する。

令和8年度入学者見込み数

入学者選抜年度(実施年度)	総志願者数	入学者数計
令和8年度(R7)	3,500人	375人

②経済情報学部経済情報学科

ア 既設組織における取組とその目標

本学では、安定的な学生確保に向けた具体的な取組を、次のとおり実施している。

(ア) 直接的な接触機会

(a) オープンキャンパス

本学では毎年、3～8月の期間においてオープンキャンパスを実施し、学部学科や入学者選抜の紹介する他、授業体験や本学在学学生と交流する催事をとおして、大学の学びや学生生活を模擬的に体験する機会を設けている。

オープンキャンパス来場者からの入学者

入試年度(開催年度)	オープンキャンパス来場者	全体出願者	経済情報学部出願者	経済情報学部入学者
令和6年度(R5)	2,137人	748人	84人	70人
令和5年度(R4)	2,166人	769人	126人	101人

(b) 高等学校訪問

本学では、入学者選抜業務及び学生募集広報を所管する入学広報部が、学生募集における重点地域（愛知・三重・静岡・長野・富山・石川・福井・滋賀県）を設定し、計画的に高等学校を訪問し、進路指導担当者等と面会している。訪問の際は、学部学科の学びや入学者選抜等の最新情報の提供、学校推薦型選抜指定校制推薦方式の案内により、募集地域の高等学校からの確実な入学者の確保を目指している。

学生募集における重点地域の高等学校訪問校実績

	令和5年度		令和4年度	
訪問県	のべ訪問校数	実訪問高校数	のべ訪問回数	実訪問高校数
岐阜県	218校	87校	277校	86校
愛知県	268校	187校	320校	208校
三重県	63校	35校	104校	47校
静岡県	98校	74校	180校	107校

長野県	80 校	52 校	99 校	56 校
富山県	66 校	35 校	62 校	32 校
石川県	70 校	41 校	74 校	42 校
福井県	40 校	21 校	76 校	26 校
滋賀県	60 校	37 校	41 校	34 校

(c) 高等学校内外進学説明会等への参加

本学では、入学者選抜業務及び学生募集広報を所管する入学広報部を中心に、募集地域の高等学校内での進学相談会、模擬授業、及び高校外での進学相談会に積極的に参加をしている。令和6年度は合計459回、令和5年度は合計445回参加し、本学の魅力を発信している。なお高校内で実施される相談会のうち、経済・経営分野の系統別ガイダンスは令和6年度に5回、令和5年度に4回参加し、分野の魅力の発信にも務めている。

高校内外での進学相談会等への参加回数

入試年度 (開催年度)	高校内 進学相談会	高校内 出張授業	高校外 進学相談会
令和6年度(R5)	276 回	53 回	130 回
令和5年度(R4)	262 回	46 回	137 回

上記進学相談会参加者のうち

入試年度 (開催年度)	進学相談会等 での接触者	全体出願者	経済情報学部 出願者	経済情報学部 入学者
令和6年度(R5)	5,121 人	1,141 人	50 人	41 人
令和5年度(R4)	4,559 人	998 人	62 人	46 人

(d) 高等学校対象入学者選抜説明会

本学では、入学者選抜業務及び学生募集広報を所管する入学広報部が、募集地域の高等学校教員を対象とした入学者選抜説明会を本学所在地である岐阜県岐阜市と募集地域の交通拠点である愛知県名古屋市で年2回実施している。(WEB配信あり) 令和6年度は21校、令和5年度は42校が参加した。

高等学校対象入学者選抜説明会の開催実績

入試年度 (開催年度)	説明会 参加校数	参加校における 全体出願者	経済情報学部 出願者	経済情報学部 入学者
令和6年度(R5)	21 校	60 人	17 人	13 人
令和5年度(R4)	42 校	248 人	69 人	49 人

(e) 高大連携協定校等を対象とした授業体験又は一日体験入学

本学では、連携協定を締結した高等学校と当該高等学校での単位認定のための授業開講、模擬授業の

体験会、一日体験入学等の連携事業を実施している。

令和6年度(R5) 協定校実績

協定校	全体出願者	経済情報学部出願者	経済情報学部入学者
岐阜県立各務原高校	19人	2人	1人
岐阜県立岐阜各務野高校	1人	0人	0人
岐阜県立土岐商業高校	0人	0人	0人
岐阜県立羽島北高校	28人	9人	4人
愛知県立一宮北高校	8人	3人	0人
北陸高校	3人	0人	0人

令和5年度(R4) 協定校実績

協定校	全体出願者	経済情報学部出願者	経済情報学部入学者
岐阜県立各務原高校	9人	1人	1人
岐阜県立岐阜各務野高校	2人	0人	0人
岐阜県立土岐商業高校	1人	1人	1人
岐阜県立羽島北高校	19人	3人	2人
愛知県立一宮北高校	9人	1人	0人
北陸高校	5人	0人	0人

(f) 同一法人内設置校（岐阜聖徳学園高等学校）との連携

本学では、同一法人内設置校であり、隣接する岐阜聖徳学園高等学校と、本学の授業体験等を通じ交流している。授業体験の際は同校の卒業生が施設案内や大学での学びを紹介する等、本学での大学生活をより身近に感じられるよう配慮している。

令和2～6年度（5年間） 岐阜聖徳学園学校の受験及び入学実績

令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
31人	23人	12人	9人	33人	27人	33人	21人	11人	9人

(イ) 間接的な接触機会

(a) 大学公式ホームページ等を通じた情報発信及び資料請求

本学では、公式ホームページと特設の受験生応援サイト（以下、「ホームページ」という。）により、本学の学びや入学者選抜等の情報を発信している。

また、大学公式SNS（Instagram、LINE、X）を活用し、本学学生の学びや学生生活の様子、イベントの告知等を定期的に配信している。

(b) 雑誌等やWEB外部媒体によるPR活動

本学では、雑誌等の外部媒体（進学情報サイト・進学情報誌）によるPR活動を行っている。また、接触者に対するダイレクトメールによる情報発信も行っている。

入試年度 (開催年度)	資料請求者	全体出願者	経済情報学部 出願者	経済情報学部 入学者
令和6年度(R5)	15,117人	1,114人	154人	94人
令和5年度(R4)	16,695人	1,195人	177人	104人

イ 新設組織における取組とその目標

(ア) オープンキャンパス

学生確保の取り組みとして、令和6年度開催のオープンキャンパスにおいては、主に高校2年生以下を対象に、定員変更に関する説明や、個別相談ブースによる相談・説明機会を設けた。

令和7年度オープンキャンパスにおいては、参加者の大学での学びのイメージ、や経済・経営・情報分野への興味喚起を促進するため、例年より模擬授業の回数を増やす予定である。

【開催予定日程】

3月22日(土)、6月14日(土)、7月19日(土)、8月2日(土)・3日(日)・23日(土)

また、このたびの申請が認可され次第、速やかに入学者選抜における各募集人員や選抜方法に関する説明を行う。併せて、受験生の経済的負担を軽減するため、入学者選抜に関わる奨学金制度の見直しを検討している。

(イ) 高等学校訪問

ターゲットとして想定する高等学校への訪問を実施し、進路指導担当教員やクラス担任等に、学部の学びや入学者選抜について紹介する。学部教員と事務職員が同行することにより、学部の教育課程の特長や入学者選抜制度に対する理解を求める。

また、学部教員を講師として、学びの内容や学部の魅力等の理解のための勉強会を定期的に開催し、事務職員のみで訪問する際も最新の情報を提供できるよう努める。

(ウ) 進学相談会等

高校内外で開催される進学相談会に例年同様積極的に参加する予定である。また、経済・経営・情報学の系統別ガイダンスや模擬授業には特に積極的に参加し、高校生と直接面会できる機会を増やすことで、本学や学問系統への理解を促進する。

(エ) 高等学校対象入学者選抜説明会

令和7年度は、例年開催している入学者選抜説明に加え、入学定員の変更に伴う各選抜の募集人員の変更や、定員変更に至った経緯等を説明する予定である。参加校数の増加を図るほか、学部教員と高等学校教員の信頼関係構築を図る。

(オ) 大学ホームページ

令和7年5月に受験生向けサイトをリニューアルする予定である。定員変更に関する特設ページの公開や学部紹介動画の作成等、コンテンツを充実させることにより、受験生やその保護者をはじめ、多くのステークホルダーの理解を促す。

(カ) 広告代理店等の外部媒体によるPR活動

広告代理店等が企画する雑誌・WEB媒体による新設学部特集に積極的に参画し、募集地域のみならず広域にPRすることで、学部の認知や興味関心を獲得する。また、定員変更に際し冊子を制作し、発送及び各相談会等で説明する予定をしている。更に、定員変更を含めた大学PR活動の一環として、4月から約1か月にわたり、名古屋市営地下鉄、JR東海、名古屋鉄道の交通広告を掲出する。

(キ) ダイレクトメールによるPR活動

経済・経営・情報分野を志望する本学の非接触者に対し、進学系WEB媒体を有する広告代理店を通じたダイレクトメールによるPR活動を実施する予定である。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者数の見込み

(ア) オープンキャンパスによる来場者及び入学者数の見込み

入試年度(開催年度)	オープンキャンパス来場者	全体出願者	経済情報学部出願者	経済情報学部入学者
令和8年度(R7)	2,500人	1,000人	120人	100人

(イ) 資料請求による入学者の見込み

入試年度(実施年度)	資料請求者	全体出願者	経済情報学部出願者	経済情報学部入学者
令和8年度(R7)	17,000人	1,300人	200人	130人

(ウ) 進学相談会による入学者の見込み

入試年度(実施年度)	進学相談会等での接触者	全体出願者	経済情報学部出願者	経済情報学部入学者
令和8年度(R7)	6,000人	1,300	70人	50人

エ) 経済情報学部入学者見込み

経済情報学部の過去4年の入学者数は以下のとおりである。

入学者選抜年度(実施年)	総志願者数	年内選抜入学者数	年明選抜入学者数	入学者数計
令和6年度(R5)	343人	145人	16人	161人

令和5年度(R4)	389人	157人	19人	176人
令和4年度(R3)	528人	159人	18人	177人
令和3年度(R2)	499人	138人	19人	157人

過去4年間の入学者は入学定員150人を超えており、平均にすると168人となっている。また、経済情報学部は年内選抜、特に専願受験による入学者が多く、例年安定した入学者が確保できている。令和7年度入学者選抜から年内選抜、年明選抜の双方で受験方式を追加し、受験生の選択肢を増やし、受験生が自身に合った受験方式で受験できるように変更した。広報の取り組み強化、及び受験方式の変更により、令和8年度入学者は以下を目標とする。

令和8年度入学者見込み数

入学者選抜年度(実施年度)	総志願者数	入学者数計
令和8年度(R7)	450人	180人

(2) 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

①教育学部学校教育課程

ア 競合校の選定理由と新設組織の比較分析、優位性

本学部設置に当たり、競合として選定した大学は次のとおりである。

教育学部学校教育課程の競合校

①中部大学 現代教育学部 幼児教育学科、現代教育学科（現代教育専攻、中等教育国語数学専攻）

（以下、「中部大学」という。）

②椋山女学園大学 教育学部 子ども発達学科 （以下、「椋山女学園大学」という。）

③愛知淑徳大学 文学部 教育学科 （以下、「愛知淑徳大学」という。）

【資料⑮ 競合校の基本データ（教育学部）】

(ア) 競合校の選定理由

〔競合校選定の観点（学校種、定員規模、学問分野、所在地、学力層、その他）〕

今回申請の教育学部の競合校として選定した3大学は、共に教育学・保育学分野を有する4年制の私立大学であり、養成人材について、後述の取得できる資格・教員免許の種別により若干の差異はあるが、教育の実践力を醸成する点で共通している。

定員規模については、本学教育学部が350人であるのに対し、中部大学現代教育学部は160人、椋山女学園大学教育学部子ども発達学科は170人、愛知淑徳大学文学部教育学科は100人（令和7（2025）年4月に教育学部教育学科（入学定員140人）を設置）である。本学は大規模学部相当、競合の3大学は中規模学部相当に分類されるが、近隣に類似した規模の教員養成系学部はない。また、河合塾 Kei-Net が発表する2025年度入試難易予想ランキング（私立大）による学力層については、選抜毎の募集人員によ

り上下するものの大きな差はないと考える。

競合の3大学の所在地の状況として、人口約220万人（令和8年度予想18歳人口 約2万人）愛知県名古屋市（椋山女学園大学、愛知淑徳大学）を中心として、30～40万人（令和8年度予想18歳人口 約3～4千人）の愛知県春日井市（中部大学）、岐阜県岐阜市（本学）と続き、本学所在地最寄りの政令指定都市を中心とした人口分布となっている。また、本学が募集地域の交通拠点と想定されるJR名古屋駅から電車及びバスにて1時間弱を要する場所に位置している。

競合校については、上述のとおり、学校種、定員規模、学問分野、所在地、学力層を総合的に勘案し設定した。

（イ）競合校との比較分析

【競合校との比較分析の観点】

・教育内容と方法

教育学部学校教育課程

教育内容と方法について、教育学部学校教育課程においては「基礎セミナーⅠ、Ⅱ」を、初年次教育として開講し、4年間の学修に必要なアカデミックスキルやキャリア意識の獲得を支援している。競合においても「スタートアップセミナー（中部大学）」「人間論（椋山女学園大学）」「日本語リテラシー教育（愛知淑徳大学）」を開講している。また、1～2年次に他学部横断型の教養科目や専門における基礎的科目を、3～4年次に専門の発展的科目や実験・実習科目を配置し「専門演習」「卒業研究」等での4年間の学修の統合を目指した科目配置となっている。双方ともに、専門教科等に応じた施設設備を構えている他、近隣市町村との連携により、教育実習以外においても教育現場での経験を培うことのできる体制を整備している。そのうえで、本学部の強みは大きく4つあると考える。

1つ目は、高度化・複雑化する教育現場や時代の要請に応えるため、教科に応じた複数の教員免許状が取得できる「国語」「社会」「数学」「理科」「音楽」「体育」「英語」「保育初等教育」「特別支援教育」「学校心理」の10の専修を設けていることである。各専修の学生は、その専門を深めるだけではなく専修を横断して学ぶため、多様な学びを理解し、尊重しながら、幅広い世代を育む教育者を養成することができる。

2つ目は「学校ふれあい体験（1年次開講）」「教育実践観察（2年次開講）」「教育実習（3、4年次開講）」を通じた4年間の継続的な現場経験で実践力を磨く『教職体験科目』と大学での学び正課外での自主的な子供を理解する活動によって指導力、企画力、運営力を鍛える『子ども理解科目』からなる教育プログラム『クリスタルプラン』である。『クリスタルプラン』は文部科学省GPに認定されており、理論と実践の往還を柱とする本学部のカリキュラムにおいて実践的学習の中心を担っている。

3つ目は、「データサイエンス入門」「データサイエンス基礎」「データサイエンス（教育活用論）」「教育DX・探究活動Ⅰ、Ⅱ」「デジタル・シティズンシップ論」からなる教育プログラム『教育DX科目』である。現在、小中学校、高等学校では、GIGAスクール構想によって1人1台端末が用意され、教科学習や探究学習に活用されている。本プログラムでは、教育DXが進む教育現場において必要とされるデジタル教材の活用スキル、学習者個々の学びの最適化に資する教育データの活用スキル、探究学習への応用スキルを獲得し、教育DX人材として教育現場のリーダーとなる資質を養うことを目指している。

4つ目は、幼保小の架け橋人材の育成である。本学部では以前から保育専修において、幼稚園教諭一種

免許状、保育士資格、小学校教諭一種免許状を取得できるカリキュラムを展開してきた。令和7年度からは、非認知能力向上についての理論と実践を学ぶ「遊び学」、幼保小の学びの連続性とその支援について学ぶ「幼保小連携概論」等の科目による『幼保小架け橋科目』を整備し、教育課題に対し体系的な知識を有した教育者を養成することを目指しており、プログラム修了者に対し、独自資格『幼保小架け橋ティーチャー』として認定、オープンバッジを授与し、その学修成果を可視化する。

また、本学部は、収容定員1,400名に対し基幹教員を77名配置し、教員1人当たりの学生数は18.2人である。競合校と比較して低い水準にあることから、「基礎セミナー」「専門演習」「卒業研究」等、4年間を通じて学生への緊密な指導する上で大きな優位性であると考ええる。【資料⑩ 学生1人当たりの学生数の比較（教育学部）】

・入学者選抜（競合校の受験時期、入学手続時期との関係）【資料⑪ 入学者選抜の比較（教育学部）】

教育学部学校教育課程では、アドミッション・ポリシーに基づき、総合型選抜として、Yawaragi方式、自己推薦方式（前期日程）、学校推薦型選抜として、指定校制推薦方式、公募制推薦方式（前期日程）、一般選抜として、前期日程基礎科目方式、前期日程標準科目方式、共通テスト併用方式、後期日程等を設定している。

競合校との比較として、総合型選抜は、競合校ともに10月中旬、11月中旬に実施され、試験日から1週間程度で可否を発表しており、一次入学手続の締切りは合格発表から2週間程度となっている。学校推薦型選抜は、競合校ともに11月中旬、12月初旬に実施され、合格発表から1～2週間程度で可否を発表しており、一次入学手続きの締切りは合格発表から2週間程度となっている。一般選抜は、競合校ともに1月下旬、2月初旬、3月初旬に実施され、合格発表から1～2週間程度で可否を発表しており、一次入学手続きの締切りは合格発表から1～2週間程度となっている。このように選抜毎の日程は類似しているが、本学の特長として、特定の方式に偏らないよう入学者選抜方式や入学日程を考慮している他、大学入学共通テストの動向を踏まえた入学手続日程を考慮する等の工夫をしている。

・学生納付金、奨学制度などの修学支援の内容

教育学部学校教育課程及び競合校の学納金、奨学金については、【資料⑫ 学納金の比較（教育学部）】のとおりである。

【資料⑬ 私立大学等の令和5年度入学者に係る学生納付金等調査結果について_文部科学省】によると、初年度学生納付金の平均は1,477,339円であり、4校共に平均に比して安価であることがわかる。本学の内訳として、授業料は全国平均959,205円に対し本学は700,000円、入学金は全国平均240,806円に対し本学は300,000円、施設充実費は全国平均165,271円に対し本学は教育研究環境の整備費等の広義の教育充実費として360,000円を徴収する。教育充実費には、他にも、キャリア教育の専門講師の招聘や講座や専門演習の活動費に充てられており、学生納付金以外の負担をできる限り抑えるよう努めている。

奨学制度については、【資料⑭ 奨学金制度の比較（教育学部）】のとおり、本学及び中部大学において、入学者選抜に関する奨学制度として一般選抜型の授業料免除等を設けているが、本学では、更に、本学ではその他に、海外渡航プログラムに対する奨学制度により学生の学修を支援している。

・就職支援の内容

就職支援において特筆すべき優位性は、主に次の4点であると考える。

1点目は、教員を志す全学部 of 学生を対象とした教職支援のワンストップサポートである。開学から50年以上に渡り教育学部で培った教職支援のノウハウを活かし、教職課程課、教育実習課、教職支援課、教職教育研究課を擁する教職教育センターを開設し、センターに在籍する公立学校校長経験者・教育行政研究者15名以上が緊密に連携し支援や指導を行っている。教職支援として、10以上の県や政令指定都市の教育委員会の担当者による『教員採用試験説明会』を実施し、それぞれの試験内容や求める教員像を知ること、学生 of 志望に併せた能力開発を促している。また、外部業者が提供する教員採用試験模擬試験を2、3年次に計3回無料で受験することができ、模試の結果で得た自身の強みや弱みを補強する各種の対策講座を活用することができる仕組みづくりをしている。更に、教員採用対策として、筆記試験、面接試験、二次試験への対策講座を実施し、各自治体の試験内容に合わせたきめ細かい支援を講じている。また、教員採用試験後も、発問、板書、授業づくり等の基本を学び、教壇に立つ前の心構えや実践的な準備をすることを目的として『教壇準備講座』を実施しており、教員採用試験に合格するということのみに留まらない独自の支援体制を構築している。

2点目は、主に企業や団体等への就職志望者が多い経済情報学部において、学生本人、ゼミ担当教員、就職課職員を交えた三者面談の実施である。面談は、学修状況や就職意思、就職志望や志向性についてヒアリングすることで学生 of 状況を共有し、就職活動 of スケジュールや準備すべき対策等について助言する機会となっている。面談で得られた内容は学生データベースに保存し、随時実施する個別相談等に活用する等、教職協働による緊密なサポート体制を整備している。教育学部においては、教職以外の進路志望に対する支援を緊密に行うため、教職教育センターと就職課が連携・協力をして学生 of 志望に併せた就職支援ができる体制を講じている。

3点目は、企業説明会をはじめとした求人企業 of 独自の開拓である。求人検索サイトや企業側から届く求人 of 他、本学では、就職実績や社会情勢、企業の業界内でのポジション等を総合的に判断し、企業説明会への招聘や求人について直接企業を訪ねて依頼する。就職課職員による独自の開拓と、先述 of 緊密なサポート体制との両輪によって、学生 of 志望するキャリア形成の実現を目指すことができる。また、独自性という点において、本学では、すべての就職対策講座を就職課職員が独自に調整し、学生に提供する。講座の内容や担当講師 of 等、本学 of 視座をもって講座を提供することで不足のない就職対策の実現を目指している。

4点目は、『就職合宿』なる就職対策イベントの実施である。『就職合宿』とは、面接やグループディスカッション of スキルを高めるため、特別講師を招いて実施する就職対策プログラムであり、プログラムをとおして集中的にトレーニングすることで、自己PRや志望動機を明確化し、自分の考えを明瞭に表現できる力を育成する。また、就職活動を迎える学生と就職活動を終えた上級生とのピアサポートによって、自らの長所や短所に早期に気づくことができるとともに、就職活動への意識を醸成することができる。

競合する大学においても、教員就職に関する支援、業界・業種を研究するセミナー、資格試験対策や公務員対策、企業懇談会等のサポートは実施しているが、上述4点 of 取組は、本学独自かつ優位性のある取組であると考える。

・取得できる資格【資料② 取得できる資格の比較（教育学部）】

教育学部を含む4校において取得できる資格として、主に幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、中学校教諭一種免許状が挙げられる。本学の優位性として、各専修に対応したより多くの教科の中学校教諭一種免許状（国語、社会、数学、理科、音楽、体育、英語）及び高等学校教諭一種免許状（国語、歴史地理、公民、数学、理科、音楽、体育、英語）を取得できる。また、学校図書館司書教諭資格、特定の専修においては博物館学芸員資格の取得、准学校心理士受験資格が可能である。更に、浄土真宗本願寺派教師資格の取得が可能であり、浄土真宗本願寺派の宗門関係学校として、また、仏教精神を基調とした学校教育を行うとする本学の建学の精神を体现する上においても重要な資格となっている。

取得できる資格の比較

名称	学科	教員免許状	その他
中部大学	現代教育学部 幼児教育学科	・幼稚園教諭一種免許状 ・保育士	・レクリエーションインストラクター
	現代教育学部 現代教育学科	<現代教育専攻> ・小学校教諭一種免許状 ・中学校教諭一種免許状（理科） ・特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者、肢体不自由者、病弱者） <中等教育国語数学専攻> ・中学校教諭一種免許状（国語・数学）	・准学校心理士受験資格
椋山女学園大学	教育学部 子ども発達学科	・幼稚園教諭一種免許状 ・保育士 ・小学校教諭一種免許状 ・中学校教諭一種免許状（国語・数学・音楽） ・高等学校教諭一種免許状（国語・数学・音楽） ・特別支援学校教諭一種免許状	・博物館学芸員 ・司書 ・学校図書館司書教諭 ・登録日本語教員
愛知淑徳大学	文学部 教育学科	<共通> ・小学校教諭一種免許状 <学校教育コース> ・中学校教諭一種免許状（国語・数学・社会・保健体育） ・高等学校教諭一種免許状（国語・数学・歴史地理・保健体育） <英語教育コース> ・中学校教諭一種免許状（英語）	

		・高等学校教諭一種免許状（英語） ・特別支援学校教諭一種免許状	
岐阜聖徳学園大学	教育学部 学校教育課程	<共通> ・小学校教諭一種免許状 ・幼稚園教諭一種免許状 <保育初等教育専修> ・保育士証 <各専修> ・中学校教諭一種免許状（国語・社会・数学・理科・音楽・保健体育・英語） ・特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者、肢体不自由者、病弱者） ・中学校教諭一種免許状（国語・歴史・地理・数学・理科・音楽・保健体育・英語） ・特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者、肢体不自由者、病弱者）	<共通> ・学校図書館司書教諭 ・浄土真宗本願寺派教師資格 <国語・社会専修> ・博物館学芸員 <学校心理専修> ・准学校心理士受験資格

イ 競合校の入学志願動向等

競合校の入学志願状況について、各大学が公表している3か年（2022～2024年度）の入学者選抜結果は【資料② 入学者選抜結果の概要（教育学部）】のとおりである。

競合を想定する中部大学、椋山女学園大学、愛知淑徳大学（2022～2024年度（出典：各大学ホームページ））の入学定員に対する平均志願倍率は、中部大学 6.8 倍、椋山女学園大学 4.8 倍、愛知淑徳大学 9.1 倍、平均合格倍率は中部大学 2.6 倍、椋山女学園大学 1.6 倍、愛知淑徳大学 2.3 倍となっている。教育学部学校教育課程（2022～2024年度（出典別記様式 2-3））における入学人定員に対する平均志願倍率は平均 10.5 倍、平均合格倍率は平均 1.6 倍となっている。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

競合校の令和6年5月1日現在の定員充足状況については、次の表のとおりである。

名称	学科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	充足率
中部大学	現代教育学部 幼児教育学科	80	324	75	67	79	86	0.95
	現代教育学部 現代教育学科	80	324	91	91	103	70	1.10
	計	160	648	166	158	182	156	1.02
椋山	教育学部	170	692	175	169	164	175	0.99

女学 園大 学	子ども発達学科							
愛知 淑徳 大学	文学部 教育学科	100	400	109	102	116	107	1.09
岐阜 聖徳 学園 大学	教育学部 学校教育課程	330	1,320	390	334	411	359	1.13

在籍者数 2024（令和 6）年 5 月 1 日現在（大学HP公表データ）

双方とも、学部としての定員は充足しているものの、中部大学現代教育学部幼児教育学科については、充足率 0.95 倍、椋山女学園大学教育学部は 0.99 倍となっている。幼児教育や初等教育の志望度について、本学教育学部学校教育課程では、令和 7 年度に従前の『保育専修（保育士養成施設定員 20 人）』を『保育初等教育専修（保育士養成施設定員 50 人）』へと発展させ、先述の幼保小の架け橋期の教育を充実させる。『保育初等教育専修』への変更に当たり、令和 6 年度現在の高校 2 年生を対象とした入学意向調査において志望者は、他専修との複数回答ではあるが 1,494 人いることが分かっている。このことは、幼稚園教諭一種免許状、保育士証と小学校教諭一種免許状の同時取得へのニーズの高さを反映したものと考える。また、【資料③ 令和 6 年度私立大学・短期大学等入学志願状況_私学事業団】によれば、学部系統でみると全国の教育学系分野の志願倍率は 4.73 倍、充足率は 0.92 倍となっており、地域でみると、愛知県の志願倍率 7.30 倍、充足率は 0.99 倍と全国的に見ても高い水準である。大都市である愛知県を中心とした志願傾向はあるものの、本学の定員充足状況等に鑑みると、さらなる学生募集の取組によって志望度を上げることで、当該の入学定員についても十分確保できると考えられる。

②経済情報学部経済情報学科

ア 競合校の選定理由と新設組織の比較分析、優位性

本学部設置に当たり、競合として選定した大学は次のとおりである。

経済情報学部経済情報学科の競合校

- ①中部大学 経営情報学部 経営総合学科 （以下、「中部大学」という。）
- ②名古屋学院大学 経済学部 経済学科 （以下、「名古屋学院大学」という。）
- ③岐阜協立大学 経済学部 経済学科 （以下、「岐阜協立大学」という。）

【資料④ 競合校の基本データ（経済情報学部）】

（ア）競合校の選定理由

〔競合校選定の観点（学校種、定員規模、学問分野、所在地、学力層、その他）〕

今回申請の経済情報学部経済情報学科の競合校として選定した3大学は、共に経済学分野を有する4年制の私立大学であり、養成人材について、知識と実践的学習により、社会等貢献を目指す点で共通している。

定員規模については、本学経済情報学部経済情報学科が180人であるのに対し、中部大学は300人、名古屋学院大学は250人、岐阜協立大学は130人であり、本学を含む競合の3大学は中規模学部相当に分類される。また、河合塾 Kei-Net が発表する2025年度入試難易予想ランキング（私立大）による学力層については、42.5～35.0と選抜毎の募集人員により上下するものの大差はないと考える。

競合の3大学の所在地の状況として、人口約220万人（令和8年度予想18歳人口 約2万人）愛知県名古屋市（名古屋学院）を中心として、約3～40万人（令和8年度予想18歳人口 約3～4千人）の愛知県春日井市（中部大学）、岐阜県岐阜市（本学）、約15万人（令和8年度予想18歳人口 約1.5千人）の岐阜県大垣市（岐阜協立大学）と続き、本学所在地最寄りの政令指定都市を中心とした人口分布となっている。また、本学が募集地域の交通拠点と想定されるJR名古屋駅から電車及びバスにて1時間弱を要する場所に位置している。

競合校については、上述のとおり、学校種、定員規模、学問分野、所在地、学力層を総合的に勘案し設定した。

（イ）競合校との比較分析

【競合校との比較分析の観点】

・教育内容と方法

教育内容と方法について、経済情報学部経済情報学科においては「基礎セミナーⅠ，Ⅱ」を初年次教育として開講し、4年間の学修に必要なアカデミックスキルやキャリア意識の獲得を支援している。競合においても「スタートアップセミナー（中部大学）」「基礎演習（岐阜協立大学）」を開講している。また、1～2年次に他学部横断型の教養科目や専門における基礎的科目を、3～4年次に専門の発展的科目や実験・実習科目を配置し「専門演習」「卒業研究」での4年間の学修の統合を目指した科目配置となっている。共に経済・経営・情報の諸分野の知識を幅広く獲得し、様々な分野や業種の発展に貢献できる人材の育成を目指すことのできる科目配置となっている。その上で、本学部の強みや大きく3つあると考える。

1つ目は、数理・データサイエンス・AI教育の充実である。令和4年度に全学共通の教養基礎科目として開講している「データサイエンス入門」は、文部科学省数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）の認定を受けた。令和7年度には「データサイエンス」「AI実践演習Ⅰ，Ⅱ」「情報と社会」「マーケティングリサーチ」「経営分析」等の科目群により同プログラム（応用基礎レベル）の認定に向け申請予定である。社会科学系の学部において応用基礎レベル相当の学びを展開することで、分離融合の学生を輩出し、もって社会貢献に寄与することを目指している。

2つ目は、アントレプレナーシップ教育の充実である。現状、諸外国に比べ我が国ではアントレプレナーシップに係る各種指標が相対的に低く、大学におけるアントレプレナーシップ教育の受講者は1%程度とされている。【資料⑦_アントレプレナーシップ教育の現状について_文部科学省】この課題に対し本学部では「ベンチャー企業論」「事業経営入門」「アントレプレナーシップ論」等の科目により、クリティカルシンキングやデザイン思考を養い『不確実性の時代』とされる現代社会において地域社会のイノベ

ーションと持続可能性に寄与することを目指している。

3つ目は、国際性の涵養である。デジタル社会、AI社会とされる経済社会において、国内企業や地域産業においても国際理解は必須である。本学部が所在する岐阜県においても、製造業等において外国人労働者は増加傾向となっている。【資料②⑤ 岐阜県の「外国人雇用状況」の届出状況について_岐阜労働局】本学部では「国際経済学」「国際金融論」「グローバルマネジメント」等の科目、また「外国語文化事情」科目による海外の文化やビジネス体験を通じて、国際性を養い、地域社会のグローカリゼーションに寄与することを目指している。

また、本学部は、収容定員 720 名に対し基幹教員を 24 名配置し、教員 1 人当たりの学生数は 30.0 人である。競合校と比較して低い水準にあることから、「基礎セミナー」「専門演習」「卒業研究」等、4 年間を通じて学生への緊密な指導する上で大きな優位性であると考ええる。【資料②⑥ 教員 1 人当たりの学生数の比較（経済情報学部）】

・入学者選抜（競合校の受験時期、入学手続時期との関係）【資料②⑦ 入学者選抜の比較（経済情報学部）】

入学者選抜において、経済情報学部経済情報学科では、アドミッション・ポリシーに基づき、総合型選抜として、Yawaragi 方式、自己推薦方式（前期・後期日程）、学校推薦型選抜として、指定校制推薦方式、公募制推薦方式（前期・後期日程）、課外活動特別推薦方式（前期・後期日程）、一般選抜として、前期日程基礎科目方式、前期日程標準科目方式、共通テスト併用方式、後期日程等を設定している。

競合校との比較として、総合型選抜は、競合校ともに 10 月中旬、11 月中旬に実施され、試験日から 1 週間程度で可否を発表しており、一次入学手続の締切りは合格発表から 2 週間程度となっている。学校推薦型選抜は、競合校ともに 11 月中旬、12 月初旬に実施され、合格発表から 1～2 週間程度で可否を発表しており、一次入学手続の締切りは合格発表から 2 週間程度となっている。一般選抜は、競合校ともに 1 月下旬、2 月初旬、3 月初旬に実施され、合格発表から 1～2 週間程度で可否を発表しており、一次入学手続の締切りは合格発表から 1～2 週間程度となっている。このように選抜毎の日程は類似しているが、本学の特長として、特定の方式に偏らないよう入学者選抜方式や入学日程を考慮している他、大学入学共通テストの動向を踏まえた入学手続日程を考慮する等の工夫をしている。

・学生納付金、奨学制度などの修学支援の内容

経済情報学部経済情報学科及び競合校の学納金、奨学金については、【資料②⑧ 学納金の比較（経済情報学部）】のとおりである。

学納金については、【資料②⑨ 私立大学等の令和 5 年度入学者に係る学生納付金等調査結果について_文部科学省】によると、初年度学生納付金の平均は 1,477,339 円であり、4 校共に平均に比して安価であることがわかる。本学の内訳として、授業料は全国平均 959,205 円に対し本学は 700,000 円、入学金は全国平均 240,806 円に対し本学は 300,000 円、施設充実費は全国平均 165,271 円に対し本学は教育研究環境の整備費等の広義の教育充実費として 360,000 円を徴収する。教育充実費には、他にも、キャリア教育の専門講師の招聘や講座や専門演習の活動費に充てられており、学生納付金以外の負担をできる限り抑えるよう努めている。

奨学制度については、【資料②⑨ 奨学金制度の比較（経済情報学部）】のとおり、入学者選抜に関する奨学制度として総合型選抜及び一般選抜型の双方に授業料免除等の奨学制度を設けているが、本学で

は、更に、課外活動奨励奨学金制度や課外活動特別奨学金制度を設け、学業と課外活動の両立を支援している。本学ではその他に、海外渡航プログラムに対する奨学制度により学生の学修を支援している。

・就職支援の内容

就職支援において特筆すべき優位性は、主に次の4点であると考ええる。

1点目は、主に企業や団体等への就職志望者が多い経済情報学部経済情報学科において、学生本人、ゼミ担当教員、就職課職員を交えた三者面談を実施している。面談は、学修状況や就職意思、就職志望や志向性についてヒアリングすることで学生の状況を共有し、就職活動のスケジュールや準備すべき対策等について助言する機会となっている。面談で得られた内容は学生データベースに保存し、随時実施する個別相談等に活用する等、教職協働による緊密なサポート体制を整備している。教育学部においては、教職以外の進路志望に対する支援を緊密に行うため、教職教育センターと就職課が連携・協力をして学生の志望に併せた就職支援ができる体制を講じている。

2点目は、企業説明会をはじめとした求人企業の独自の開拓である。求人検索サイトや企業側から届く求人他、本学では、就職実績や社会情勢、企業の業界内でのポジション等を総合的に判断し、企業説明会への招聘や求人について直接企業を訪問して依頼する。就職課職員による独自の開拓と、先述の緊密なサポート体制との両輪によって、学生の志望するキャリア形成の実現を目指すことができる。また、独自性という点において、本学では、すべての就職対策講座を就職課職員が独自に調整し、学生に提供する。講座の内容や担当講師の等、本学の視座をもって講座を提供することで不足のない就職対策の実現を目指している。

3点目は、『就職合宿』なる就職対策イベントの実施である。『就職合宿』とは、面接やグループディスカッションのスキルを高めるため、特別講師を招いて実施する就職対策プログラムであり、プログラムをとおして集中的にトレーニングすることで、自己PRや志望動機を明確化し、自分の考えを明瞭に表現できる力を育成する。また、就職活動を迎える学生と就職活動を終えた上級生とのピアサポートによって、自らの長所や短所に早期に気づくことができるとともに、就職活動への意識を醸成することができる。

4点目は、教員を志す全学部の学生を対象とした教職支援のワンストップサポートである。開学から50年以上に渡り教育学部で培った教職支援のノウハウを活かし、教職課程課、教育実習課、教職支援課、教職教育研究課を擁する教職教育センターを開設し、センターに在籍する公立学校校長経験者・教育行政研究者15名以上が緊密に連携し支援や指導を行っている。教職支援として、10以上の県や政令指定都市の教育委員会の担当者による『教員採用試験説明会』を実施し、それぞれの試験内容や求める教員像を知することで、学生の志望に併せた能力開発を促している。また、外部業者が提供する教員採用試験模擬試験を2、3年次に計3回無料で受験することができ、模試の結果で得た自身の強みや弱みを補強する各種の対策講座を活用することができる仕組みづくりをしている。更に、教員採用対策として、筆記試験、面接試験、二次試験への対策講座を実施し、各自治体の試験内容に合わせたきめ細かい支援を講じている。また、教員採用試験後も、発問、板書、授業づくり等の基本を学び、教壇に立つ前の心構えや実践的な準備をすることを目的として『教壇準備講座』を実施しており、教員採用試験に合格するということのみに留まらない独自の支援体制を構築している。経済情報学部経済情報学科では、高等学校教諭一種免許状（商業・情報・公民）を取得することができるため、この支援体制を通じて、学生個々の進路実現を

きめ細かくサポートする。

競合する大学においても、教員就職に関する支援、業界・業種を研究するセミナー、資格試験対策や公務員対策、企業懇談会等のサポートは実施しているが、上述4点の取組は、本学独自かつ優位性のある取組であると考ええる。

・取得できる資格【資料⑩ 取得できる資格の比較（経済情報学部）】

取得できる資格として、中部大学では高等学校教諭一種免許状（商業）を、岐阜協立大学では高等学校教諭一種免許状（商業・公民）が取得できる。参考として、岐阜協立大学経営学部経営情報学科では、高等学校教諭一種免許状（商業・情報）が取得できる。本学の優位性として、高等学校教諭一種免許状（商業・情報・公民）を取得することができる他、学校図書館司書教諭資格、浄土真宗本願寺派教師資格の取得が可能である。浄土真宗本願寺派教師資格は、浄土真宗本願寺派の宗門関係学校として、また、仏教精神を基調とした学校教育を行うとする本学の建学の精神を体现する上においても重要な資格となっている。

取得できる資格の比較

名称	学科	教員免許状	その他
中部大学	経営情報学部 経営総合学科	・高等学校教諭一種免許状（商業）	
名古屋学院大学	経済学部 経済学科		
岐阜協立大学	経済学部 経済学科	・高等学校教諭一種免許状（商業） ・高等学校教諭一種免許状（公民）	
	経営学部 経営情報学科	・高等学校教諭一種免許状（商業） ・高等学校教諭一種免許状（情報）	
岐阜聖徳学園大学	経済情報学部 経済情報学科	・高等学校教諭一種免許状（商業） ・高等学校教諭一種免許状（情報） ・高等学校教諭一種免許状（公民）	・学校図書館司書教諭 ・浄土真宗本願寺派教師資格

イ 競合校の入学志願動向等

競合校の入学志願状況について、各大学が公表しているの入学者選抜結果は【資料⑪ 入学者選抜結果の概要（経済情報学部）】のとおりである。

競合を想定する中部大学（2022～2024年度（出典：中部大学ホームページ））の入学定員に対する平均志願倍率は平均3.6倍、平均合格倍率は2.2倍となっている。名古屋学院大学及び岐阜協立大学（2023～2024年度（出典：Kei-Net 一般選抜入試結果））の入学定員に対する平均志願倍率は、名古屋学院大学7.2倍、岐阜協立大学0.8倍、平均合格倍率は名古屋学院大学3.1倍、岐阜協立大学1.6倍となっている。経済情報学部経済情報学科（2022～2024年度（出典別記様式2-3））における入学人定員に対する平均志願倍率は平均2.3倍、平均合格倍率は平均1.3倍となっている。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

競合校の令和6年5月1日現在の定員充足状況については、次の表のとおりである。

名称	学科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	充足率
中部大学	経営情報学部 経営総合学科	300	1,212	324	345	339	311	1.09
名古屋学院大学	経済学部 経済学科	250	1,000	278	277	314	312	1.18
岐阜協立大学	経済学部 経済学科	90	360	180				0.5
	経営学部 経営情報学科	70	280	300				1.07
岐阜聖徳学園大学	経済情報学部 経済情報学科	150	600	162	171	162	167	1.10

在籍者数 2024（令和6）年5月1日現在（大学HP公表データ）

競合校のうち、本学を含めた愛知県に所在する競合2大学については、1.09～1.18倍と定員充足している。本学と同一の所在地（岐阜県）である岐阜協立大学が収容定員充足率0.50倍となっているが、同経営学部経営情報学科では1.07倍となっている。【資料② 令和6年度私立大学・短期大学等入学志願状況_私学事業団】によれば、学部系統でみると令和6年度社会科学系分野の志願倍率7.66倍、充足率1.02倍と全国的には堅調に推移しており、地域でみると、愛知県の志願倍率7.30倍、充足率は0.99倍と全国的に見ても高い水準である。大都市である愛知県を中心とした志願傾向はあるものの、本学の定員充足状況等に鑑みると、経済、経営、情報を学べる特長を活かした学生募集の取組によって志望度を上げることで、当該の入学定員についても十分確保できると考えられる。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

教育学部学校教育課程及び経済情報学部経済情報学科

新たに設置する学部・学科等の学生納付金を設定する際、本学では、学生納付金や補助金、手数料等の収入で、当該部門における教育・研究活動に必要な人件費及び経常的な経費を賄い、完成年度以降において消費収支が均衡の見通しが持てるよう計画している。教育学部学校教育課程は77人、経済情報学部経済情報学科は23人の基幹教員を配置し、多様な演習科目を1年次から4年次まで配置したカリキュラムを編成している。他の私立大学の学生納付金を参考とし、これらの教員体制整備に伴う人件費及び実習費等の経常経費を織り込んだ収支見通しを勘案し、教育学部、経済情報学部ともに初年度学生納付金は、入学金30万円、授業料106万円とする。

(3) 先行事例分析

修業年限や学生納付金などの条件変更はないため、当該条件が受験者層に与える影響はない。

(4) 学生確保に関するアンケート調査

【資料③ 岐阜聖徳学園大学「教育学部・経済情報学部」入学定員増（構想中）に関するアンケート調査結果報告書【高校生対象調査】】

①教育学部学校教育課程

本申請に当たり、本学では、外部の調査会社に依頼し、当該設置構想に対する入学意向調査を実施した。対象者は、本学への入学実績がある岐阜県及び愛知県を中心とした東海地方の国公立高等学校に在籍する2年生（令和6年度現在）30,000人、及び、令和6年度に実施したオープンキャンパスに参加した高校2年生であり、計13,925人から有効回答があった。

有効回答13,925人のうち、4年制大学を希望し、かつ、興味のある学問分野が教育学関係（教育学、教科教育学など）、教育学その他（保育学、子ども教育学、乳幼児教育学など）、幼稚園課程（幼稚園教員養成課程）、小学校課程（小学校教員養成課程）、中学校課程・高等学校課程（中学校・高等学校教員養成課程）、特別教科課程（書道・美術・工芸）など、特別支援教育課程（盲学校、聾学校、障害児教育など）である者（以下、「ターゲット層」という。）は2,549人である。

ターゲット層のうち、教育学部を「第一志望として受験し入学する」と回答した者（以下、「第一志望相当」という。）は365人、「第二・三志望として受験し、他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者（以下、「第二・三志望相当」という。）は525人であり、第二・三志望相当以上の入学意向者数は890名となった。

今回申請する教育学部の定員350名に対し、第一志望相当で志願倍率1.04倍、第二・三志望相当を含めると、志願倍率2.54倍となることが分かる。

また、本学では、本学入学者に対し入学時アンケートを実施し、任意項目として受験理由や併願校を聴取している。入学時アンケートにおいて、本学の受験時の志望順位が2位、又は3位である場合に、募集地域に所在する国公立大学がより上位である者の過去5年間の数は次表のとおりとなる。

【2020～2024年度 入学時アンケート結果 教育学部の他に志望した大学】

年度	本学の志望順位が2位であるときの志望順位が1位である募集地域の国公立志望者の数	本学の志望順位が3位であるときの志望順位が2位以上である募集地域の国公立志望者の数
令和6（2024）	93	35
令和5（2023）	72	24
令和4（2022）	87	48
令和3（2021）	41	34
令和2（2020）	122	27

教育学部では、国公立大学を優先的に志望し、その併願先として本学部を受験し入学する者の割合が、現行の入学定員330名の平均3～4割程度となっている。このことから、第二・三志望相当の者の数は、

本学への入学意向として十分に想定できるものとする。

②経済情報学部経済情報学科

本申請に当たり、本学では、外部の調査会社に依頼し、当該設置構想に対する入学意向調査を実施した。対象者は、本学への入学実績がある岐阜県及び愛知県を中心とした東海地方の国公立高等学校に在籍する2年生（令和6年度現在）30,000人、及び、令和6年度に実施したオープンキャンパスに参加した高校2年生であり、計13,925人から有効回答があった。

有効回答13,925人のうち、4年制大学を希望し、かつ、興味のある学問分野が商学・経済学関係（経済学、経営学、経済情報学、金融学、国際ビジネス学、マーケティング（学））、社会科学その他（情報システム、ビジネス社会学、キャリアデザイン、経済政策学、情報メディア学など）、電気通信工学関係（メディア通信工学、情報通信システムなど）である者（以下、「ターゲット層」という。）は4,027人である。

ターゲット層のうち、経済情報学部を「第一志望として受験し入学する」と回答した者（以下、「第一志望相当」という。）は233人、「第二・三志望として受験し、他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者（以下、「第二・三志望相当」という。）は439人であり、第二・三志望相当以上の入学意向者数は672名となった。

今回申請する教育学部の定員180名に対し、第一志望相当で志願倍率1.29倍、第二・三志望相当を含めると、志願倍率3.73倍となることが分かる。

（5）人材需要に関するアンケート調査等

<新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的需要の動向>

①教育学部学校教育課程

教育学部学校教育課程では、教職に対する強い情熱をもち教師力、人間力を備えた義務教育教員の養成を目指している。

教育学系統の全国的な動向として、【資料③ 令和6年度学校基本調査_産業別就職者数】によると、産業別就職者数全体451,794人の8.6%に当たる38,961人が教育学系統の学生であり、産業別では、教育、学習支援業が半数を占め、次いで医療、福祉業、卸売業、小売業、公務、サービス業等に分布していることが分かる。

地域的な動向として、教員採用数については、先述の『人材需要の社会的動向等』のとおり、令和5年度採用者数実績において岐阜県274人（競争率1.8倍）、愛知県900人（競争率2.2倍）、愛知県名古屋市267人（競争率2.6倍）となっている。また、本学教育学部学校教育課程の過去5年間の教員就職率は次のとおりである。

2019（令和元）～2023（令和5）年度 岐阜聖徳学園大学教育学部の教員就職実績について

年度	卒業生数	教員就職者数	正規採用者数
2019（令和元）年度	386人	280人	210人
2020（令和2）年度	377人	291人	216人
2021（令和3）年度	352人	277人	215人

2022（令和4）年度	364 人	278 人	215 人
2023（令和5）年度	352 人	352 人	186 人

なお、採用意向調査については、本申請に先立って、当該教育委員会に定員を変更する令和8年度以降の採用予定人数や採用意向数を聴取したが、未決事項のため回答できないとの回答であった。

また、教員就職以外の就職について、本学が所在する岐阜県の有効求人倍率は、【資料③④ 一般職業紹介状況_2024.12 現在_岐阜労働局】によると、令和6年11月現在で1.54倍、本学の学生が多数在籍する愛知県の有効求人倍率は【資料③⑤ 最近の雇用情勢_2024.10 現在_愛知労働局】によると、令和6年10月現在で1.25倍であり、全国の有効求人倍率1.25倍に比して同水準以上であることが分かる。

本学部について、本学に対し求人募集実績にある企業や関係機関等への採用意向調査を実施した結果、依頼数2,275社のうち29.7%に当たる675社から回答があり、回答数の95.8%にあたる646社が本学の特色について魅力を感じると回答があった。また、本学部の卒業生の採用意向については、回答数の92.2%に当たる623社から採用したいとの回答があり、採用予定人数は本学部が想定する入学定員350人に対し2.5倍に当たる881人に上った。【資料③⑥ 岐阜聖徳学園大学「教育学部・経済情報学部」入学定員増（構想中）に関するアンケート調査結果報告書【企業等対象調査】】

地域の教員採用実績、本学の教員就職実績及び教員就職以外の採用意向等を総合的に判断すると、本学が育成しようとする人材は十分に社会的需要が見込めるものとする。

②経済情報学部経済情報学科

経済情報学部経済情報学科では、社会で役立つ実践的な経済、経営、情報分野の教育を行い、主体性・企画力・コミュニケーション能力等に富んだ有能な人材の育成を目指している。

社会科学系統の全国的な動向として、【資料③③ 令和6年度学校基本調査_産業別就職者数】によると、産業別就職者数全体451,794人の36.3%に当たる164,218人が社会科学系統の学生であり、産業別では、卸売業、小売業、情報通信業、金融業、保険業、製造業、公務、サービス業等さまざまな産業に幅広く活躍の機会があることが分かる。

地域的な動向として、本学が所在する岐阜県の有効求人倍率は、【資料③④ 一般職業紹介状況_2024.12 現在_岐阜労働局】によると、令和6年11月現在で1.54倍、本学の学生が多数在籍する愛知県の有効求人倍率は【資料③⑤ 最近の雇用情勢_2024.10 現在_愛知労働局】によると、令和6年10月現在で1.25倍であり、全国の有効求人倍率1.25倍に比して同水準以上であることが分かる。また、雇用力の高い産業として、岐阜県、愛知県ともに、製造業、卸売業、小売業、サービス業が挙げられており、地域的な人材需要に適合していると言える。

本学部について、本学に対し求人募集実績にある企業や関係機関等への採用意向調査を実施した結果、依頼数2,275社のうち29.7%に当たる675社から回答があり、回答数の96.4%に当たる651社が本学の特色について魅力を感じると回答があった。また、本学部の卒業生の採用意向については、回答数の87.7%に当たる592社から採用したいとの回答があり、採用予定人数は本学部が想定する入学定員180人に対し5.7倍に当たる1,026人に上った。【資料③⑥ 岐阜聖徳学園大学「教育学部・経済情報学部」入学定員増（構想中）に関するアンケート調査結果報告書【企業等対象調査】】

社会的動向として、【資料③⑦ 未来人材ビジョン_経済産業省 ※抜粋】によると、「常識や前提にとらわ

れず、ゼロからイチを生み出す能力」、「夢中を手放さず一つのことを掘り下げていく姿勢」、「グローバルな社会課題を解決する意欲」、「多様性を受容し、他者と協働する能力」といった、根源的な意識・行動面に至る能力や姿勢が求められるとしており、デジタル時代の教育を、知識の習得と探究（“知恵”）力の鍛錬という2つの機能のレイヤー構造として捉え直すべきではないかと示唆している。経済情報学部経済情報学科では、経済分野を柱に、興味や必要に合わせて経営分野、情報分野も学生自身の選択によって学ぶことができる教育課程を編成している。このことは、学びたい分野を入学後においても自身で見極め、興味を持った分野を掘り下げる主体性の涵養を促している。また「ベンチャー企業論」「事業経営入門」「アントレプレナーシップ論」等の科目により、ゼロからイチを生み出す能力を、「国際経済学」「国際金融論」「グローバルマネジメント」等の科目、「外国語文化事情」科目により、海外の文化やビジネス体験を通じたグローバルな社会の状況を掴む力を、学部横断で学ぶ教養基礎科目『Yawaragi Basis』により、学問分野に偏ることなく多様性を受容する力を育成している。更に「データサイエンス」「AI実践演習Ⅰ・Ⅱ」「情報と社会」「マーケティングリサーチ」「経営分析」等複数の科目により構成される独自プログラムは、令和7年度数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）に申請予定であり、これらの教育課程が、上述アンケートの対象企業等の9割以上が魅力を感じる要因であると考えている。

4 新設組織の定員設定の理由 ※定員設定の合理性

（1）教育学部学校教育課程

本申請において、教育学部学校教育課程の収容定員充足率は、令和6年5月1日現在で1.13倍である。本申請では教育学部学校教育課程の入学定員を330人から350人に増加するが、現在の充足状況や上述した教育課程の特長等による新たなニーズの創出が見込まれることから、本申請の定員設定は妥当であると考えている。

（2）経済情報学部経済情報学科

本申請において、経済情報学部経済情報学科の収容定員充足率は1.10倍である。経済情報学部経済情報学科の入学定員を150人から180人に増加するが、現在の充足状況や上述した教育課程の特徴等による新たなニーズの創出が見込まれることから、本申請の定員設定は妥当であると考えている。

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 1

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	岐阜県	2,096人	47.0%
2	愛知県	1,201人	26.9%
3	静岡県	104人	2.3%
4	長野県	103人	2.3%
5	三重県	101人	2.3%
	全 体	4,461人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	岐阜県	95.55%	91.23%	86.93%
2				

※出典大学ポートレート私学版

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	教育学（大学）	93.31%	91.37%	91.54%
2	社会科学系（大学）	102.73%	102.70%	102.48%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

１．各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数	4人	4人	4人	12人	21人	9人
	延べ人数	志願者数	392人	324人	312人	297人	335人
		受験者数	392人	320人	311人	295人	332人
		合格者数	151人	153人	178人	154人	170人
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	実人数	志願者数	392人	324人	312人	297人	335人
		受験者数	392人	320人	311人	295人	332人
		合格者数	151人	153人	178人	154人	170人
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	入学者数	84人	78人	111人	88人	149人	102人
学校推薦型選抜	募集人数	93人	95人	95人	95人	94人	94人
	延べ人数	志願者数	51人	60人	72人	68人	64人
		受験者数	51人	60人	72人	68人	64人
		合格者数	51人	60人	72人	68人	63.8
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	実人数	志願者数	51人	60人	72人	68人	63.8
		受験者数	51人	60人	72人	68人	63.8
		合格者数	51人	60人	72人	68人	63.8
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	入学者数	51人	60人	72人	66人	68人	63.4
一般選抜	募集人数	200人	198人	198人	193人	186人	195
	延べ人数	志願者数	3030人	2490人	2680人	2677人	2642.6
		受験者数	2963人	2390人	2579人	2571人	2542.8
		合格者数	879人	1095人	989人	1329人	1112.6
		うち追加合格者数	55人	133人	0人	282人	160
		辞退者数					#DIV/0!
	実人数	志願者数	1107人	967人	972人	933人	995.2
		受験者数	1094人	952人	945人	910人	971
		合格者数	573人	620人	566人	623人	590.6
		うち追加合格者数	55人	116人	0人	235人	120.6
		辞退者数					#DIV/0!
	入学者数	205人	216人	203人	177人	161人	192.4
共通テスト利用入試	募集人数	33人	33人	33人	30人	29人	31.6
	延べ人数	志願者数	628人	587人	625人	419人	525.4
		受験者数	628人	584人	625人	419人	524.4
		合格者数	339人	336人	325人	184人	273.8
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	実人数	志願者数	492人	466人	505人	360人	427.4
		受験者数	492人	466人	505人	360人	427.2
		合格者数	280人	289人	298人	175人	241.8
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	入学者数	22人	16人	16人	7人	12人	14.6
その他の特別選抜	募集人数	-	-	-	-	-	#DIV/0!
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0
		受験者数					#DIV/0!
		合格者数					#DIV/0!
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0
		受験者数					#DIV/0!
		合格者数					#DIV/0!
		うち追加合格者数					#DIV/0!
		辞退者数					#DIV/0!
	入学者数						#DIV/0!
合計	募集人数	330人	330人	330人	330人	330人	330人
	延べ人数	志願者数	4101人	3461人	3689人	3461人	3566人
		受験者数	4034人	3354人	3587人	3353人	3463人
		合格者数	1420人	1644人	1564人	1735人	1620人
		うち追加合格者数	55人	133人	0人	282人	160人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	2042人	1817人	1861人	1658人	1821人
		受験者数	2029人	1798人	1833人	1633人	1794人
		合格者数	1055人	1122人	1114人	1020人	1066人
		うち追加合格者数	55人	116人	0人	235人	121人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	362人	370人	402人	338人	390人	372人

３．入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
入 学 定 員	330人	330人	330人	330人		330
入 学 定 員 充 足 率	1.10	1.12	1.22	1.02	#DIV/0!	#DIV/0!
歩 留 率	0.25	0.23	0.26	0.19	0.22	0.23

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

１．各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数	10人	10人	10人	10人	10人	10人
	延べ人数	40人	9人	15人	27人	23人	23人
	志願者数	40人	8人	15人	27人	22人	22人
	受験者数	40人	8人	15人	26人	21人	18人
	合格者数	19人	8人	15人	26人	21人	#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						23人
	実人数	40人	9人	15人	27人	23人	22人
	志願者数	40人	8人	15人	27人	22人	18人
	受験者数	19人	8人	15人	26人	21人	#DIV/0!
学校推薦型選抜	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						15人
	辞退者数						65人
	実人数	98人	97人	71人	52人	55人	75人
	志願者数	98人	95人	71人	50人	54人	74人
	受験者数	98人	95人	71人	50人	54人	73.6
	合格者数	98人	95人	71人	50人	54人	#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						74.6
	入学者数	87人	88人	54人	43人	52人	73.6
一般選抜	募集人数	60人	60人	60人	60人	60人	60人
	延べ人数	539人	293人	206人	142人	75人	251
	志願者数	507人	262人	183人	123人	66人	228.2
	受験者数	334人	234人	169人	108人	57人	180.4
	合格者数	30人	0人	0人	0人	0人	6
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	実人数	293人	152人	107人	74人	51人	135.4
	志願者数	285人	147人	103人	67人	49人	130.2
	受験者数	226人	139人	100人	66人	41人	114.4
共通テスト利用入試	合格者数	29人	0人	0人	0人	0人	5.8
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	入学者数	59人	24人	17人	16人	8人	24.8
	募集人数	15人	15人	15人	15人	15人	15
	延べ人数	116人	71人	70人	31人	20人	61.6
	志願者数	116人	70人	69人	31人	20人	61.2
	受験者数	78人	62人	66人	30人	18人	50.8
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
その他の特別選抜	辞退者数						61.2
	実人数	115人	70人	70人	31人	20人	61
	志願者数	115人	70人	69人	31人	20人	50.8
	受験者数	78人	62人	66人	30人	18人	#DIV/0!
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						2.2
	辞退者数						#DIV/0!
	入学者数	3人	4人	2人	1人	1人	#DIV/0!
	募集人数	-	-	-	-	-	1.6
	延べ人数	2人	3人	1人	2人	0人	1.4
合計	志願者数	2人	3人	1人	1人	0人	1.4
	受験者数	2人	3人	1人	1人	0人	#DIV/0!
	合格者数	2人	3人	1人	1人	0人	#DIV/0!
	うち追加合格者数						1.6
	辞退者数						1.4
	実人数	2人	3人	1人	1人	0人	1.4
	志願者数	2人	3人	1人	1人	0人	#DIV/0!
	受験者数	2人	3人	1人	1人	0人	#DIV/0!
	合格者数	2人	3人	1人	1人	0人	1.4
	うち追加合格者数						#DIV/0!
入学定員充足率	辞退者数						1.4
	入学者数	2人	3人	1人	1人	0人	1.4
	募集人数	150人	150人	150人	150人	150人	150人
	延べ人数	795人	473人	363人	254人	173人	412人
	志願者数	763人	438人	339人	232人	162人	387人
	受験者数	531人	402人	322人	215人	150人	324人
	合格者数	30人	0人	0人	0人	0人	6人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	548人	331人	264人	186人	149人	296人
入学定員充足率	志願者数	540人	323人	259人	176人	145人	289人
	受験者数	423人	307人	253人	173人	134人	258人
	合格者数	29人	0人	0人	0人	0人	6人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	169人	125人	87人	81人	79人	108人

３．入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
入 学 定 員	150人	150人	150人	150人		150
入 学 定 員 充 足 率	1.13	0.83	0.58	0.54	#DIV/0!	#DIV/0!
歩 留 率	0.32	0.31	0.27	0.38	0.53	0.36

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

１．各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数	5人	5人	5人	5人	5人	5人
	延べ人数	38人	29人	32人	38人	26人	33人
	志願者数	38人	27人	32人	38人	24人	32人
	受験者数	38人	27人	32人	38人	24人	32人
	合格者数	15人	12人	19人	22人	22人	18人
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	実人数	38人	29人	32人	38人	26人	33人
	志願者数	38人	27人	32人	38人	24人	32人
	受験者数	15人	12人	19人	22人	22人	18人
学校推薦型選抜	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	実人数	147人	147人	153人	146人	144人	147.4
	志願者数	145人	144人	153人	146人	143人	146.2
	受験者数	141人	137人	144人	141人	139人	140.4
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	入学者数	135人	128人	139人	139人	130人	134.2
一般選抜	募集人数	70人	70人	70人	70人	70人	70人
	延べ人数	145人	147人	153人	146人	144人	147人
	志願者数	144人	144人	153人	146人	143人	146人
	受験者数	141人	137人	144人	141人	139人	140.4
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	実人数	215人	160人	151人	88人	94人	141.6
	志願者数	199人	152人	145人	78人	89人	132.6
	受験者数	78人	89人	70人	56人	54人	69.4
共通テスト利用入試	合格者数	0人	7人	0人	0人	0人	1.4
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	実人数	27人	15人	13人	11人	11人	15.4
	志願者数	15人	15人	15人	15人	15人	15
	受験者数	98人	74人	60人	45人	38人	63
	合格者数	98人	73人	60人	45人	38人	62.8
	うち追加合格者数	40人	36人	46人	41人	33人	39.2
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
その他の特別選抜	辞退者数						#DIV/0!
	実人数	96人	74人	60人	45人	38人	62.6
	志願者数	96人	73人	60人	45人	38人	62.4
	受験者数	38人	36人	46人	41人	33人	38.8
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	入学者数	7人	2人	5人	8人	5人	5.4
	募集人数	-	-	-	-	-	#DIV/0!
	延べ人数	1人	1人	3人	2人	0人	1.4
合計	志願者数	1人	1人	3人	2人	0人	1.4
	受験者数	1人	1人	3人	2人	0人	1.4
	合格者数	1人	1人	3人	2人	0人	1.4
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	実人数	1人	1人	3人	2人	0人	1.4
	志願者数	1人	1人	3人	2人	0人	1.4
	受験者数	1人	1人	3人	2人	0人	1.4
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
入学者数	募集人数	150人	150人	150人	150人	150人	150人
	延べ人数	647人	499人	528人	389人	344人	481人
	志願者数	600人	468人	502人	363人	322人	451人
	受験者数	288人	289人	308人	280人	261人	285人
	合格者数	0人	7人	0人	0人	0人	1人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	497人	411人	399人	319人	302人	386人
	志願者数	479人	397人	393人	309人	294人	374人
	受験者数	273人	275人	282人	262人	248人	268人
入学定員充足率	合格者数	0人	7人	0人	0人	0人	1人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数						#DIV/0!
	入学者数	185人	155人	177人	176人	161人	171人
	募集人数	150人	150人	150人	150人	150人	150人
	延べ人数	647人	499人	528人	389人	344人	481人
	志願者数	600人	468人	502人	363人	322人	451人
	受験者数	288人	289人	308人	280人	261人	285人
	合格者数	0人	7人	0人	0人	0人	1人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人

３．入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
入 学 定 員	150人	150人	150人	150人	150人	150
入 学 定 員 充 足 率	1.23	1.03	1.18	1.17	1.07	1.14
歩 留 率	0.64	0.54	0.57	0.63	0.62	0.60

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

1. 各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数	2人	2人	2人	2人	6人	3人
	延べ人数	79人	42人	46人	28人	44人	48人
		76人	42人	46人	27人	44人	47人
		39人	37人	26人	22人	32人	31人
							#DIV/0!
							#DIV/0!
	実人数	79人	42人	46人	28人	44人	48人
		76人	42人	46人	27人	44人	47人
		39人	37人	26人	22人	32人	31人
							#DIV/0!
							#DIV/0!
	入学者数	25人	23人	18人	18人	27人	22人
学校推薦型選抜	募集人数	26人	26人	27人	27人	33人	28人
	延べ人数	38人	27人	41人	31人	42人	36人
		38人	27人	37人	29人	40人	34人
		34人	27人	35人	29人	39人	32.8
							#DIV/0!
							#DIV/0!
	実人数	38人	27人	41人	31人	42人	35.8
		38人	27人	37人	29人	40人	34.2
		34人	27人	35人	29人	39人	32.8
							#DIV/0!
							#DIV/0!
	入学者数	30人	27人	27人	25人	35人	28.8
一般選抜	募集人数	47人	47人	46人	46人	37人	44.6
	延べ人数	587人	387人	381人	275人	164人	358.8
		491人	334人	300人	214人	141人	296
		167人	187人	196人	190人	100人	168
		42人	0人	0人	0人	0人	8.4
							#DIV/0!
	実人数	252人	181人	161人	136人	87人	163.4
		236人	172人	149人	127人	80人	152.8
		126人	126人	122人	122人	63人	111.8
		38人	0人	0人	0人	0人	7.6
							#DIV/0!
	入学者数	29人	38人	32人	37人	15人	30.2
共通テスト利用入試	募集人数	5人	5人	5人	5人	4人	4.8
	延べ人数	92人	61人	58人	49人	30人	58
		92人	61人	58人	49人	30人	58
		57人	48人	47人	41人	26人	43.8
							#DIV/0!
							#DIV/0!
	実人数	92人	61人	58人	49人	30人	58
		92人	61人	58人	49人	30人	58
		57人	48人	47人	41人	26人	43.8
							#DIV/0!
							#DIV/0!
	入学者数	0人	3人	3人	3人	2人	2.2
その他の特別選抜	募集人数	-	-	-	-	-	#DIV/0!
	延べ人数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
			1人				1
			1人				1
							#DIV/0!
							#DIV/0!
	実人数	0人	1人	0人	0人	0人	0.2
			1人				1
			1人				1
							#DIV/0!
							#DIV/0!
	入学者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
合計	募集人数	80人	80人	80人	80人	80人	80人
	延べ人数	796人	518人	526人	383人	280人	501人
		697人	465人	441人	319人	255人	435人
		297人	300人	304人	282人	197人	276人
		42人	0人	0人	0人	0人	8人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	461人	312人	306人	244人	203人	305人
		442人	303人	290人	232人	194人	292人
		256人	239人	230人	214人	160人	220人
		38人	0人	0人	0人	0人	8人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	84人	91人	80人	83人	79人	83人

3. 入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
入 学 定 員	80人	80人	80人	80人	80人	80
入 学 定 員 充 足 率	1.05	1.14	1.00	1.04	0.99	1.04
歩 留 率	0.28	0.30	0.26	0.29	0.40	0.31

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

大学学部学科等名：岐阜聖徳学園大学短期大学部幼児教育学科第一部

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数	－	5人	5人	5人	5人	5人
	延べ人数	2人	13人	12人	7人	12人	9人
		2人	12人	12人	8人	12人	9人
		2人	12人	12人	8人	12人	9人
							#DIV/0!
	実人数	2人	13人	12人	7人	12人	9人
		2人	12人	12人	8人	12人	9人
		2人	12人	12人	8人	12人	9人
							#DIV/0!
							#DIV/0!
	入学者数	2人	11人	10人	8人	7人	8人
学校推薦型選抜	募集人数	70人	70人	70人	70人	70人	70人
	延べ人数	38人	49人	42人	39人	22人	38人
		38人	49人	42人	39人	22人	38人
		38人	49人	42人	39人	22人	38
							#DIV/0!
	実人数	38人	49人	42人	39人	22人	38
		38人	49人	42人	39人	22人	38
		38人	49人	42人	39人	22人	38
							#DIV/0!
							#DIV/0!
	入学者数	37人	49人	42人	38人	22人	37.6
一般選抜	募集人数	27人	22人	22人	22人	22人	23
	延べ人数	42人	28人	16人	19人	4人	21.8
		38人	25人	16人	16人	4人	19.8
		32人	20人	11人	12人	2人	15.4
		0人	0人	0人	0人	0人	0
	実人数	21人	12人	8人	9人	2人	10.4
		20人	11人	8人	8人	2人	9.8
		20人	11人	8人	8人	1人	9.6
		0人	0人	0人	0人	0人	0
							#DIV/0!
	入学者数	1人	0人	2人	2人	0人	1
共通テスト利用入試	募集人数	3人	3人	3人	3人	3人	3
	延べ人数	6人	4人	4人	1人	1人	3.2
		6人	4人	4人	1人	1人	3.2
		6人	4人	3人	1人	1人	3
							#DIV/0!
	実人数	6人	4人	4人	1人	1人	3.2
		6人	4人	4人	1人	1人	3.2
		6人	4人	3人	1人	1人	3
				0人	0人	0人	0
							#DIV/0!
	入学者数	1人	0人	0人	0人	0人	0.2
その他の特別選抜	募集人数	－	－	－	－	－	#DIV/0!
	延べ人数	6人	3人	4人	5人	7人	5
		6人	3人	4人	5人	7人	5
		6人	3人	4人	5人	5人	4.6
						1人	1
	実人数	6人	3人	4人	5人	7人	5
		6人	3人	4人	5人	7人	5
		6人	3人	4人	5人	5人	4.6
						1人	1
							#DIV/0!
	入学者数	6人	3人	4人	5人	6人	4.8
合計	募集人数	100人	100人	100人	100人	100人	100人
	延べ人数	94人	97人	78人	71人	46人	77人
		90人	93人	78人	69人	46人	75人
		84人	88人	72人	65人	42人	70人
		0人	0人	0人	0人	1人	0人
	実人数	73人	81人	70人	61人	44人	66人
		72人	79人	70人	61人	44人	65人
		72人	79人	69人	61人	41人	64人
		0人	0人	0人	0人	1人	0人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	47人	63人	58人	53人	35人	51人

３．入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
入 学 定 員	100人	100人	100人	100人	100人	100
入 学 定 員 充 足 率	0.47	0.63	0.58	0.53	0.35	0.51
歩 留 率	0.56	0.72	0.81	0.82	0.83	0.75

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

１．各選抜方法の状況

		H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平 均
総合型選抜	募集人数	-	-	-	-	-	#DIV/0!
	延べ人数	4人	2人	5人	6人	4人	4人
	志願者数	4人	2人	5人	6人	4人	4人
	受験者数	4人	2人	5人	4人	3人	4人
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						4人
	実人数	4人	2人	5人	6人	4人	4人
	志願者数	4人	2人	5人	4人	3人	4人
	受験者数	4人	2人	5人			#DIV/0!
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						3人
学校推薦型選抜	募集人数	35人	35人	35人	35人	35人	35人
	延べ人数	45人	41人	38人	39人	37人	40人
	志願者数	45人	41人	37人	39人	37人	40人
	受験者数	45人	41人	37人	39人	37人	39.8
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						40
	実人数	45人	41人	38人	39人	37人	39.8
	志願者数	45人	41人	37人	39人	37人	39.8
	受験者数	45人	41人	37人	39人	37人	#DIV/0!
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						38.4
一般選抜	募集人数	15人	12人	12人	12人	12人	12.6
	延べ人数	5人	14人	3人	3人	4人	5.8
	志願者数	5人	11人	3人	3人	4人	5.2
	受験者数	4人	8人	2人	3人	2人	3.8
	合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						3.6
	実人数	4人	7人	2人	2人	3人	3.6
	志願者数	4人	7人	2人	2人	3人	3.6
	受験者数	4人	6人	2人	2人	2人	3.2
	合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
	うち追加合格者数						#DIV/0!
共通テスト利用入試	募集人数	-	3人	3人	3人	3人	3
	延べ人数	0人	4人	0人	2人	2人	1.6
	志願者数		4人		2人	2人	2.666666667
	受験者数		3人		2人	2人	2.333333333
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						1.6
	実人数	0人	4人	0人	2人	2人	2.666666667
	志願者数		4人		2人	2人	2.333333333
	受験者数		3人		2人	2人	#DIV/0!
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						0
その他の特別選抜	募集人数	-	-	-	-	-	#DIV/0!
	延べ人数	1人	0人	0人	0人	2人	0.6
	志願者数	1人				2人	1.5
	受験者数	1人				2人	1.5
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						0.6
	実人数	1人	0人	0人	0人	2人	1.5
	志願者数	1人				2人	1.5
	受験者数	1人				2人	#DIV/0!
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						0.6
合計	募集人数	50人	50人	50人	50人	50人	50人
	延べ人数	55人	61人	46人	50人	49人	52人
	志願者数	55人	58人	45人	50人	49人	51人
	受験者数	54人	54人	44人	48人	46人	49人
	合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	54人	54人	45人	49人	48人	50人
	志願者数	54人	54人	44人	49人	48人	50人
	受験者数	54人	52人	44人	47人	46人	49人
	合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	48人	46人	41人	43人	42人	44人

３．入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
入 学 定 員	50人	50人	50人	50人	50人	50人
入 学 定 員 充 足 率	0.96	0.92	0.82	0.86	0.84	0.88
歩 留 率	0.89	0.85	0.93	0.90	0.91	0.90

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：オープンキャンパスの開催

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	2166人	2137人	①取組概要 以下のとおりオープンキャンパスを開催し、学部学科や入学者選抜の説明、授業体験及び在学生との関わりの中で、大学での学びや学生生活を模擬的に体験する機会を設けている。両年度とも年間合計8回のオープンキャンパスを実施。 ②過去の取組実績を踏まえた組織の入学者数の見込みに関する分析 受験対象者数の約4割が出願へと繋がっていることを考え、オープンキャンパスの告知強化、コンテンツの充実を図り、魅力のあるオープンキャンパス開催に努める。当該年度における受験対象者数からの出願比率が4割であるため、オープンキャンパス参加の受験対象者数目標を1,500人とし、受験者数600人（1,500人×40%）とする。
うち受験対象者数 (b)	1212人	1262人	
うち受験者数 (c)	460人	503人	
うち入学者数 (d)	175人	246人	
(受験率 c/b)	38. 0%	39. 9%	
(入学率 d/b)	14. 4%	19. 5%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：資料請求者

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	16695人	15117人	①取組概要 大学公式ホームページ、受験生応援サイト、各種SNS、および各種媒体等、様々な経路より資料請求の受付を行っている。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 大学公式ホームページ、および受験生応援サイトの全面リニューアルや各種媒体の新設学部特集等への出稿を増やし、資料請求者20,000人超（全体）を目標とする。 また、全体の資料請求者のうち、教育学部の出願者数1,000人（20,000人×5%）を目標とし、入学者数350人（1,000人×35%）を目標とする。
うち受験対象者数 (b)	6695人	5315人	
うち受験者数 (c)	792人	793人	
うち入学者数 (d)	216人	294人	
(受験率 c/b)	0人	0人	
(入学率 d/b)	0人	0人	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：高校内外での進学相談会・模擬授業

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	4559人	5121人	①取組概要 高校内外での進学ガイダンスや模擬授業等を以下のとおり実施した。 令和5年度実施：406回 令和4年度実施：410回 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 当該年度における接触者からの受験比率が約2割であるため、相談会等への参加回数を増やす、また接触者数が増えるように告知等の工夫を行うなどして、接触者数からの受験対象者数1,500人を目標とし、受験者数300人（1,500人×20%）を目標とする。
うち受験対象者数 (b)	998人	1141人	
うち受験者数 (c)	221人	255人	
うち入学者数 (d)	84人	135人	
(受験率 c/b)	0人	0人	
(入学率 d/b)	0人	0人	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数 (b)			
うち受験者数 (c)			
うち入学者数 (d)			
(受験率 c/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	
(入学率 d/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数 (b)			
うち受験者数 (c)			
うち入学者数 (d)			
(受験率 c/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	
(入学率 d/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：オープンキャンパスの開催

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	2166人	2137人	①取り組み概要 以下のとおりオープンキャンパスを開催し、学部学科や入学者選抜の説明、授業体験及び在学生との関わりの中で、大学での学びや学生生活を模擬的に体験する機会を設けている。両年度とも年間合計8回のオープンキャンパスを実施。※別途、課外活動特別推薦方式で受験予定の生徒は大学見学(練習会参加)あり。参加者総数には含まず。 ②過去の取組実績を踏まえた組織の入学者数の見込みに関する分析 ・R6年度入試入学者：161名（うち課外活動特別推薦方式：65名） 課外以外：96名 ・R5年度入試入学者：176名（うち課外活動特別推薦方式：51名） 課外以外：125名 課外活動特別推薦方式以外でオープンキャンパスに参加したうち、入学した割合がR6年度入試は73%、R5年度入試は80%と比較的高く、オープンキャンパスの効果が発揮されている。今後はオープンキャンパス参加者からの受験者数を200名以上を目指し、課外活動特別推薦方式以外での入学者を140名（200名×70%）、課外活動特別推薦方式での入学者を50名を目標とする。
うち受験対象者数(b)	1212人	1262人	
うち受験者数(c)	126人	84人	
うち入学者数(d)	101人	70人	
(受験率 c/b)	10.4%	6.7%	
(入学率 d/b)	8.3%	5.5%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：資料請求者の獲得

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	16695人	15117人	①取組概要 大学公式ホームページ、受験生応援サイト、各種SNS、および各種媒体等、様々な経路より資料請求の受付を行っている。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 大学公式ホームページ、および受験生応援サイトの全面リニューアルや各種媒体の新設学部特集等への出稿を増やし、資料請求者20,000人超（全体）を目標とする。 また、全体の資料請求者のうち、経済情報学部の出願者数300人（20,000人×1.5%）を目標とし、入学者数180人（300人×60%）を目標とする。
うち受験対象者数(b)	6695人	5315人	
うち受験者数(c)	177人	157人	
うち入学者数(d)	104人	94人	
(受験率 c/b)	0人	0人	
(入学率 d/b)	0人	0人	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：高校内外での進学相談会・模擬授業

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	4559人	5121人	①取組概要 高校内外での進学ガイダンスや模擬授業等を以下のとおり実施した。 令和5年度実施：406回 令和4年度実施：410回 ②過去の取組実績を踏まえた組織の入学者数の見込みに関する分析 回数としては500回以上を目標に直接高校生と接する機会を持つ。特に経済・経営系統のガイダンスや、本学が考える重点校、エリア(愛知・岐阜)には積極的に参加をする。 相談会等で接触のあった受験生の歩留まりは比較的高い(約8割)ため、接触者からの受験者数80人を目標とするため、魅力あるコンテンツ作りやわかりやすい内容とするなどに努める。
うち受験対象者数(b)	998人	1141人	
うち受験者数(c)	62人	50人	
うち入学者数(d)	46人	41人	
(受験率 c/b)	0人	0人	
(入学率 d/b)	0人	0人	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
(受験率 c/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	
(入学率 d/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
(受験率 c/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	
(入学率 d/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等				
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	保有 学位等	現 職 (就任年月)
-	学長	ミヤマ ショウケン 観山 正見 ＜令和3年4月＞	理学博士	岐阜聖徳学園大学学長 (令和3.4～令和9.3)